

2018年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	3	産業振興と就業環境の創出
施策	1	基幹産業の振興
目的	本市の経済を牽引している製造業・ICT関連産業等の分野において、IoTやAIの戦略的活用等による経営強化の支援や、地域内への企業の立地の促進、起業家精神の醸成、創業に対するスケールアップ支援等を行うことによって、基幹産業の「稼ぐ力」の向上を図ります。	

2 施策の指標における成果

指標		単位	基準値	達成値			目標値
				2018	2019	2020	2020
統計	4人以上事業所1社当たり粗付加価値額	円	11億6,700万 [2015(H27)]	-			12億
統計	製造業における従業員数	人	10,210 [2014(H26)]	-			10,500
統計	市内企業の設備投資額	円	92億7,721万 [2016(H28)]	132億5,110万			150億
統計	企業立地件数	件	10 [2015-2017 (H27-29)]	5			15 (3年間の累計)
統計	ICT企業創業件数	件	3 [2015-2017 (H27-29)]	2			4 (3年間の累計)
市民	製造業に活気があると感じる市民の割合	%	32.9 [2017(H29)]	37.3			35.0
市民	起業や創業を支援する体制が整っていると感じる市民の割合	%	13.3 [2017(H29)]	16.0			25.0

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	経営改善・安定化の支援								
手段	本市の製造業・ICT関連産業等の強みを生かした事業展開を支援するため、産学官及び企業間連携、人材育成、助成金の活用等による総合的な支援を行います。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			2018	2019	2020		成果	コスト	記号
1	基幹産業強化支援事業	産業政策課	60,943	予算対応	予算対応	◎	現状維持	縮小	③
2	中小企業融資あっせん事業	産業政策課	718,338	予算対応	予算対応		現状維持	縮小	③
3	商工団体活動支援事業	産業政策課	12,480	予算対応	予算対応	△	現状維持	縮小	③

取り組み②	企業立地の促進								
手段	地域経済の活性化と雇用の創出を図るため、用地確保や資金調達の支援等、企業立地の総合的な支援を展開するとともに、野村桔梗ヶ原地区の土地区画整理事業を支援し、企業立地の受け皿となる産業団地の整備を促進します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			2018	2019	2020		成果	コスト	記号
1	企業立地促進事業	産業政策課	43,236	予算対応	予算対応	○	現状維持	現状維持	⑤

取り組み③	起業家の育成と創業支援								
手段	産業競争力強化法に基づく「創業支援事業計画」に沿って、体系的に創業支援策を提供することで、開業率の上昇を促進するとともに、若者層の起業家マインドを育成します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			2018	2019	2020		成果	コスト	記号
1	創業支援事業	産業政策課	917	予算対応	予算対応		現状維持	現状維持	⑤
2	起業家育成事業	産業政策課	4,984	予算対応	予算対応		拡充	現状維持	②

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	基幹産業の稼ぐ力の向上を図るため、地域未来投資促進法や生産性向上特別措置法などに基づく国の新制度を積極的に活用できる事業構成である。さらに加速するため、新たに工業振興コーディネーターの設置と、新産業団地の開発に向けた調査を検討している。
(2) 事業の重点化	地域未来投資促進法、生産性向上特別措置法の施行に伴い、設備投資を行う企業の支援を重点とする。
(3) 役割分担の妥当性	市振興公社や商工会議所、県産業支援機関と支援体制を強めて、企業への適時適確な支援を行う。また、起業に向けたニーズを捉えて商工会議所、金融機関などと「創業支援事業計画」に沿った体系的な支援を行う。

○ 事後評価

(4) 施策指標の要因分析	大手企業の業績が好調であり、工業統計調査や市民満足度の指標は堅調に推移している。
(5) 施策の定性評価	市や振興公社、商工会議所等の産業支援機関のきめ細かい支援が、稼ぐ力の向上に寄与している。

評価者	所属	産業振興事業部	職名	部長	氏名	塩原 恒明
施策担当課長	所属	産業政策課	氏名	百瀬 敬		

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		基幹産業強化支援事業				担当課	産業政策課					
目的	対象	製造業及びICT関連産業を中心とした事業者						体系	3-1-1			
	意図	技術力の向上や新たなビジネスモデルを生む企業間連携等を促進し、地域の産業競争力向上を図る。						新/継	継続			
手段	人材育成セミナーなどの開催、技術連携、企業交流の場の創出や企業訪問の実施						区分	ソフト				
							会計	一般				
年度別事業内容	2018年度				2019年度				2020年度			
	○インキュベーションプラザの指定管理 ○製造業、ICT関連産業等への支援				○インキュベーションプラザの指定管理 ○製造業、ICT関連産業等への支援				○インキュベーションプラザの指定管理 ○製造業、ICT関連産業等への支援			
事業費・財源	決算額(A)	(千円)		60,943	計画額(A)	(千円)		予算対応	計画額(A)	(千円)		予算対応
	塩尻インキュベーションプラザ指定管理料			9,311								
	地域産業創造事業委託料			15,298								
	まつもと広域工業まつり負担金			800								
	塩尻市振興公社運営補助金			29,500								
	商工業振興対策事業負担金			6,034								
	特定	7,649	一般	53,294	特定		一般		特定		一般	
人件費	正規職員	業務量	0.64	人	人件費	4,314		業務量	人	人件費	0	
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0		業務量	人	人件費	0	
	合計	人件費合計(B)		4,314		人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		0
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		65,257		事業費合計(A)+(B)		0		事業費合計(A)+(B)		0	
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)		115,703		評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)			

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
企業訪問・相談等延べ件数	401	564	700			750			800
新事業・新技術開発支援件数	1	2	3			4			5

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性		有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①		
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2		③	4	現状維持	③	④	⑤
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	縮小	⑥			
総合評価判定						総合評価						休廃止	⑦			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討													皆減	縮小	現状維持	拡大
												コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況		・工業の現状、支援策、支援体制を再検討し、これらを反映する(仮)工業振興アクションプランの策定作業を進めている。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		・スナバ賃貸オフィスへの移転などにより、インキュベーションオフィスの企業入れ替えが進んでいるため、継続入居時の料金設定等の運用改善(条例改正)を検討する必要がある。 ・商工業振興対策事業のうち、創造的技術開発事業の応募が少なく、2次募集を行った。また、受発注支援及び人材育成活用事業は、塩尻市商工会議所窓口であるため、事業者や木曾漆器関連産業による活用が増加している。 ・工業振興コーディネーターの常駐を望む声が多い。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		・(仮)工業振興アクションプラン策定作業を進め、支援策や支援体制の再構築を図る。 ・工業振興コーディネーター費用(地域産業創造事業委託料)を実績に合わせて予算計上を行う。														
第1次評価コメント		・SIP指定管理料については、利用料の引き上げ分を削減する。 ・創造的技術開発事業補助金については、予算の枠内で、効果的な助成となるよう制度設計を見直すこと。														
第2次評価コメント		第1次評価どおり実施すること。														

○事後評価

区分	年間(4月～3月)										
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 塩尻インキュベーションプラザは、塩尻市振興公社を指定管理者として、管理運営を行った。 塩尻市振興公社の運営を支援するとともに、地域産業創造事業を委託した。 地域企業の周知と子どものものづくりへの意識啓発を目的とする、「まつもと広域ものづくりフェア」の開催に取り組んだ。 工業展示会等に出展する事業者を支援する受発注支援事業を塩尻商工会議所と連携して実施した。 										
成果	<ul style="list-style-type: none"> 企業からの相談及び企業への訪問等を564件実施し、市内企業のニーズ等を把握することができた。 昨年度開発した中小企業の生産性向上のための簡易システムを改良し、市内3企業で実証実験を行ったほか、SIP入居企業とともに新しい技術開発等の研究を行うことにより、課題等を共有することができた。 まつもと広域ものづくりフェアの企業見学会塩尻コースには27人の高校生が参加、また、フェアには13,950人(前年比101%)が来場し、地域の将来を担うイノベーション人材の育成に寄与した。 受発注支援事業は、延べ53件、5,463千円(1/2補助)の補助金を交付し、企業の受発注の開拓に寄与した。 										
課題	・市内企業からのニーズを把握と、それらに対する支援を行う体制づくりが必要である。										
作成担当者	産業振興事業部	産業政策課	産業振興係	職名	主任	氏名	若林智彦	連絡先(内線)	1276		
最終評価者	産業政策課長	氏名	百瀬 敬	担当係長	産業振興係長	氏名	萩原 康司				

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	中小企業融資あっせん事業		担当課	産業政策課		
目的	対象	市内中小企業者及び個人事業者			体系	3-1-1
	意図	融資を活用し、市内中小企業の安定した経営を支援し、地域経済の向上と雇用の確保を図る。			新/継	継続
手段	各金融機関への預託及び信用保証協会への保証料補給				区分	ソフト
					会計	一般
年度別事業内容	2018年度		2019年度		2020年度	
	○保証料補給金 ○融資あっせん資金預託金		○保証料補給金 ○融資あっせん資金預託金		○保証料補給金 ○融資あっせん資金預託金	
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	718,338	計画額(A)	(千円)	予算対応
	中小企業融資あっせん保証料補給金		21,481			
	中小企業融資あっせん資金預託金		696,857			
	特定	702,241	一般	16,097	特定	一般
人件費	正規職員	業務量	0.39	人	人件費	2,629
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0
合計	人件費合計(B)		2,629	人件費合計(B)		0
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		720,967	事業費合計(A)+(B)		0
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)	7,589,122		評価指標(円/単位)		

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
市制度資金利用件数	55	95	90			90			90
県等制度資金利用件数	9	33	15			15			15

○事中評価

評価視点											今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	②	3	4	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持	③	④	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性					
前年度の課題等に対する取組状況		・融資の窓口である塩尻商工会議所及び金融機関との担当者会議により、今年度の制度情報の共有と、情報交換を行った。															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		・景況の好調が中小企業にも波及し、設備投資の件数は好調であるが、今後の景気動向には注視が必要である。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		・中小企業等の安定的な経営を確保するため、継続して支援できるよう予算計上を行う。															
第1次評価コメント		・融資あっせん利子補給金は、枠配分とする。															
第2次評価コメント		-															

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	・金融機関に対して資金を預託し、中小企業者の経営安定につながる融資を金融機関に対してあっせんした。また、中小企業者の負担軽減のため、保証料の補給を行った。
成果	・市内中小企業の経営に必要な資金について、市制度融資によるあっせんを行い、中小企業の経営安定化及び発展等に寄与した。 ・市制度融資利用の中小企業振興資金については、件数では前年度比125%、融資額では前年度比141.6%と伸び、創業支援資金についても、件数は前年度比144.4%と伸びている。また、経営の安定に支障をきたす者が主に利用する経営安定資金については、前年度比35.3%と大幅に減少している。
課題	・市内中小企業がより利用しやすい制度となるよう、窓口となる塩尻商工会議所及び金融機関並びに融資に係る保証を行う信用保証協会と密な連携を行い、ニーズを把握する必要がある。
作成担当者	産業振興事業部 産業政策課 産業振興係 職名 主事 氏名 藤原 慎之介 連絡先(内線) 1277
最終評価者	産業政策課長 氏名 百瀬 敬 担当係長 産業振興係長 氏名 萩原 康司

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	商工団体活動支援事業		担当課	産業政策課	
目的	対象	市内商工業団体		体系	3-1-1
	意図	市内商工業団体の安定的かつ継続的な運営を図る。		新/継	継続
手段	市内商工業団体の運営や事業の支援			区分	ソフト
				会計	一般
年度別事業内容	2018年度		2019年度		2020年度
	○商工会議所事業補助金 ○商工会議所事業負担金 ○工業団地の環境整備事業の補助 ○商工業団体活動拠点への支援		○商工会議所事業補助金 ○商工会議所事業負担金 ○工業団地の環境整備事業の補助 ○商工業団体活動拠点への支援		○商工会議所事業補助金 ○商工会議所事業負担金 ○工業団地の環境整備事業の補助 ○商工業団体活動拠点への支援
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	12,480	計画額(A)	(千円) 予算対応
	商工会議所事業補助金		10,426		
	工業団地組合等事業負担金		300		
	商業者ふれあい施設運営負担金		60		
	推進プロジェクト負担金		1,694		
	特定	0	一般	12,480	特定 一般

人件費	正規職員	業務量	0.47	人	人件費	3,168	業務量		人	人件費	0	
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0	
	合計	人件費合計(B)			3,168	人件費合計(B)				0	人件費合計(B)	0
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				15,648	事業費合計(A)+(B)				事業費合計(A)+(B)		

評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)	8,640	評価指標(円/単位)		評価指標(円/単位)	
---------------	------------	-------	------------	--	------------	--

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
塩尻商工会議所会員数	1,812	1,811	1,810			1,810			1,810
中小企業相談所相談件数	906	2,009	2,100			2,100			2,100

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性				
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		拡充	④	②	①
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		現状維持	③	⑤	
													縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価								休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				C									皆減	縮小	現状維持	拡大
												コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況		・商工会議所との連携・役割分担については(仮)工業振興アクションプランの策定において検討を進めている。 ・会議所及び会員事業所の認知度向上や加入メリット拡大を図るためのホームページリニューアル検討へ参画している。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		・商工会議所の支援対象の多くを占める小規模事業所・個人事業者は商業中心であるため、商業振興策、商店街活性化策と連動させて検討することが必要である。 ・商工会議所において市内小規模事業者を中心に事業承継支援に関する実態等を調査中である。実態に合わせ連携・支援スキームを検討していく。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		・商工会議所事業補助金(ホームページリニューアル分)は削減する。														
第1次評価コメント		事務事業の目的、職員負担軽減の観点から、松本山雅ドリームフェスティバルは事業主体の見直しを行うこと。														
第2次評価コメント		-														

○事後評価

区分	年間(4月~3月)														
取組内容	・塩尻商工会議所が実施する商工業振興事業に対する支援として、運営補助金及び負担金を交付した。 ・市内工業団地組合へ環境整備に係る支援として、補助金を交付した。														
成果	・市内商工業の健全な発展のための各種事業が適正に実施された。 ・商工会議所において、市内小規模事業者を中心に事業承継に係る実態を調査した結果、回答した事業者の約7割が後継者不在であった。これを受け、商工会議所等と共同で連携・支援スキームを作成するなど調整を進めたことにより、次年度からのマッチングシステムの運用開始につながった。														
課題	・市内商工業の発展のため、市と商工会議所が連携を密に産業振興を図る必要がある。 ・事業承継については、県においても対象事業者の掘り起こしや支援が始まっているため、新たに開始するマッチングシステムとの相乗効果を生めるように連携を図る必要がある。														

作成担当者	産業振興事業部	産業政策課	産業振興係	職名	主事	氏名	藤原 慎之介	連絡先(内線)	1277
最終評価者	産業政策課長	氏名	百瀬 敬	担当係長	産業振興係長	氏名	萩原 康司		

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	企業立地促進事業		担当課	産業政策課		
目的	対象:	本市への立地を希望する企業等			体系	3-1-2
	意図:	本市への企業等の立地を促進する。			新/継	継続
手段:	工業団地用地の取得及び工場の設置、オフィス立地等に対する資金支援を行うとともに、立地に係る調査を実施する。				区分	ソフト
					会計	一般
年度別事業内容	2018年度		2019年度		2020年度	
	○今泉テクノヒルズ用地地の土地開発公社への支払 ○工場等の設置、用地の取得に対する固定資産税相当額の補助 ○設備投資に対する固定資産税軽減 ○オフィス家賃への補助 ○企業立地に係る調査費		○今泉テクノヒルズ用地地の土地開発公社への支払 ○工場等の設置、用地の取得に対する固定資産税相当額の補助 ○設備投資に対する固定資産税軽減 ○オフィス家賃への補助		○今泉テクノヒルズ用地地の土地開発公社への支払 ○工場等の設置、用地の取得に対する固定資産税相当額の補助 ○設備投資に対する固定資産税軽減 ○オフィス家賃への補助	
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	43,236	計画額(A)	(千円)	予算対応
	用地取得費		13,078			
	工場等設置事業等補助金		29,194			
	オフィス立地促進事業負担金		881			
	その他		83			
	特定	11,638	一般	31,598	特定	一般
人件費	正規職員	業務量	0.85	人	人件費	5,729
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0
合計	人件費合計(B)		5,729	人件費合計(B)		0
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		48,965	事業費合計(A)+(B)		0
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)	1,323,378		評価指標(円/単位)		

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
工場等増設補助又は課税特例活用件数	14	37	25			25			25
オフィス立地促進負担金活用件数	1	3	2			3			4

○事中評価

評価視点											今後の方向性							
妥当性			有効性				効率性				成果の方向性	拡充		④	②	①		
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③		4	現状維持		③	⑤	↓	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	縮小		⑥				
総合評価判定				総合評価							休廃止	⑦						
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討				A								皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性		
前年度の課題等に対する取組状況		・用地情報については開発事業者との情報交換を行い、リスト化を進めている。 ・地域未来投資促進法や生産性向上特別措置法、地方拠点強化税制に対応した例規改正を行った。同時に事業者の計画策定に対し支援を進めている。(地域経済牽引事業計画5件、先端設備等導入計画9件) ・工場用地に限られる中、企業の工場拡張・立地意欲の機会損失を回避するため、工場立地法による緑地等の規制を緩和した。																
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		・工業用地の早期(野村桔梗ヶ原よりも早い)確保については、関係課で検討を行うも、農地法の規制をクリアする見通しが立っていない。立地適正化計画策定や都市マスタープラン改定、農業振興地域整備計画総合見直しとも連携した対応が必要である。 ・大企業の大型設備投資が予定されており、今後工場等設置事業補助金の所要額増加が見込まれる。																
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		・工場等設置事業補助金については、交付税措置のある国の制度を活用することを前提とした支援について検討し、予算計上を行う。 ・新たな工業団地の開発に向けた検討を行うための調査委託料について予算計上を行う。																
第1次評価コメント		企業立地調査は、枠配分とするので、調査内容等を明確にすること。																
第2次評価コメント		提案どおり、堅石原の新工業団地候補は、実現に向けて調査等を進めること。																

○事後評価

区分	年間(4月~3月)									
取組内容	・塩尻市工場立地法準則条例を制定した。 ・市内企業の工場等の設置、用地の取得に対し、固定資産税相当額の補助金を交付した。 ・市内企業による地域未来投資促進法に基づく計画(県承認)及び生産性向上特別措置法に基づく計画(市認定)策定への支援・助言を行った。									
成果	・条例制定により緑地等の規制を緩和したことにより、市内企業が工場拡張を行う際、限られた工場用地を有効的に活用することができた。 ・工場等設置事業等補助金は11件交付し、市内企業の設備投資の促進に寄与した。 ・市内企業の地域経済牽引事業計画は6件が県により承認を受け、先端設備等導入計画については20件の認定を行ったことにより、市内企業の設備投資の促進に寄与した。									
課題	市内でまとまった工場用地が不足している。広丘野村での土地区画整理と並行し、新たな整備手法等を検討・研究する必要がある。									
作成担当者	産業振興事業部	産業政策課	産業振興係	職名	主事	氏名	藤原 慎之介	連絡先(内線)	1277	
最終評価者	産業政策課長		氏名	百瀬 敬	担当係長	産業振興係長		氏名	萩原 康司	

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		創業支援事業				担当課		産業政策課				
目的	対象	市内で創業を目指す人						体系	3-1-3			
	意図	市内での創業を促進し、市内における就業の場を確保する。						新/継	継続			
手段	専門相談窓口の設置、創業支援員の配置、特定創業支援事業受講者への市内事業所賃貸時の資金支援等を行う。						区分	ソフト				
							会計	一般				
年度別事業内容	2018年度				2019年度				2020年度			
	○創業相談窓口の設置 ○創業セミナーの実施 ○クラウドファンディングに対する補助 ○おためしナガノ参加者に対する居住費の補助				○創業相談窓口の設置 ○創業セミナーの実施 ○創業支援事業計画の点検、見直し及び変更承認申請 ○クラウドファンディングに対する補助 ○おためしナガノ参加者に対する居住費の補助				○創業相談窓口の設置 ○創業セミナーの実施 ○クラウドファンディングに対する補助 ○おためしナガノ参加者に対する居住費の補助			
事業費・財源	決算額(A)		(千円)		917		計画額(A)		(千円)		予算対応	
	特定創業支援事業負担金				500							
その他				417								
特定		250		一般		667		特定		一般		
人件費	正規職員	業務量	0.18	人	人件費	1,213	業務量		人	人件費	0	
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0	
合計		人件費合計(B)		1,213		人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		0
事業費合計		事業費合計(A)+(B)		2,130		事業費合計(A)+(B)				事業費合計(A)+(B)		
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)			193,655			評価指標(円/単位)					

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
創業スクール参加者数	4	11	10			10			10
クラウドファンディング実施件数	1	2	2			2			2

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性					
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		拡充	④	②	①	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		現状維持	③	⑤	ㄥ	
													縮小	⑥			
総合評価判定						総合評価						休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討						A						/	皆減	縮小	現状維持	拡大	
													コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況		・創業スクール修了者がスナバ利用者になるなど、創業支援とその後の事業継続・成長といった本事業とスナバの利用者の運動ができておらず、塩尻商工会議所、ココノチカラ・コミュニティ、スナバの情報交換会を開催し、各位置づけ、連携について検討を進めている。															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		・特定創業支援事業対象者の情報蓄積・共有方法を検討する必要がある。 ・クラウドファンディングは少額な掲載手数料が必要な案件が多く、高額な成功報酬が発生する案件は少ない。 ・IT事業者居住補助は、県「おためしナガノ」事業の利用希望者はいたものの採択ならなかったため、今年度の候補がない。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		・クラウドファンディング支援事業負担金及びIT事業者居住費補助金については、交付実績が少ないが継続して予算要求を行っていく。															
第1次評価コメント		クラウドファンディング支援事業負担金については、多様な資金調達が進められるよう普及に努めること。															
第2次評価コメント		-															

○事後評価

区分	年間(4月～3月)										
取組内容	・塩尻市創業支援計画(計画期間平成27～31年度)に基づき、塩尻商工会議所で塩尻創業スクール、ココノチカラで女性のためのスターターズサロンの特定創業支援事業(創業認定証明書交付対象事業)を開催した。 ・クラウドファンディングを実施する事業者を支援するクラウドファンディング支援事業を塩尻市振興公社と連携して実施した。										
成果	・当年度の特定創業支援事業を通じて22名が創業し、昨年度の実績(8名)より大幅に増加する結果となり、地域における創業の促進につながった。 ・クラウドファンディング支援事業は、2件、82千円(1/2補助)の補助金を交付し、地域課題の解決及び地域資源を活用した新たな製品、サービスの創造が図られた。										
課題	・IT事業者居住補助は、県「おためしナガノ」事業で塩尻市を希望する者を獲得するため、来塩時の人脈構築支援などフォローを充実しPRする必要がある。										
作成担当者	産業振興事業部	産業政策課	産業振興係	職名	主任	氏名	若林智彦	連絡先(内線)	1276		
最終評価者	産業政策課長	氏名	百瀬 敬	担当係長	産業振興係長	氏名	萩原康司				

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	起業家育成事業		担当課	産業政策課		
目的	対象	松本広域圏を中心とした高校生等			体系	3-1-3
	意図	起業家教育を行うことにより、将来的に塩尻市に帰巢し、地域に新たな産業や雇用が創出されることを期待する。			新/継	継続
手段	セミナーやワークショップ等の開催による起業家教育の実施				区分	ソフト
					会計	一般
年度別事業内容	2018年度		2019年度		2020年度	
	○塩尻志学館高校、東京都市大学塩尻高校、田川高校、長野工業高等専門学校等の生徒に対して、起業家によるセミナーやワークショップ等の開催		○塩尻志学館高校、東京都市大学塩尻高校、田川高校、長野工業高等専門学校等の生徒に対して、起業家によるセミナーやワークショップ等の開催		○事業開始3年間の実施内容を踏まえ、実施校や手法等について再検討を行っていく。	
事業費・財源	決算額(A) (千円) 4,984		計画額(A) (千円) 予算対応		計画額(A) (千円) 予算対応	
	高校生起業家育成事業委託料 4,984					
	特定	2,492	一般	2,492	特定	一般

人件費	正規職員	業務量	0.07	人	人件費	472	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
合計	人件費合計(B)		472		人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		0			
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		5,456		事業費合計(A)+(B)				事業費合計(A)+(B)					

評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)	1,363,950	評価指標(円/単位)		評価指標(円/単位)	
--------------	------------	-----------	------------	--	------------	--

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
起業家プログラム実施校数	1	4	4			4			4
セミナー・ワークショップ参加生徒数	36	693	600			600			600

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性						
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4		拡充	④	②	①		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		現状維持	③	⑤			
総合評価判定				総合評価				B					縮小	⑥				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												休廃止	⑦					
												皆減				縮小	現状維持	拡大
												コスト投入の方向性						
前年度の課題等に対する取組状況	・年度が切り替わる前の3月から各高校に対して次年度の事業継続依頼及び日程等についてのヒアリングを実施した。																	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等	・今年度実施した東京都市大塩尻高校では、高校からの要望により1年生探求コース36名によるセミナー及びワークショップの開催となった。 ・田川高校、塩尻志学館高校では1年生信州学の一環として、塩尻商工会議所による出張シリセミによる就業イメージを持たせたのちの本プログラム開催を調整しており、国立長野高専では学校独自企画と棲み分けた上での実施を調整している。																	
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	・今年度の事業内容を精査し、委託事業者の開拓等も含め、実施内容を再検討していく。																	
第1次評価コメント	高校生起業家育成プログラムは、2019年度で3年サンセットとし、事業の効果を検証すること。																	
第2次評価コメント	-																	

○事後評価

区分	年間(4月~3月)														
取組内容	・高校生等が起業への関心を高めることで将来のキャリア選択の幅を広げ、同時に起業家精神溢れる人材を育成することを目的として、高校生起業家育成プログラムを実施した。														
成果	・高校生起業家育成プログラムは、市内3校及び長野高専を対象としてセミナー及びワークショップ等を実施するとともに、左記4校含む他校の生徒も参加可能な全体向けのイベントを開催した。 ・延べ693人の生徒が参加し、起業に対する関心度の向上につながった。														
課題	・高校生起業家育成プログラムは、3年目に向けて、より良いプログラムとなるよう対象校と実施内容について協議をしていく必要がある。 ・2年間の事業実施を通じて、参加の生徒や教員も起業家精神について「無関心層」から「潜在層」へと移行しつつあるが、各学校により反応や要望は異なる。潜在層となる生徒や学校には、その意欲や活動が顕在化するプログラムや広報が必要である。														
作成担当者	産業振興事業部	産業政策課	産業振興係	職名	事務員	氏名	日野 南	連絡先(内線)	1277						
最終評価者	産業政策課長	氏名	百瀬 敬	担当係長	産業振興係長	氏名	萩原 康司								

2018年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	3	産業振興と就業環境の創出
施策	2	地場産業の振興
目的	本市が誇る「ワイン」「漆器」の関連分野において、付加価値の向上による経営基盤強化や新たな担い手の育成・確保の支援等を行うことによって、地場産業の振興を図ります。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値
			2018	2019	2020	2020
統計	市内ワイナリーの数	社	10 [2017(H29)]	13		15
統計	木曾漆器製造関係従事者数	人	575 [2016(H28)]	557		575
市民	塩尻産ワインを年間ボトル(720ml)4本以上消費する市民の割合(全国平均消費量以上)	%	21.6 [2017(H29)]	22.6		25.0
市民	木曾漆器を利用する市民の割合	%	50.5 [2017(H29)]	48.6		55.0

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①		ワイン関連産業の振興							
手段		ワイン産業の振興及び世界的なワイン用ブドウの産地維持発展のため、栽培・醸造・流通の各プロセスにおいて高度なスキルを有した人材の確保と育成を図るとともに、果樹園の集約と継承円滑化を促進し、生産技術の向上及び品質向上を支援します。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			2018	2019	2020		成果	コスト	記号
1	ワイン産業振興事業	産業政策課	4,236	予算対応	予算対応		拡充	縮小	④
2	ぶどうの郷づくり等推進事業(ワイン用ぶどう)	農政課	86,554	予算対応	予算対応		拡充	現状維持	②
3	農業再生推進事業	農政課	5,190	予算対応	予算対応		拡充	縮小	④

取り組み②		漆器産業の振興							
手段		漆器産業の振興と活性化に向け、新たな製品開発、販路拡大を支援するとともに、後継者育成に取り組みます。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			2018	2019	2020		成果	コスト	記号
1	木曾漆器振興事業	産業政策課	52,172	予算対応	予算対応	○	拡充	拡大	①
2	木曾漆器振興事業(施設改修)	産業政策課	-	予算対応	予算対応	◎	拡充	拡大	①

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	本市のブランド力向上に欠かせない事業である。 木曾漆器振興事業は、新規に地場産センターの指定管理料、施設改修関連費用を計上する。 ワイン産業振興事業は、海外展開の必要性を検証する。【産業政策課】 塩尻ワイン大学を起点とする果樹産地振興については、現状の支援施策を継続したい。【農政課】
(2) 事業の重点化	地場産業振興センター及び管理法人の安定的な運営支援を重点とする。【産業政策課】 きめ細やかな担い手育成確保対策と農地継承円滑化支援に注力するとともに、スマート農業の導入に向け財源確保に注力する。【農政課】
(3) 役割分担の妥当性	業界団体との連携を深め、民間主導による事業展開に努める。【産業政策課】 塩尻ワイン大学については、第1期の講師陣に加え、信州大学や金融機関との連携を図る。スマート農業導入についても同様に、地元企業との連携を図る。【農政課】

○ 事後評価

(4) 施策指標の要因分析	ワインの指標は、堅調に推移している。ブドウ栽培から市場開拓、PRまで総合的な支援が奏功している。【産業政策課】 木曾漆器の指標は、不調である。市場規模の縮小やライフスタイルの変化が要因である。【産業政策課】 市内ワイナリー数はワイン特区もあり、着実に増加している。【農政課】
(5) 施策の定性評価	業界団体や事業者と連携して各事業を推進している。ワインは日本ワインブームの追い風が、木曾漆器は様々な向かい風があり、人材育成や振興策の成果もそれに伴う形で表れている。【産業政策課】 塩尻ワイン大学や農地集積や荒廃農地解消のための産地保全員の活動がワイン用畑やワイナリーの増加に繋がっているが、ワイン用ぶどう等の用地確保など経営安定につながる対応が必要になる。【農政課】

評価者	所属	産業振興事業部	職名	部長	氏名	塩原 恒明		
評価者	所属	産業振興事業部	職名	部長	氏名	高砂 進一郎		
施策担当課長	所属	産業政策課	氏名	百瀬 敬	所属	農政課	氏名	吉村 正次

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		ワイン産業振興事業				担当課	産業政策課									
目的	対象	新規にワイナリーを設立しようとする者、市内ワイナリー						体系	3-2-1							
	意図	塩尻市内へのワイナリーの設立を促進する。既存ワイナリーの設備投資を促進する。塩尻産ワインの海外展開を図る。						新/継	継続							
手段	塩尻産ワインの海外需要調査、市内への新規ワイナリーの誘導と設立支援						区分	ソフト								
							会計	一般								
年度別事業内容	2018年度				2019年度				2020年度							
	○ワイン醸造研修事業 ○ワイナリー等設置事業補助金 ○海外展開支援				○ワイン醸造研修事業 ○ワイナリー等設置事業補助金 ○海外展開支援				○ワイン醸造研修事業 ○ワイナリー等設置事業補助金 ○海外展開支援							
事業費・財源	決算額(A) (千円)		4,236		計画額(A) (千円) 予算対応		計画額(A) (千円) 予算対応									
	ワイナリー等設置事業補助金		3,368													
		海外展開支援事業負担金		868												
		特定	319	一般	3,917	特定		一般		特定		一般				
人件費	正規職員	業務量	0.44	人	人件費	2,966	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
合計		人件費合計(B)				2,966	人件費合計(B)				0	人件費合計(B)				0
事業費合計		事業費合計(A)+(B)				7,202	事業費合計(A)+(B)					事業費合計(A)+(B)				
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)				3,600,800	評価指標(円/単位)					評価指標(円/単位)					

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
ワイナリー等設置事業補助金活用件数	2	2	2			3			7

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性						
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		拡充		④	ㄥ	②	①
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		現状維持		③		⑤	
総合評価判定				総合評価				C					縮小		⑥			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												休廃止	⑦					
前年度の課題等に対する取組状況				市制度資金の創業支援資金等の活用を促し、1件が運転資金を借り入れた。今後も経営基盤の安定化に対し必要な支援を継続して実施していく。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				海外展開支援事業は、「JAPANブランド育成支援事業」の不採択により一旦は実施を凍結したが、県の海外展示会出展事業と連携することにより、香港での展示会に出展することとなった。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				・ワイナリー等設置事業補助金については、開業見込みワイナリー分の予算計上を行う。 ・海外展開支援事業については、今年度の実績を検証し、ワイナリーの意向を踏まえたうえで、必要額を計上する。														
第1次評価コメント				・ワイナリー等設置事業補助金は、枠配分とする。 ・海外展開支援事業負担金は、民間が主体的に展開を進められるようスキームに再構築すること。														
第2次評価コメント				-														

○事後評価

区分	年間(4月~3月)											
取組内容	・ワイナリー等の新築、増築又は改築を行う者に対し、ワイナリー等設置事業補助金を交付した。 ・塩尻産ワインの海外における新たな需要の開拓を図るため、海外展開支援事業として、香港で開催した国際食品展示会及び海外バイヤーも多く訪れる国内最大級の食品展示会であるFOODEXに出展した。											
成果	・ワイナリー等設置事業補助金は新規設立1件、既設(3年目)1件を交付し、ワイナリーの市内への立地促進に寄与した。 ・海外展開支援事業の実施により、国内外に向けて塩尻産ワインの魅力を発信することができた。											
課題	・新設ワイナリーの経営安定化支援など継続的な支援が必要である。 ・当市のワイン産業振興のため、若者のアルコール離れ及び人口減少を見据え、海外での塩尻産ワインの認知度を向上させるとともに、販路開拓を支援する必要がある。											

作成担当者	産業振興事業部	産業政策課	産業振興係	職名	主任	氏名	若林 智彦	連絡先(内線)	1276
最終評価者	産業政策課長	氏名	百瀬 敬	担当係長	産業振興係長	氏名	萩原 康司		

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	ぶどうの郷づくり等推進事業(ワイン用ぶどう)		担当課	農政課							
目的	対象:	果樹農家、ワイナリー		体系	3-2-1						
	意図:	果樹農家等の経営意欲を向上させ、ぶどうを中心とした果樹総合産地の振興を図る。		新/継	継続						
手段:	果樹園の整備及び苗木導入等への助成支援			区分	ソフト						
				会計	一般						
年度別事業内容	2018年度		2019年度		2020年度						
	○果樹棚整備、果樹苗木、雨よけ設備導入補助 ○果樹共済加入促進 ○ワイナリー設立に向けた6次産業化ネットワーク活動交付金		○果樹棚整備、果樹苗木、雨よけ設備導入補助 ○果樹共済加入促進 ○ワイナリー設立に向けた6次産業化ネットワーク活動交付金		○果樹棚整備、果樹苗木、雨よけ設備導入補助 ○果樹共済加入促進						
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	86,554	計画額(A)	(千円)	予算対応	計画額(A)	(千円)	予算対応		
	食料産業6次産業化交付金		74,603								
	その他		11,951								
	特定	75,042	一般	11,512	特定		一般				
人件費	正規職員	業務量	0.23	人	人件費	1,550	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)		1,550	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		88,104	事業費合計(A)+(B)			事業費合計(A)+(B)				
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)	8,009,473		評価指標(円/単位)			評価指標(円/単位)				

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
果樹園整備促進事業補助件数	5	11	5			5			5
優良果樹苗木導入補助件数	0	5	5			5			5

○事中評価

評価視点												今後の方向性			
妥当性		有効性				効率性				成果の方向性	④	②	①		
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2					③	4
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	現状維持	③	⑤	
												縮小	⑥		
												休廃止	⑦		
総合評価判定				総合評価								コスト投入の方向性			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				C								皆減 縮小 現状維持 拡大			
前年度の課題等に対する取組状況	担い手確保育成対策として、第2期塩尻ワイン大学を開講した。また、産地保全支援員、農業委員、農地利用最適化推進委員との連携によるきめ細かな支援態勢を構築したほか、大手ワイナリーとの農福連携事業を仲介した。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等	台風21号(9/4)による果樹棚等の倒壊や果樹の倒伏、農業施設の倒壊などで約9,000万円の農業被害が発生した。速やかな復旧支援が必要となっている。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	台風被害対策については、再生産可能な支援を行い、意欲低下と離農を抑制したい。農業者に意欲的に果樹生産に取り組んでいただくために、現状の支援事業の継続が必要。														
第1次評価コメント	提案どおり。食料産業6次産業化交付金分はコスト縮小すること。														
第2次評価コメント	-														

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容	ぶどう棚、その他果樹棚の更新及び新設にかかる費用、優良果樹苗木導入にかかる費用、果樹共済加入者の掛金の補助を行った。また、ワイン振興本部において、情報共有と振興施策の検討を行った。ワイナリー設立に向けた食料産業6次産業化交付金を活用した。										
成果	果樹棚等整備が約16.5ha、優良苗木が約10,000本、雨よけ施設約1.8haの導入が促進され、果樹の総合産地としての振興が図られた。また、農家のセーフティーネットである果樹共済の加入率が43.2%となり、昨年より1.9%の増加となった。中山間地域における片丘地区に新たにワイナリーが設立され、それに伴う経営規模の拡大により遊休荒廃農地の解消につながった。										
課題	果樹農家の高齢化や担い手不足に伴う生産量の減少対策として、積極的な担い手確保、育成対策を展開する必要がある。また、国の農地中間管理事業や農業委員、農地利用適正化推進委員との連携により、農地の集積や継承の円滑化の推進を図る必要がある。果樹共済から、新たなセーフティーネットである収入保険制度への移行者もいることから、収入保険加入者の掛金への補助も検討する必要がある。										
作成担当者	産業振興事業部	農政課	農業振興係	職名	主事	氏名	小野 春佳	連絡先(内線)	1261		
最終評価者	農政課長	氏名	吉村 正次	担当係長	農業振興係長	氏名	米山 満				

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	農業再生推進事業		担当課	農政課		
目的	対象	果樹農家、ワイナリー、塩尻ワイン大学受講生			体系	3-2-1
	意図	担い手の確保育成及びぶどう、ワインの品質向上を図る。			新/継	継続
手段	農業担い手育成のために設立した塩尻ワイン大学の講義及び実習内容の充実を図るとともに、市内で醸造家を目指す若者に対してフランスへの留学費用の補助を行う。			区分	ソフト	
				会計	一般	
年度別事業内容	2018年度		2019年度		2020年度	
	○ワイン醸造地振興事業 ○農業再生ネットワーク会議開催 ○塩尻ワイン大学の運営 ○各種協議会負担金 ○フィールドサーバーの活用 ○フランスワイン留学に伴う経費の補助		○ワイン醸造地振興事業 ○農業再生ネットワーク会議開催 ○塩尻ワイン大学の運営 ○各種協議会負担金 ○フィールドサーバーの活用 ○フランスワイン留学に伴う経費の補助		○ワイン醸造地振興事業 ○農業再生ネットワーク会議開催 ○塩尻ワイン大学の運営 ○各種協議会負担金 ○フィールドサーバーの活用 ○フランスワイン留学に伴う経費の補助	
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	5,190	計画額(A)	(千円)	予算対応
	ワイン醸造地振興事業委託料		3,883			
	農業再生ネットワーク会議負担金		1,010			
	その他		297			
	特定	2,534	一般	2,656	特定	一般
人件費	正規職員	業務量	1.15	人	人件費	7,751
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)		7,751		
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		12,941		事業費合計(A)+(B)	
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)		4,313.667		評価指標(円/単位)	

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
ワイナリー開設件数	0	3	2			2			2

○事中評価

評価視点	今後の方向性														
	妥当性			有効性			効率性			成果の方向性	コスト投入の方向性				
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2		③	4	④	⑤	①
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	⑥			
総合評価判定						総合評価						C			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討												皆減 縮小 現状維持 拡大			
前年度の課題等に対する取組状況	信州大学、農研機構、ブドウ産業高度化戦略策定委員会へブドウ圃場センサーのデータ活用について打診した。立教大学大学院と連携することにより、経営戦略や資金計画などのサポート態勢を構築するとともに、塩尻ワイン大学生を含む一般公開講義を開催した。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等	フランスワイン研修支援事業については、10月中旬には長期滞在ビザが取得できる見込み。11月から渡仏し醸造管理から研修を開始する予定。塩尻ワイン大学については、受講生の目標や希望に沿った、より高度なカリキュラムの構築が必要である。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	第2期塩尻ワイン大学については、第1期より1年間短縮されているため、より充実した内容で実施する必要がある。第1期と同等の成果を得るため、事業の充実に向けた検討をしたい。														
第1次評価コメント	・塩尻ワイン大学は、地方創生推進交付金を活用し、予算の枠内で実施すること。 ・ワインインキュベーション推進事業は、予算の枠内で事業の再構築すること。														
第2次評価コメント	第1次評価どおり実施すること。														

○事後評価

区分	年間(4月～3月)									
取組内容	塩尻ワイン大学の第2期生を募集し、新たに22名が受講した。ワイン醸造地振興事業においては、ワイン大学の企画・運営、ワイナリーの起業に伴う相談を実施した。長野県や本市が推進している「地産地消」の一環として、松本地域地産地消研究協議会設立準備委員会に参加した。									
成果	塩尻ワイン大学を11回延べ22日開催し、醸造用ブドウの栽培を中心に講義を実施した。ワイン用ぶどうの安定生産と品質向上を図るために必要なほ場データの蓄積を行った。									
課題	今後、ワイナリー起業を目指す塩尻ワイン大学受講生やワイン特区活用者に対する支援の充実を図る必要がある。また、ワイン用ぶどうの品質の向上や安定供給、労力省力化と生産コストの削減を目指し、ICT(情報通信技術)の積極的な導入と活用を図る必要がある。松本地域地産地消研究協議会設立準備委員会において説明があった「やさいバス」の運行について、バス停設置への助言や生産者などへ制度の周知をする必要がある。									
作成担当者	産業振興事業部	農政課	農業振興係	職名	主事	氏名	稲葉雅哉・倉科涼	連絡先(内線)	1261	
最終評価者	農政課長	氏名	吉村 正次	担当係長	農業振興係長	氏名	米山 満			

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	木曾漆器振興事業		担当課	産業政策課		
目的	対象:	市民、漆器産業従事者			体系	3-2-2
	意図:	木曾漆器産業の活性化、振興を図る。			新/継	継続
手段:	地場産センターや商工会議所と連携を図りながら、新商品開発、販路開拓等を支援するとともに、後継者育成を展開する。				区分	ソフト
					会計	一般
年度別事業内容	2018年度		2019年度		2020年度	
	○木曾高等漆芸学院運営事業 ○漆器祭・宿場祭開催負担金 ○伝統工芸木曾漆器後継者育成補助金 ○産地活性化プロジェクト負担金 ○木曾漆器振興対策事業負担金 ○販路拡大事業負担金 ○地場産センター運営補助金 ○地場産センター運営に係る貸付金		○木曾高等漆芸学院運営事業 ○漆器祭・宿場祭開催負担金 ○伝統工芸木曾漆器後継者育成補助金 ○産地活性化プロジェクト負担金 ○木曾漆器振興対策事業負担金 ○販路拡大事業負担金 ○地場産センター指定管理料・運営補助金 ○地場産センター運営に係る貸付金		○木曾高等漆芸学院運営事業 ○漆器祭・宿場祭開催負担金 ○伝統工芸木曾漆器後継者育成補助金 ○産地活性化プロジェクト負担金 ○木曾漆器振興対策事業負担金 ○販路拡大事業負担金 ○地場産センター指定管理料・運営補助金 ○地場産センター運営に係る貸付金	
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	52,172	計画額(A)	(千円)	予算対応
	地場産センター運営貸付金		30,000			
	地場産センター運営補助金		5,000			
	木曾漆器振興対策事業負担金		7,140			
	その他		10,032			
	特定	35,417	一般	16,755	特定	一般

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
後継者育成事業補助金利用者数	3	3	3			4			5
木曾くらしの工芸館レジ通過客数	10,935	21,673	22,000			23,000			23,000

○事中評価

評価視点										今後の方向性									
妥当性		有効性			効率性					成果の方向性									
1	2	3	4	1	2	3	4	1	2		3	4	④	②	①				
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い				レ				
総合評価判定										総合評価					⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討										C					皆減	縮小	現状維持	拡大	
前年度の課題等に対する取組状況										・地場産センターについては、市が施設等の無償譲渡を受け、公の施設とするとともに、次年度から指定管理者制度を導入して管理運営を行うための準備を進めている。(9月市議会において条例議決) ・工芸館の売り上げ増加に向けて、ならかわ市場との回遊性を高める取り組みや、奈良井宿の来訪者を工芸館へ誘致する取り組みを地場産センターと連携して実施している。									
当年度開始後、約6ヶ月が経過した新たに生じた問題等										・地場産センター 指定管理者に行わせる業務に応じて、指定管理料と一般財団法人への運営補助金の区別を行う必要がある。 ・販路拡大事業 漆器産業全体への影響としては効果が低い。 ・産地活性化プロジェクト 木曾漆器青年部の意欲は高いが、県予算への依存度が高く、プロジェクトを継続させるため、市の支援が必要である。									
新年度の予算要求事項(改革・改善案)										・地場産センターについては、指定管理料について予算計上を行う。 ・販路拡大事業については、今年度をもって廃止し、波及効果の高かった木曾漆器普及拡大事業として予算計上する。 ・産地活性化プロジェクトは、県事業の最終年度であることから、継続的な支援について検討し、新年度に必要な予算計上を行い、主体である木曾漆器青年部を積極的に支援する。									
第1次評価コメント										・地場産センター、工業協同組合、商工会議所の役割を明確にし、各事業を精査すること。 ・提案どおり、地場産センター運営補助金、指定管理料を合わせて枠配分をきる。 ・後継者育成事業負担金は、実績から4人分とする。 ・普及拡大事業負担金は、昨年度の第1次、第2次評価のとおり、スクラップしたので、再計上は認めない。 ・情報発信支援事業負担金は、予算対応するので、効果的な事業となるよう制度設計をすること。 ・地場産センター出捐金は、3月補正予算へ前倒し対応すること。									
第2次評価コメント										・次年度からは、地場産業振興センターのオペレーションが変わるので、木曾漆器工業協同組合などへの木曾漆器関連の補助金については、予算編成までに全体的な見直しを進めること。 ・販路開拓事業助成金については、組替要求は認めるので、上乘せ補助ではなく、効果的な事業となるよう抜本的な見直しを行うこと。									

○事後評価

区分	年間(4月~3月)									
取組内容	・伝統工芸木曾漆器後継者育成奨励金を交付した。 ・木曾漆器に係る展示会等への出展を支援する販路拡大事業を塩尻商工会議所と連携して実施した。 ・産地活性化プロジェクトにより、空き工房を活用した活動、人材育成及び交流拠点の整備を行った。									
成果	・伝統工芸木曾漆器後継者育成奨励金は、3人に対し720千円を交付し、木曾漆器の製造技術等の保存、伝承及び後継者の育成を図ることができた。 ・販路拡大事業は、延べ19件、2,000千円の補助金を交付し、木曾漆器工業協同組合等が行う展示会等への出展が促進され、販路拡大に寄与した。 ・産地活性化プロジェクトを継続的に実施するための拠点が整備された。									
課題	・地場産業振興センターの安定的な運営に向けて、継続的な支援が必要である。 ・漆器産業従事者数の減少が著しく、後継者の育成が必要である。 ・産地活性化プロジェクトの継続実施により、地域住民と外部との交流促進による産地の活性化が必要である。									
作成担当者	産業振興事業部	産業政策課	産業振興係	職名	主任	氏名	若林 智彦	連絡先(内線)	1276	
最終評価者	産業政策課長		氏名	百瀬 敬	担当係長	産業振興係長		氏名	萩原 康司	

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	木曽漆器振興事業(施設改修)			担当課	産業政策課						
目的	対象:	木曽漆器産業及び地場産業に従事する事業者			体系	3-2-2					
	意図:	木曽漆器産業振興の拠点としての機能の向上を図る。			新/継	新規					
手段:	地場産センター施設の大規模改修				区分	ハード					
					会計	一般					
年度別事業内容	2018年度			2019年度			2020年度				
							○地場産センターの改修工事に係る実施設計				
事業費・財源	決算額(A) (千円)			計画額(A) (千円) 予算対応			計画額(A) (千円) 予算対応				
	特定	一般		特定	一般		特定	一般			
人件費	正規職員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0		
	嘱託員	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0		
合計	人件費合計(B)			0	人件費合計(B)			0	人件費合計(B)		0
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				事業費合計(A)+(B)				事業費合計(A)+(B)		
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)		

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
改修工事進捗率(%)									100

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	現状維持	縮小	休廃止
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4		④	②	①	レ
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		③	⑤		
総合評価判定				総合評価				C					⑥	⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当												皆減				
B:事業の進め方の改善の検討												縮小				
C:事業規模・内容・主体の見直し検討												現状維持				
D:事業の統合・休廃止の検討												拡大				
前年度の課題等に対する取組状況												・施設は、平成6年4月に完成後24年が経過し、老朽化が著しく、機能向上等も含め早急に改修を行う必要がある。				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												・地場産センター施設の改修に伴う実施設計及び工事については、過疎債を充当し、実施する予定であるが、現行の過疎地域自立促進特別措置法の有効期限が平成33年3月31日までとなっており、有効期限内に事業を完了させる必要がある。				
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												・実施設計について予算計上を行う。				
第1次評価コメント												昨年度策定した実施計画のとおり。H32年度に実施設計に着手すること。				
第2次評価コメント												-				

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容											
成果											
課題											

作成担当者	産業振興事業部	産業政策課	産業振興係	職名	係長	氏名	萩原 康司	連絡先(内線)	1276
最終評価者	産業政策課長	氏名	百瀬 敬	担当係長	産業振興係長	氏名	萩原 康司		

2018年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	3	産業振興と就業環境の創出
施策	3	農業の再生
目的	農業経営の強化、担い手の育成・確保、生産基盤の整備や更新等を支援するとともに、農地の有効活用や農業の持つ多面的機能を維持することで、持続可能な農業の実現に寄与します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値	
			2018	2019	2020	2020	
統計	認定農業者数	人	302 [2016(H28)]	321			330
統計	中核農家等への農地集約率	%	83.8 [2016(H28)]	84.3			85.0
統計	荒廃農地の面積	ha	17.5 [2016(H28)]	15.0			15.0
統計	多面的機能支払交付金事業による取組面積	ha	1,648.5 [2017(H29)]	1,670.0			1,648.5
市民	農林業を安定して続けられる取り組みが行われていると感じる市民の割合	%	11.6 [2017(H29)]	14.1			21.0

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	経営の安定化と高度化
手段	ICTなどを利用して農業を高度化させるとともに、異業種間連携を促進し、農業経営の収益と効率の改善を支援します。

番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			2018	2019	2020		成果	コスト	記号
1	農業経営体育成支援事業	農政課	25,286	予算対応	予算対応		拡充	拡大	①
2	ぶどうの郷づくり等推進事業(果樹一般)	農政課	14,453	予算対応	予算対応		現状維持	現状維持	⑤
3	園芸産地基盤強化等促進事業	農政課	29,348	予算対応	予算対応		現状維持	現状維持	⑤
4	農業振興資金等利子補給事業	農政課	4,792	予算対応	予算対応		現状維持	現状維持	⑤
5	土地改良事業	農政課	32,539	32,000	32,000		現状維持	縮小	③
6	土地改良事業(県営畑地帯総合整備事業)	農政課	11,000	8,000	37,000	◎	拡充	拡大	①
7	土地改良施設維持管理適正化事業	農政課	2,038	19,500	16,500		現状維持	縮小	③
8	有害鳥獣駆除対策事業(森林課)	森林課	10,666	予算対応	予算対応		拡充	拡大	①
9	有害鳥獣駆除対策事業(農政課)	農政課	737	予算対応	予算対応	△	現状維持	縮小	③

取り組み②	農地の戦略的利用の推進
手段	農作業の労力支援事業の実施、担い手による農地集約、継承円滑化を促進するとともに、農山村地域の農地を都市住民との交流に戦略的に活用することにより、荒廃農地の未然防止及び解消を図ります。

番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			2018	2019	2020		成果	コスト	記号
1	農業公社運営事業	農政課	24,000	予算対応	予算対応	△	現状維持	縮小	③
2	農作物自給率向上事業	農政課	11,705	予算対応	予算対応		現状維持	現状維持	⑤
3	都市農村交流事業	農政課	197	予算対応	予算対応		拡充	現状維持	②
4	農地流動化促進事業	農業委員会事務局	13,560	予算対応	予算対応		現状維持	現状維持	⑤

取り組み③	農業の多面的機能の保持
手段	農地、農業用水等の保全・管理のための共同活動の取り組みや、中山間地域等における農業生産活動を継続するための取り組みなどを支援するとともに、ため池の耐震強化等を図ることにより、農業の有する多面的機能の向上を図ります。

番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			2018	2019	2020		成果	コスト	記号
1	土地改良事業(多面的機能支払交付金)	農政課	87,031	予算対応	予算対応		現状維持	現状維持	⑤
2	中山間地域等直接支払事業	農政課	28,858	予算対応	予算対応		現状維持	現状維持	⑤
3	ため池耐震化事業	農政課	23,202	16,790	9,350	○	拡充	拡大	①

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	有害鳥獣駆除対策事業(電柵・防護柵設置)については、被害額の減少に伴い申請件数が減少していることから予算規模の縮小を検討する。農村災害軽減防災事業については、ため池の防災対策を着実に実行。【農政課】 有害鳥獣被害対策は、塩尻市有害鳥獣駆除対策協議会との協働により、有害鳥獣の駆除、パトロール、個体数調整、追払いを継続実施することにより、農作物被害額が年々減少し、確かな成果を上げている。【森林課】
(2) 事業の重点化	担い手確保育成対策充実のため、有害鳥獣駆除対策事業(電柵・防護柵設置補助)の削減分を農業経営体育成支援事業へ配分し重点化する。土地改良事業については、洗馬妙善地区畑かん施設整備事業に重点化する。【農政課】 有害鳥獣被害対策について、農作物被害防止のほか市民生活の安全性確保からも、対策協議会への負担金を29年度規模で確保したい。【森林課】
(3) 役割分担の妥当性	自助、共助、公助の原則に基づき、適切な補助事業を実施するとともに、必要に応じて協力団体との広域連携を図り産地の維持の体制が整えられている。【農政課】 猟友会が中心となった、市内を網羅する有害鳥獣駆除体制は、県内のモデルケースとなっている。【森林課】

○ 事後評価

(4) 施策指標の要因分析	認定農業者数、農地の集約率や多面的機能交付金事業の取組面積は、基準値より上回り、微増の傾向にある。また荒廃農地の面積については、それらの事業により、基準値より減少している。【農政課】 有害鳥獣対策協議会と連携した幅広い対策を講じることにより、ニホンジカ個体数調整に関しては目標値を上回る結果となった。【森林課】
(5) 施策の定性評価	認定農業者に有利な補助制度を周知や、新規就農者への取り組みが認定農業者の増加を後押ししている。また大規模な県営土地改良事業が始まったことにより、多面的機能交付金事業の取組面積や集約率の向上、荒廃農地の減少につながった。今後もソフトとハードの事業が連携した支援を行い、農家の経営安定に向けた取り組みを行う。【農政課】 有害鳥獣対策協議会への負担金の確保による従事者の意欲向上を図り、引き続き多方面にわたる対策と猟友会を中心とした駆除体制構築に取り組む必要がある。【森林課】

評価者	所属	産業振興事業部	職名	部長	氏名	高砂 進一郎
施策担当課長	所属	農政課	氏名	吉村 正次	所属	森林課
					氏名	西窪 美彦

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		農業経営体育成支援事業				担当課		農政課								
目的	対象	新規就農者、農業振興団体、集落営農組織、農業者						体系	3-3-1							
	意図	農業における担い手不足の解消や農地の集約化を推進する。						新/継	継続							
手段	新規就農者、農業振興団体、集落営農組織等が購入する共同機械等への資金的な支援						区分	ソフト								
							会計	一般								
年度別事業内容	2018年度				2019年度				2020年度							
	○新規就農者への各種支援 ○農業振興団体や集落営農組織に対する支援				○新規就農者への各種支援 ○農業振興団体や集落営農組織に対する支援				○新規就農者への各種支援 ○農業振興団体や集落営農組織に対する支援							
事業費・財源	決算額(A)		(千円)		25,286		計画額(A)		(千円)		予算対応					
	農業次世代人材投資事業補助金		14,250		14,250		共同利用機械施設等導入事業補助金		3,210		3,210					
		新規就農者機械導入事業補助金		4,728				新規就農者就農支援負担金		600						
		その他経費		2,498				その他経費		2,498						
		特定	14,319	一般	10,967	特定		一般		特定		一般				
人件費	正規職員	業務量	1.10	人	人件費	7,414	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
合計		人件費合計(B)		7,414		人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		0				
事業費合計		事業費合計(A)+(B)		32,700		事業費合計(A)+(B)		0		事業費合計(A)+(B)		0				
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)		3,270,000		評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)							

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
新規就農者数	3	10	4			4			4
共同利用機械・施設等導入事業及び新規就農者機械導入事業件数	9	10	9			10			10

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	現状維持	縮小	休廃止
1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4		④	⑤	⑥	⑦
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い					
総合評価判定				総合評価				C					皆減	縮小	現状維持	拡大
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況		市内新規就農希望者の掘り起こしのため、広報7月号の特集記事で新規就農支援策のPRを行った。担い手が求めるニーズが多様化しているため、県普及センター、JAなどの関係機関との連携を密に図り、ケース対応に取り組んでいる。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		景気が上向につれ新規就農相談件数が減少。今年度は4月～8月末で17件。前年同期比▲14件となっている。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		農業担い手の育成及び集落営農の推進支援として重要かつ需要の高い事業であることから、引き続き予算計上する。共同利用機械導入事業補助金については、営農団体(機械利用組合)からの需要が高いことから次年度拡大をしたいが、今後は対象作物を限定するなど検討が必要である。【有害鳥獣駆除対策事業(電柵等設置)→共同利用機械導入事業700千円】														
第1次評価コメント		・拡大の要求は認める。 ・共同利用機械導入補助金等は、次年度の募集前に制度の見直しを行うこと。														
第2次評価コメント		-														

○事後評価

区分	年間(4月～3月)
取組内容	国庫補助事業による新規就農者支援や、市単独事業による農業者の機械導入補助を行ったほか、首都圏での新規就農者相談会に参加し対応した。今年度は農業委員と協力し、親元就農者の調査を実施した。また、農業振興団体の支援や塩尻志学館高校へ海外ワイン研修の補助、塩尻志学館高校共催で「桔梗ヶ原『農』学校」を開催した。
成果	新規就農者数は目標値に対して増加となったが、親元就農者の調査を行った結果の増加となった。(4件)また新規就農者に対し、経営開始型資金や補助金を活用した農業機械の導入などを紹介し、就農定着を図ることができた。「桔梗ヶ原『農』学校」を開催し農業体験を実施することで、人材育成の契機を創出することができた。
課題	農業に対する興味を示している方が多いことから、市内JAや県松本農業改良普及センターなど関係機関と連携し、相談及び支援体制の更なる充実を図る必要がある。また今後も農業委員と協力し、親元就農者等の調査を継続していきたい。中山間地域の借り手のつかない農地や高齢等による離農により、耕作が難しい農地を受託し、米やソバなどを大規模に耕作している企業や団体へ、機械導入補助を検討する必要がある。

作成担当者	産業振興事業部	農政課	農業振興係	職名	主事	氏名	倉科 涼	連絡先(内線)	1262
最終評価者	農政課長	氏名	吉村 正次	担当係長	農業振興係長	氏名	米山 満		

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	ぶどうの郷づくり等推進事業(果樹一般)		担当課	農政課	
目的	対象	果樹農家		体系	3-3-1
	意図	果樹農家等の経営意欲を向上させ、ぶどうを中心とした果樹総合産地の振興を図る。		新/継	継続
手段	果樹園の整備及び苗木導入等への助成支援			区分	ソフト
				会計	一般
年度別事業内容	2018年度		2019年度		2020年度
	○果樹棚整備、果樹苗木、雨よけ設備導入補助 ○果樹共済加入促進		○果樹棚整備、果樹苗木、雨よけ設備導入補助 ○果樹共済加入促進		○果樹棚整備、果樹苗木、雨よけ設備導入補助 ○果樹共済加入促進
事業費・財源	決算額(A) (千円)	14,453	計画額(A) (千円) 予算対応	計画額(A) (千円) 予算対応	
	果樹園整備促進事業補助金	12,190			
	果樹共済加入促進事業補助金	2,263			
	特定	439	一般	14,014	特定 一般
人件費	正規職員	業務量 0.11 人	人件費 741	業務量 0 人	人件費 0
	嘱託員	業務量 0.00 人	人件費 0	業務量 0 人	人件費 0
合計	人件費合計(B) 741		人件費合計(B) 0		人件費合計(B) 0
事業費合計	事業費合計(A)+(B) 15,194		事業費合計(A)+(B) 0		事業費合計(A)+(B) 0
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)	1,381,309	評価指標(円/単位)		評価指標(円/単位)

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
果樹園整備促進事業補助件数	4	11	10			10			10
果樹共済加入面積(a)	0	12,589	12,463			12,500			12,500

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性				
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		拡充	④	②	①
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		現状維持	③	⑤	ㄥ
総合評価判定				総合評価				A					縮小	⑥		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												休廃止	⑦			
												コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況				担い手確保育成対策として、第2期塩尻ワイン大学を開講した。また、産地保全支援員、農業委員、農地利用最適化推進委員との連携によるきめ細かな支援態勢を構築した。												
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				台風21号(9/4)による果樹棚等の倒壊や果樹の倒伏、農業施設の倒壊などで約9,000万円の農業被害が発生した。速やかな復旧支援が必要となっている。												
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				農業者に意欲的に果樹生産に取り組んでいただくために、現状の支援事業の継続が必要。台風被害対策については、再生産可能な支援を行い、営農再開に向け意欲向上を図りたい。												
第1次評価コメント				提案どおり												
第2次評価コメント				-												

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容	ぶどう棚、その他果樹棚の更新及び新設にかかる費用、優良果樹苗木導入にかかる費用、果樹共済加入者の掛金の補助を行った。										
成果	果樹棚等整備が約16.5ha、優良苗木が約10,000本、雨よけ施設約1.8haの導入が促進され、果樹の総合産地としての振興が図られた。また、農家のセーフティーネットである果樹共済の加入率が43.2%となり、昨年より1.9%の増加となった。										
課題	果樹農家の高齢化や担い手不足に伴う生産量の減少対策として、積極的な担い手確保、育成対策を展開する必要がある。また、国の農地中間管理事業や農業委員、農地利用適正化推進委員との連携により、農地の集積や継承の円滑化の推進を図る必要がある。果樹共済から、新たなセーフティーネットである収入保険制度への移行者もいることから、収入保険加入者の掛金への補助も検討する必要がある。										
作成担当者	産業振興事業部	農政課	農業振興係	職名	主事	氏名	小野 春佳	連絡先(内線)	1261		
最終評価者	農政課長	氏名	吉村 正次	担当係長	農業振興係長	氏名	米山 満				

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		園芸産地地盤強化等促進事業				担当課		農政課											
目的	対象	農業者						体系	3-3-1										
	意図	優良な産地を形成し、農業経営を安定させる。						新/継	継続										
手段	野菜生産安定基金の造成に要する経費や防葉ネット設置等に対する資金的な支援						区分	ソフト											
							会計	一般											
年度別事業内容	2018年度				2019年度				2020年度										
	○野菜生産安定基金の造成に要する経費補助 ○防葉ネット設置や環境保全効果の高い事業への補助				○野菜生産安定基金の造成に要する経費補助 ○防葉ネット設置や環境保全効果の高い事業への補助				○野菜生産安定基金の造成に要する経費補助 ○防葉ネット設置や環境保全効果の高い事業への補助										
事業費・財源	決算額(A)		(千円)		29,348		計画額(A)		(千円)		計画額(A)		(千円)		予算対応				
	野菜価格安定事業補助金				9,000														
	農地地力向上対策事業補助金				1,714														
	環境保全型農業直接支払事業補助金				1,207														
農作物等災害緊急対策事業補助金				16,963															
その他				464															
特定		905		一般		28,443		特定		一般		特定		一般					
人件費	正規職員	業務量	0.43	人	人件費	2,898		業務量		人	人件費	0		業務量		人	人件費	0	
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0		業務量		人	人件費	0		業務量		人	人件費	0	
合計		人件費合計(B)		2,898		人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		0		0	
事業費合計		事業費合計(A)+(B)		32,246		事業費合計(A)+(B)				事業費合計(A)+(B)				事業費合計(A)+(B)					
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				7,694				評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)						

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
両JAの野菜の特定品目総取扱量(千ケース)	0	4,191	3,200			3,200			3,200
レタス根腐病発生調査	2	2	3			3			3

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性				
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		拡充	④	②	①
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		現状維持	③	⑤	④
													縮小	⑥		
総合評価判定						総合評価						コスト投入の方向性				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討						A						皆減 縮小 現状維持 拡大				
前年度の課題等に対する取組状況	天候不順や異常気象による農作物被害対策として、凍霜害については凍霜害対策本部を設置したほか、台風被害対策会議を速やかに招集し、被害状況の把握と今後の対応について協議。農家の要請に沿った支援策の立案に取り組んだ。安定生産と品質向上のための技術対策の導入と農業被害に備える対策については、引き続き検討が必要である。															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等	風食防止対策については、抜本的な解決策が確立されていないため、広域対策協議会を通じて対策を検討する必要がある。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	野菜価格安定制度は、収入保険制度開始後も継続されることから引き続き予算計上する。															
第1次評価コメント	提案どおり															
第2次評価コメント	-															

○事後評価

区分	年間(4月~3月)														
取組内容	野菜価格安定事業への補助、土壌病害及び風食防止のための緑肥種子の購入に要する費用の補助を行った。化学肥料や農薬の使用を低減する生産者に交付金を交付した。														
成果	市場関係者の信頼に応える産地としての責任を果たすとともに、野菜生産農家の経営安定が図られた。また、低農薬栽培や風食防止等、環境に配慮した農業を促進することができた。														
課題	近年、天候不順や異常気象による農作物被害が増加していることから、気候変動に対応した安定生産と品質向上のための技術対策の導入を検討し、責任産地として生産量を維持する必要がある。														
作成担当者	産業振興事業部	農政課	農業振興係	職名	主事	氏名	唐澤 敏樹	連絡先(内線)	1261						
最終評価者	農政課長	氏名	吉村 正次	担当係長	農業振興係長	氏名	米山 満								

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	農業振興資金等利子補給事業		担当課	農政課										
目的	対象:	農業協同組合の組合員			体系	3-3-1								
	意図:	農業者の経営改善を図る融資の利用を促進する。			新/継	継続								
手段:	農業者が経営の規模や効率化を図るために借り入れる融資の利子補給の実施				区分	ソフト								
					会計	一般								
年度別事業内容	2018年度			2019年度			2020年度							
	○農業者の経営規模拡大や安定化に必要な機械、施設等の導入資金の借入に対する利子補給			○農業者の経営規模拡大や安定化に必要な機械、施設等の導入資金の借入に対する利子補給			○農業者の経営規模拡大や安定化に必要な機械、施設等の導入資金の借入に対する利子補給							
事業費・財源	決算額(A) (千円) 4,792			計画額(A) (千円)			計画額(A) (千円) 予算対応							
	農業振興資金利子補給金 3,951													
農業経営基盤強化資金利子助成金 841														
特定 260 一般 4,532			特定 一般			特定 一般								
人件費	正規職員	業務量	0.07	人	人件費	472	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0
合計		人件費合計(B)		472		人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		0		
事業費合計		事業費合計(A)+(B)		5,264		事業費合計(A)+(B)		0		事業費合計(A)+(B)				
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)			202,454			評価指標(円/単位)			評価指標(円/単位)				

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
農業振興資金借入件数	13	26	15			15			15

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	↳	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減 縮小 現状維持 拡大					
前年度の課題等に対する取組状況												両JAと協力しながら、農家のニーズに合わせた融資を円滑に実行することができた。					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												台風21号災害復旧関連の特別融資の申し込みが予想される。					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												農業者負担の軽減及び産地の生産向上を図るためにも、引き続き予算計上を行う。					
第1次評価コメント												提案どおり					
第2次評価コメント												-					

○事後評価

区分	年間(4月~3月)												
取組内容	市内両JAと連携を図りながら、用途に応じた資金の斡旋を行った。												
成果	農業協同組合への利子補給を行うことにより、生産資金22件、経営安定資金4件の融資が行われ、農業用機械の購入や経営の安定に対する融資を行うことができた。												
課題	農業者にとって有益な施策であり、今後も農業者を支援していくために事業継続が必要である。												

作成担当者	産業振興事業部	農政課	農業振興係	職名	事務員	氏名	小野 春佳	連絡先(内線)	1262
最終評価者	農政課長	氏名	吉村 正次	担当係長	農業振興係長	氏名	米山 満		

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	土地改良事業		担当課	農政課		
目的	対象	農業用施設の受益者			体系	3-3-1
	意図	農業施設の整備により、農業経営の安定が図られる。			新/継	継続
手段	農業生産基盤施設整備の計画的な実施				区分	ハード
					会計	一般
年度別事業内容	2018年度		2019年度		2020年度	
	○農業農村基盤整備(市単) ○農業農村基盤整備(補助) ○水利施設整備事業 ○農業水路等長寿命化・防災減災事業		○農業農村基盤整備(市単) ○農業農村基盤整備(補助) ○水利施設整備事業 ○農業水路等長寿命化・防災減災事業 ○農村地域防災減災事業(本山水路橋)		○農業農村基盤整備(市単) ○農業農村基盤整備(補助) ○水利施設整備事業 ○農業水路等長寿命化・防災減災事業 ○農村地域防災減災事業(本山水路橋)	
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	32,539	計画額(A)	(千円)	32,000
	農業農村基盤整備工事(市単)		7,667			
	設計委託料		2,430			
	農業水路等長寿命化・防災減災事業(補助)		22,442			
	特定	26,977	一般	5,562	特定	26,960
					一般	5,040

人件費	正規職員	業務量	0.82	人	人件費	5,527	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
合計	人件費合計(B)				5,527	人件費合計(B)				0	人件費合計(B)				0	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				38,066	事業費合計(A)+(B)				32,000	事業費合計(A)+(B)				32,000	

評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)	2,239,165	評価指標(円/単位)		評価指標(円/単位)	
--------------	------------	-----------	------------	--	------------	--

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値
基盤整備工事の実施件数	6	17	14			14			14

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	ㄥ
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				B								コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況				農業生産基盤である施設整備を地元要望に基づき実施した。補助事業である水利施設整備事業及び農業農村基盤整備事業が採択の見込みがなかったため、農業水路等長寿命化・防災減災事業に移行し、採択を受けることができた。												
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				平成29年度に実施した国道19号に架かる本山水路橋の点検調査で、ひび割れ等の損傷が見られ、早期に措置を講ずべきとの結果がでたことから、飯田国道事務所木曾維持出張所と協議し、早急に対策を講じる必要がある。												
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				農業基盤整備に関わる事業は地元からの要望も多いため、引き続き補助事業の採択となるよう要望していく。また、本山水路橋の耐震調査を実施し、どのような措置を講じていくのか検討していく。												
第1次評価コメント				第2期はハード事業が集中するため、本山水路橋の点検や計画策定は、第3期での対応とする。												
第2次評価コメント				-												

○事後評価

区分	年間(4月~3月)														
取組内容	地元要望に基づき、農業生産基盤である施設整備を、市単事業で14箇所、補助事業で3箇所(北熊井、棧敷、上小曾部)を実施した。														
成果	農業施設の水路改修10箇所、農道舗装修繕2箇所、ため池転落防止フェンス2箇所等合計17箇所の農業施設基盤を整備することにより、農業経営の安定が図られた。														
課題	補助事業の採択が、年々難しくなる中、施設の老朽化が進み、地元要望に応じられない状況にある。また国道19号に架かる本山水路橋は、飯田国道工事事務所との協議が進まず、具体的な対策を打ち出せない状況にある。														

作成担当者	産業振興事業部	農政課	農村整備係	職名	主任	氏名	若林 英男	連絡先(内線)	1265
最終評価者	農政課長	氏名	吉村 正次	担当係長	農村整備係長	氏名	三村 直樹		

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	土地改良事業(県営畑地帯総合整備事業)				担当課	農政課							
目的	対象:	農業者				体系	3-3-1						
	意図:	老朽化した施設の更新を行うことで、営農基盤の改善を図り、耕作放棄地になることを防ぐ。				新/継	新規						
手段:	県事業として実施する畑かん施設の更新及び基盤整備事業への負担金の支払い				区分	ハード							
					会計	一般							
年度別事業内容	2018年度				2019年度				2020年度				
	○事業計画策定				○県営事業負担金				○県営事業負担金				
事業費・財源	決算額(A) (千円) 11,000				計画額(A) (千円) 8,000				計画額(A) (千円) 37,000				
	事業計画策定委託料負担金 11,000												
	特定	0	一般	11,000	特定	7,200	一般	800	特定	33,300	一般	3,700	
人件費	正規職員	業務量	0.16	人	人件費	1,078		業務量		人	人件費	0	
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0		業務量		人	人件費	0	
合計	人件費合計(B) 1,078				人件費合計(B) 0				人件費合計(B) 0				
事業費合計	事業費合計(A)+(B) 12,078				事業費合計(A)+(B) 8,000				事業費合計(A)+(B) 37,000				
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)				

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
県営事業実施箇所数	0	0	0			1			1

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	現状維持	縮小	休廃止
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4		④	⑤	⑥	⑦
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い					
総合評価判定				総合評価				C					皆減	縮小	現状維持	拡大
前年度の課題等に対する取組状況												事業に対する地元合意形成のため、長野県中信平右岸土地改良区及び畑かん施設更新事業準備委員会と協議を行った。				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												当初、市で事業計画策定を予定していたが、土地改良区で策定し、負担金を支払う手法に変更したことにより、発注期間の短縮と事務の効率化を図った。また、事業計画の策定にともない県営事業の概要、事業費の方向性が確定してきている。				
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												県営事業の負担金の確保を図りたい。				
第1次評価コメント												要求どおり				
第2次評価コメント												-				

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	当初、市で策定予定だった事業計画書を、事業の採択申請のスケジュールに対応するため、改良区を事業主体として策定し、その負担金を改良区に支払った。
成果	県営事業としての事業計画を策定し、令和元年度より事業着手の見込みとなった。
課題	事業期間が長期に渡り、また、工程により市の事業負担金も変わってくることから、県及び改良区と綿密に調整する必要がある。

作成担当者	産業振興事業部	農政課	農村整備係	職名	担当係長	氏名	浜 由香	連絡先(内線)	1265
最終評価者	農政課長	氏名	吉村 正次	担当係長	農村整備係長	氏名	三村 直樹		

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		土地改良施設維持管理適正化事業				担当課	農政課						
目的	対象	土地改良施設の農業受益者				体系	3-3-1						
	意図	土地改良施設の機能診断による、計画的な施設の改修・更新の実施により、施設の機能保持と耐用年数の確保が図られる。				新/継	継続						
手段	土地改良施設の機能診断実施、施設の改修・更新の実施及び事業拠出金の支払					区分	ハード						
						会計	一般						
年度別 事業内容	2018年度				2019年度				2020年度				
	○善知鳥山中継機場 →送水ポンプ補修 ○拠出金				○勝弦揚水機場 →キュービクル更新 ○相吉ため池 →水路改修 ○拠出金 ○善知鳥山中継機場 →送水ポンプ補修				○諏訪洞揚水機場 →キュービクル更新 ○拠出金 ○勝弦揚水機場 →キュービクル更新				
事業費 ・財源	決算額(A) (千円) 2,038				計画額(A) (千円) 19,500				計画額(A) (千円) 16,500				
	拠出金 2,038												
		特定	0	一般	2,038	特定	14,040	一般	5,460	特定	10,800	一般	5,700

人件費	正規職員	業務量	0.17	人	人件費	1,146	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
合計		人件費合計(B)				1,146	人件費合計(B)				0	人件費合計(B)				0
事業費合計		事業費合計(A)+(B)				3,184	事業費合計(A)+(B)				19,500	事業費合計(A)+(B)				16,500

評価指標1単 位当たりコスト	評価指標(円/単位)		評価指標(円/単位)		評価指標(円/単位)	
-------------------	------------	--	------------	--	------------	--

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
施設の維持管理適正化取組件数	0	0	1			1			1

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果 の 方 向 性	拡充	④	②	①
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	↳
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減 縮小 現状維持 拡大				
												コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況	引き続き、事業費200万円以上のポンプ等の施設更新事業を土地改良事業団体連合会へ要望するとともに、他に対応できる補助事業を模索している。また、効率的かつ効果的な整備を行っていくため、土地改良事業団体連合会で実施している施設の機能診断結果から、整備計画の精査を行った。															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等	本事業によって、事業費200万円以上のポンプ等の施設更新・改修を行ってきているが、近年の国庫補助事業の採択件数や内示率の低下により、本事業への要望件数が増加しており、事業採択や予算の確保が難しくなっている。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	本年度計画していた事業箇所については、平成31年度施工での採択となったため、拠出金の支払いのみとなり、設計と工事を1年先送りとする。															

第1次評価コメント	要求どおり
第2次評価コメント	-

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	善知鳥山中継機場については、事業採択されたが、工事は1年先送りとなった。事業の拠出金を支払った。
成果	事業採択され、今後の更新工事の目処が立った。
課題	本事業は、設備更新には有利な補助事業であるが、年々採択が厳しくなっているため、施設更新の長期的な計画を策定することが難しく、対象として計画していた施設も不具合が出てから直す対応になっている。

作成担当者	産業振興事業部	農政課	農村整備係	職名	担当係長	氏名	浜 由香	連絡先(内線)	1265
最終評価者	農政課長	氏名	吉村 正次	担当係長	農村整備係長	氏名	三村 直樹		

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		有害鳥獣駆除対策事業(森林課)				担当課		森林課								
目的	対象:	農業者及び農業者団体並びに農業関係法人						体系	3-3-1							
	意図:	野生鳥獣による農畜産物被害の防止により、生産意欲の向上が図られる。						新/継	継続							
手段:	有害鳥獣パトロール員による農地等の巡回と鳥獣駆除 有害鳥獣駆除対策協議会と連携した野生鳥獣の個体数の調整						区分	ソフト								
							会計	一般								
年度別 事業内容	2018年度				2019年度				2020年度							
	○鳥獣被害対策隊員報酬 ○パトロール員(臨時職員)報酬 ○有害鳥獣駆除対策協議会負担金 ○松本広域鳥獣被害防止総合対策協議会負担金 ○有害鳥獣駆除従事者確保事業補助金				○鳥獣被害対策隊員報酬 ○パトロール員(臨時職員)報酬 ○有害鳥獣駆除対策協議会負担金 ○松本広域鳥獣被害防止総合対策協議会負担金 ○有害鳥獣駆除従事者確保事業補助金				○鳥獣被害対策隊員報酬 ○パトロール員(臨時職員)報酬 ○有害鳥獣駆除対策協議会負担金 ○松本広域鳥獣被害防止総合対策協議会負担金 ○有害鳥獣駆除従事者確保事業補助金							
事業費 ・財源	決算額(A) (千円) 10,666				計画額(A) (千円) 予算対応				計画額(A) (千円) 予算対応							
	有害鳥獣パトロール員賃金 2,642 駆除対策協議会負担金 4,782 鳥獣被害対策隊員報酬 898 その他事業費 2,344															
		特定	132	一般	10,534	特定		一般		特定		一般				
人件費	正規職員	業務量	0.69	人	人件費	4,651	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
合計		人件費合計(B) 4,651				人件費合計(B) 0				人件費合計(B) 0						
事業費合計		事業費合計(A)+(B) 15,317				事業費合計(A)+(B) 0				事業費合計(A)+(B) 0						
評価指標1単 位当たりコスト	評価指標(円/単位)				93,967				評価指標(円/単位)				93,967			

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
ニホンジカ駆除頭数	151	163	160			160			160

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の 方向性	拡充	④	②	①	
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減 縮小 現状維持 拡大 コスト投入の方向性					
前年度の課題等に対する取組状況		有害鳥獣被害対策として、塩尻市有害鳥獣駆除対策協議会が主体となり、有害鳥獣の駆除、パトロール、実施隊によるニホンジカの一斉駆除を行い、個体数調整、追払いを実施した。また、協議会への県交付金が減額となったが、有害鳥獣駆除従事者の意欲低下を防ぐため、市費負担の増額により駆除費を従来どおりの金額で従事者に支出することとした。															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		30年度の有害鳥獣駆除対策協議会への市負担金(H30 4,782千円 H29 6,402千円)が前年と比べ大幅な減額となっている。一方、有害鳥獣の大量出沒により、捕獲数が増えているため、協議会は繰越金が底をつくなど収支バランスが崩れ、有害鳥獣駆除活動を早期に停止しなければならない状況となっており、現状のままでは、今後、有害鳥獣被害対策を縮小しなければならない状況である。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		協議会主体の有害鳥獣の捕獲や、追払いにより、年々農作物被害額は減少し、市民生活の安全性が確保されるなど、事業の効果は出ているが、鳥獣の個体数は増加しているため、ここで事業を縮小すると、被害が拡大する恐れがある。他市村では、防護柵を設置して対策をしているが、本市では防護柵を設置せず、年間を通じて捕獲をすることにより、被害を防いでいる。よって、有害鳥獣駆除従事者の意欲低下を防ぐとともに、市民生活の安全性を確保するため、駆除費を従来どおりの金額で行っていく必要がある。年間を通じて鳥獣被害対策を行っていくためには、有害鳥獣駆除対策協議会負担金の増額(29年度と同規模)が必要となる。															
第1次評価コメント		森林環境譲与税分の増を認める。															
第2次評価コメント		-															

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容	・有害鳥獣の追い払い、駆除(実施隊による一斉捕獲、広域での個体数調整等)、パトロールを実施した(駆除数:ニホンジカ163頭、イノシシ63頭、サル48頭、カラス381羽)。										
成果	・被害対策経費の補助を実施したことにより、生産者の生産意欲の維持が図られた。パトロールや有害鳥獣駆除事業等により農作物の被害を防止した(被害額:1,202千円(H28)、1,001千円(H29)、1,840千円(H30))。										
課題	・猟友会員の減少と高齢化が進み、また、鳥獣駆除の個人実施者は会員108名のうちの3割程度であり、会員の確保が必要である。 ・鳥獣被害防止には、鳥獣が出沒しにくい環境づくりも大切であり、市民に放置果樹の伐採や廃果等の処理、電気柵の設置を促進する必要がある。										

作成担当者	産業振興事業部	森林課	林業振興係	職名	主事	氏名	川上 麻美	連絡先(内線)	1284
最終評価者	森林課長	氏名	西窪 美彦	担当係長	林業振興係長	氏名	本田 修亮		

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		有害鳥獣駆除対策事業(農政課)				担当課		農政課								
目的	対象	農業者						体系	3-3-1							
	意図	農作物被害を防止し、経営安定を図り、生産意欲向上を図る。						新/継	継続							
手段	電気牧柵又は防鳥ネットの設置に要する経費への助成支援						区分	ソフト								
							会計	一般								
年度別事業内容	2018年度				2019年度				2020年度							
	○鳥獣被害を防止するための電気牧柵等の設置に係る経費補助				○鳥獣被害を防止するための電気牧柵等の設置に係る経費補助				○鳥獣被害を防止するための電気牧柵等の設置に係る経費補助							
事業費・財源	決算額(A)		(千円)		737		計画額(A)		(千円)		予算対応					
	有害鳥獣駆除対策事業補助金				547											
	その他				190											
	特定	0		一般	737		特定			一般						
人件費	正規職員	業務量	0.03	人	人件費	202		業務量		人	人件費	0				
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0		業務量		人	人件費	0				
合計	人件費合計(B)				202				人件費合計(B)				0			
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				939				事業費合計(A)+(B)				0			
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				93,920				評価指標(円/単位)							

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値
電気柵、防護ネット設置経費補助件数	8	10	10			10			10

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性				
1	②	3	4	1	2	③	4	1	②	3	4		拡充	④	②	①
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		現状維持	③	⑤	
総合評価判定				総合評価				C					縮小	⑥		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												休廃止	⑦			
												皆減	縮小	現状維持	拡大	
												コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況		有害鳥獣被害対策として、塩尻市有害鳥獣駆除対策協議会が主体となり、有害鳥獣の駆除、パトロール、実施隊によるニホンザルの一斉駆除を行い、個体数調整、追払いを実施した。また、協議会への県交付金が減額となったが、有害鳥獣駆除従事者の意欲低下を防ぐため、市費負担の増額により駆除費を従来どおりの金額で従事者に支出することとした。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		近年、爆音機の騒音による苦情が多発しているため、関係地区に回覧板による周知を行った。今後は、電気牧柵や防鳥ネットを設置するよう推奨する必要がある。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		電気牧柵と防鳥ネットの設置対策は、農家自身による鳥獣被害対策として有効な手段となっているが、農作物被害は減少傾向で推移しているため、予算規模の縮小を検討する。														
第1次評価コメント		提案どおり														
第2次評価コメント		-														

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	有害鳥獣対策として、電柵等設置に要する経費の補助を行った。また、コーディネーター事業と合わせて、電柵設置講習会を行った。
成果	電柵設置講習会により、農家自身による対策として有効な手段であることの周知ができた。
課題	鳥獣被害による農業者の生産意欲の衰退で、荒廃農地にさせないためにも、引き続き予算計上を行う必要がある。

作成担当者	産業振興事業部	農政課	農業振興係	職名	事務員	氏名	小野 春佳	連絡先(内線)	1262
最終評価者	農政課長	氏名	吉村 正次	担当係長	農業振興係長	氏名	米山 満		

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	農業公社運営事業		担当課	農政課		
目的	対象	市農業公社			体系	3-3-2
	意図	農業者の労力を補完するとともに、荒廃農地の解消及び未然防止を図る。			新/継	継続
手段	市農業公社が実施する市民農園管理、農産物加工販売等の事業支援				区分	ソフト
					会計	一般
年度別事業内容	2018年度		2019年度		2020年度	
	○農業支援、荒廃農地解消、農地利用円滑化、市民農園管理、農産物加工販売等を行う市農業公社の運営支援		○農業支援、荒廃農地解消、農地利用円滑化、市民農園管理、農産物加工販売等を行う市農業公社の運営支援		○農業支援、荒廃農地解消、農地利用円滑化、市民農園管理、農産物加工販売等を行う市農業公社の運営支援	
事業費・財源	決算額(A) (千円) 24,000		計画額(A) (千円) 予算対応		計画額(A) (千円) 予算対応	
	農業公社運営補助金 24,000					
	特定	0	一般	24,000	特定	一般

人件費	正規職員	業務量	0.01	人	人件費	67	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	
合計	人件費合計(B)				67	人件費合計(B)				0	人件費合計(B)				0
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				24,067	事業費合計(A)+(B)					事業費合計(A)+(B)				

評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)	633	評価指標(円/単位)		評価指標(円/単位)	
--------------	------------	-----	------------	--	------------	--

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値
農作業の受託時間(h)	24,906	38,006	32,000			32,000			32,000
大豆、そば等の作付面積(ha)	48.2	49.7	50			50			50

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				C								コスト投入の方向性					
前年度の課題等に対する取組状況		宗賀洗馬3.3ha、洗馬0.7haの約4haの農地を新たな担い手に貸し付けた。今後も継続して意欲ある担い手へ農地のあっせんを行う。															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		そば、麦との輪作体系により、大豆の連作障害対策を行ってきたが、一部の圃場において連作障害が発生し始めており、今後発生が増加すると営農組合の運営に支障を期せず恐れがある。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		毎年運営補助金が減額されている中で、人件費の削減など企業努力により健全経営に努めているが、現状の事業展開においてはコンバイン、トラクターなど大型農業機械の導入が必要不可欠であり、その維持管理費用も多額であるため、支援内容の再検討が必要である。また、そば、麦以外の作物により、連作障害対策を講じる必要がある。															
第1次評価コメント		提案どおり															
第2次評価コメント		-															

○事後評価

区分	年間(4月~3月)													
取組内容	農業公社への補助を行い、活動を支援したことにより、農家等に対する農作業支援や耕作放棄地解消に向けた取組が行われた。公社が管理していた農地を新たな担い手に貸し付けた。													
成果	農業公社が各地域の営農組合と連携して、大豆やそばを栽培することで耕作放棄地の解消と活用が促進された。ねこの手クラブにおいて労力支援として依頼農家296件に対して延べ38,006時間の支援が行われ、前年対比101.7%となった宗賀と洗馬の約1.23haを担い手へ貸し付けた。													
課題	市農業公社の引受面積は49.7ha(保全管理地含む)。現在の人員では労働力が十分に対応できない状況であるため、今後は担い手の確保や企業参入の推進に対して重点的に取り組む必要がある。													

作成担当者	産業振興事業部	農政課	農業振興係	職名	主事	氏名	倉科 涼	連絡先(内線)	1262
最終評価者	農政課長	氏名	吉村 正次	担当係長	農業振興係長	氏名	米山 満		

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		農作物自給率向上事業				担当課		農政課				
目的	対象	稲作農家及び荒廃農地を抱える農業者						体系	3-3-2			
	意図	米価の安定を図るとともに、穀物自給率の向上を推進する。						新/継	継続			
手段	米の需給調整をするために経営所得安定対策事業を行うとともに、荒廃農地を解消する事業に対し資金支援を行う。						区分	ソフト				
							会計	一般				
年度別事業内容	2018年度				2019年度				2020年度			
	○米の生産調整に対する経営所得安定対策直接支払推進補助 ○荒廃農地の再生作業経費の補助				○米の生産調整に対する経営所得安定対策直接支払推進補助 ○荒廃農地の再生作業経費の補助				○米の生産調整に対する経営所得安定対策直接支払推進補助 ○荒廃農地の再生作業経費の補助			
事業費・財源	決算額(A)		(千円)		11,705		計画額(A)		(千円)		予算対応	
	農地再生支援補助金				505		計画額(A)		(千円)		予算対応	
	直接支払推進事業補助金				6,476							
畑作物作付補助金				2,771								
その他				1,953								
特定		6,744		一般		4,961		特定		一般		
人件費	正規職員	業務量	0.57	人	人件費	3,842		業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0		業務量		人	人件費	0
合計		人件費合計(B)		3,842		人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		0
事業費合計		事業費合計(A)+(B)		15,547		事業費合計(A)+(B)				事業費合計(A)+(B)		
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)				149,488				評価指標(円/単位)			

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
農地再生事業による荒廃農地解消面積(a)	22	104	20			20			20
主食用水稻作付面積率(%)	97.4	97.5	97.0			97.0			97.0

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	現状維持	縮小	休廃止
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		④	②	①	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		③	⑤	④	
総合評価判定				総合評価				A					⑥	⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況				適正価格維持のため、農業再生協議会が中心となって市全体の生産調整を推進したことで、生産数量を目安値内に収めることができた。本年度から加工用米の多収品種に対する補助を追加し、助成額を通常の加工用米より多くすることで、多収品種の栽培面積の拡大が図られた。												
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				多収品種米の導入数をより増やしていくため、関係機関と協力しながらPRを継続していく。												
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				県から方針が示された後、農業再生協議会において検討を行い、必要に応じて予算計上を行う。JAの機関紙や広報しおじり、HPを使ったPRを行う必要がある。												
第1次評価コメント				提案どおり												
第2次評価コメント				-												

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容	米の適正価格の維持を目的に、市に配分される生産数量目安値に対し過剰作付が出ないよう、塩尻市農業再生協議会を事業主体とし市内の米の生産調整を行った。主に加工用米や高収益作物への転作を推進した。										
成果	生産数量目安値に対して▲14haとなり、適切な生産調整を行うことができた。										
課題	推進事業費が年々減少してきていることから、各地区の委託費等について見直しを行う必要がある。										
作成担当者	産業振興事業部	農政課	農業振興係	職名	主事	氏名	稲葉 雅哉	連絡先(内線)	1263		
最終評価者	農政課長	氏名	吉村 正次	担当係長	農業振興係長	氏名	米山 満				

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		都市農村交流事業				担当課		農政課								
目的	対象	都市部に居住し、農作業体験を希望する者						体系	3-3-2							
	意図	都市部から本市への交流人口の増加を図る。						新/継	継続							
手段	週末に作業可能な農園利用サービスを提供する事業主体に対する資金支援						区分	ソフト								
							会計	一般								
年度別事業内容	2018年度				2019年度				2020年度							
	○本市と共催で都市農村交流事業に取り組む事業主体に対する経費補助				○本市と共催で都市農村交流事業に取り組む事業主体に対する経費補助				○本市と共催で都市農村交流事業に取り組む事業主体に対する経費補助							
事業費・財源	決算額(A) (千円) 197				計画額(A) (千円) 予算対応				計画額(A) (千円) 予算対応							
	都市農村交流推進事業補助金 197															
		特定	0	一般	197	特定		一般		特定		一般				
人件費	正規職員	業務量	0.02	人	人件費	135	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
合計		人件費合計(B)				135	人件費合計(B)				0	人件費合計(B)				0
事業費合計		事業費合計(A)+(B)				332	事業費合計(A)+(B)					事業費合計(A)+(B)				
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				165,900	評価指標(円/単位)					評価指標(円/単位)					

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
ホスト農家の確保(名)	2	2	5			5			5
交流事業参加者の確保		67	20			25			30

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性			有効性				効率性					成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	②	3	4	1	2	③	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤	④	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				B								コスト投入の方向性					
前年度の課題等に対する取組状況		北小野地区を中心に交流事業を企画運営する団体「第2のふるさとシェアリング」の「アグリツーリズム事業」において、都会より住民を招き、農業体験をするだけでなく、考える農業学習塾と連携して東京でのPR活動を行った。また、新たに片丘地区において、中原そば組合及び異業種参入企業が共同して取り組むそばのオーナー制度に係る事業に対して補助金の交付を行った。															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		団体単発の活動では限界があるため、状況に応じて既存イベントや既存団体との連携が不可欠である。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		取組が始まったばかりであり継続した支援が必要である。今年度同等の予算要求を行う。また、ファミリー向けの事業についても検討していく。考える農業学習塾や集落営農組織との連携を図るため、都市農村交流を行っている団体へ情報提供を行う。															
第1次評価コメント		提案どおり															
第2次評価コメント		-															

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容	北小野地区を活動拠点とする「第2のふるさとシェアリング」が行う、都市住民向けの農業体験や東京での塩尻市PRイベントの開催等の活動に対して、支援として補助金の交付を行った。また、新たに片丘地区において中原そば組合とIT企業が連携して行った「片丘そばプロジェクト」に対して補助金の交付を行った。										
成果	「第2のふるさとシェアリング」については、田植えやさつまいもなどの植え付け農業体験ツアーを行うとともに、採れたての野菜を東京において調理し振る舞いワインとともに塩尻の魅力発信を行った。また、「片丘そばプロジェクト」については、そばの播種から収穫、そば打ち体験を行い、都会住民との交流による地域住民の活性化を図った。										
課題	交流人口の増加につなげるには、子どもが参加できるよう子育て世代への内容について検討する必要がある。										
作成担当者	産業振興事業部	農政課	農業振興係	職名	主事	氏名	稲葉 雅哉	連絡先(内線)	1263		
最終評価者	農政課長	氏名	吉村 正次	担当係長	農業振興係長	氏名	米山 満				

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		農地流動化促進事業				担当課	農業委員会事務局									
目的	対象	農業従事者				体系	3-3-2									
	意図	中核となる農業者を育成することにより、生産基盤の強化と農業経営の安定に資する。農地の有効活用を促進する。				新/継	継続									
手段	農用地利用集積計画(利用権設定)の促進、中核農家等育成規模拡大事業奨励金の交付、耕作放棄地の実態調査及び農地利用調整等の実施				区分	ソフト										
					会計	一般										
年度別事業内容	2018年度				2019年度				2020年度							
	○中核農家等育成規模拡大事業奨励金				○中核農家等育成規模拡大事業奨励金				○中核農家等育成規模拡大事業奨励金							
事業費・財源	決算額(A) (千円)		13,560		計画額(A) (千円)		15,000		計画額(A) (千円)		15,000					
	中核農家等育成規模拡大事業奨励金		13,560													
		特定	0	一般	13,560	特定		一般	15,000	特定		一般	15,000			
人件費	正規職員	業務量	0.98	人	人件費	6,605	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
合計		人件費合計(B)				6,605	人件費合計(B)				0	人件費合計(B)				0
事業費合計		事業費合計(A)+(B)				20,165	事業費合計(A)+(B)				15,000	事業費合計(A)+(B)				15,000
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)				129,264	評価指標(円/単位)					評価指標(円/単位)					

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
奨励金交付対象面積数(ha)	152	156	150			150			150

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	↳	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討													皆減	縮小	現状維持	拡大	
前年度の課題等に対する取組状況				H29から農業振興地域内農用地以外の農地も対象としたが、借り手のいない農地を耕作地として増加させることが課題となっている。耕作が非効率な小さな農地を数か所まとめて一定規模以上で耕作してもらうようにすべく、貸売希望に関するアンケートを実施(1000㎡以上耕作者200人)した。													
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				遊休農地や耕作放棄地の増加を防止農地の集約化を図っていくところであるが、引き続き耕作が再開されない遊休荒廃農地が残っている。近隣農地の貸し出し希望等を把握しながら、借り手が付きやすい条件を整えることが課題である。													
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				H29の交付要綱改正で交付対象条件が緩和されたことにより、昨年に引き続き対象面積が増える見込みであり、補助金額が増加する可能性がある。													
第1次評価コメント		提案どおり															
第2次評価コメント		-															

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 農地の借り手農家に奨励金を交付し、農地の流動化を進めた。 農地パトロールを通じ、農地の利用状況調査を行った。 農地相談により、農地の売買・貸借の調整を行った。 耕作放棄地再生に向け、農業委員自らそば栽培を行った。 										
成果	<ul style="list-style-type: none"> 奨励金の交付と流動化の促進により、経営面積が拡大され、農地の有効活用及び耕作放棄地の発生防止に繋がり、生産基盤強化と経営の安定が図られた。 (交付対象面積156ha 交付金額13,560千円) 										
課題	<ul style="list-style-type: none"> 農業者の高齢化に伴い、農地の売却・貸付希望は増加しているが、購入・借受を希望される方が見つからないため、調整が困難となっている。 地域や勾配等農地の状況により、購入・借受希望に偏りがある。 										
作成担当者	農業委員会事務局	農地係	職名	係長	氏名	川上 公靖	連絡先(内線)	1271			
最終評価者	農業委員会事務局長	氏名	溝口 保紀	担当係長	農地係長	氏名	川上 公靖				

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	土地改良事業(多面的機能支払交付金)				担当課	農政課							
目的	対象:	活動組織				体系	3-3-3						
	意図:	農業・農村の有する多面的機能が適切に維持・発揮される。				新/継	継続						
手段:	共同活動を行う活動組織に対する活動面積に応じた資金的支援				区分	ソフト							
					会計	一般							
年度別事業内容	2018年度				2019年度				2020年度				
	○多面的機能支払交付金				○多面的機能支払交付金				○多面的機能支払交付金				
事業費・財源	決算額(A) (千円)		87,031		計画額(A) (千円) 予算対応		計画額(A) (千円) 予算対応		計画額(A) (千円) 予算対応		計画額(A) (千円) 予算対応		
	多面的機能支払交付金		87,031										
	特定	65,273	一般	21,758	特定		一般		特定		一般		
人件費	正規職員	業務量	0.30	人	人件費	2,022		業務量		人	人件費	0	
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0		業務量		人	人件費	0	
合計	人件費合計(B)		2,022		人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		0		
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		89,053		事業費合計(A)+(B)				事業費合計(A)+(B)				
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)		11,131,625		評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)				

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
多面的機能支払交付金の活動組織数	8	8	8			8			8

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	現状維持	縮小	休廃止
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	3	④		④	②	①	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		③	⑤	④	⑥
総合評価判定				総合評価				A					⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況		組織の積極的な活動と交付金の活用を促し、指導や助言を行った。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		活動計画の最終年を迎える組織が多いため、継続の重要性を周知するとともに新たな計画の策定を指導する必要がある。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		多面的機能支払交付金については、法制化に伴い、活動を取りやめる組織も見込まれないため、本年度と同額程度の予算額を確保したい。														
第1次評価コメント		提案どおり														
第2次評価コメント		-														

○事後評価

区分	年間(4月~3月)														
取組内容	市内8組織が活動しており、その活動に対して、指導・助言を行うとともに、活動内容の確認を行った。														
成果	農地の維持管理が適正に行われ、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動を推進することができた。														
課題	国・県からの交付金先細りしていく傾向があることから、関係機関と調整を図る必要がある。														

作成担当者	産業振興事業部	農政課	農村整備係	職名	主任	氏名	若林 英男	連絡先(内線)	1265
最終評価者	農政課長	氏名	吉村 正次	担当係長	農村整備係長	氏名	三村 直樹		

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		中山間地域等直接支払事業				担当課		農政課								
目的	対象	中山間地域に農地を持つ農業者と景観保全を望む市民						体系	3-3-3							
	意図	荒廃農地の発生防止と農業の多面的機能の保持を図る。						新/継	継続							
手段	持続的な農業生産活動を行う協定を締結した集落に対する資金的支援						区分	ソフト								
							会計	一般								
年度別 事業内容	2018年度				2019年度				2020年度							
	○中山間地域等直接支払交付金				○中山間地域等直接支払交付金				○中山間地域等直接支払交付金							
事業費 ・財源	決算額(A) (千円)		28,858		計画額(A) (千円) 予算対応		計画額(A) (千円) 予算対応									
	中山間地域直接支払交付金		28,482													
	その他		376													
	特定	18,988	一般	9,870	特定		一般		特定		一般					
人件費	正規職員	業務量	0.11	人	人件費	741	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
合計	人件費合計(B)				741				人件費合計(B)				0			
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				29,599				事業費合計(A)+(B)				0			
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)				1,557,863				評価指標(円/単位)							

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
活動集落数	19	19	19			19			19
交付対象面積(ha)	152.2	152.2	152.1			152.1			152.1

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	現状維持	縮小	休廃止		
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		④	②	①			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		⑥					
総合評価判定				総合評価				A					⑦					
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減				縮小	現状維持	拡大
												コスト投入の方向性						
前年度の課題等に対する取組状況		継続した取組みとして、中山間地域における耕作放棄地の発生防止活動、水路・農道等の管理活動(泥上げ、草刈り)、景観作物の作付等の取組支援を、集落ごとに行った。後継者の確保については、新規就農者の掘り起こしのために、広報しおじり特集号でPRを行ったほか、大手ワイナリーへ農地を集積し、新たな担い手として取り組んでいる。																
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		現場での作業や書類の作成など、集落協定に基づき適正に実施されている。大手ワイナリーについては、集落協定を結ぶよう今後促す。																
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		平成27年度に締結した集落協定に基づき、5年間の継続した取組を行っている。																
第1次評価コメント		提案どおり																
第2次評価コメント		-																

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容	市内19集落、152.2haに対して、中山間地域での農業生産活動や農道・水路の管理に対する支援を行った。										
成果	中山間地域での耕作放棄地の発生防止や水源かん養、農業生産基盤の維持につながった。										
課題	各集落内で高齢化が進んでおり、担い手の確保が課題である。										

作成担当者	産業振興事業部	農政課	農業振興係	職名	主事	氏名	稲葉 雅哉	連絡先(内線)	1263
最終評価者	農政課長	氏名	吉村 正次	担当係長	農業振興係長	氏名	米山 満		

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	ため池耐震化事業		担当課	農政課		
目的	対象	農業用ため池流域の市民			体系	3-3-3
	意図	地震時にため池の堤体が崩壊し、被害が拡大することを防ぐ。			新/継	継続
手段	みどり湖・小坂田池・本山ため池・町村大沢ため池・大沢池等の耐震工事の実施				区分	ハード
					会計	一般
年度別事業内容	2018年度		2019年度		2020年度	
	○県営事業負担金 ・みどり湖工事 ・小坂田池実施設計 ○事業計画策定 ・町村大沢ため池 ○耐震性点検 ・大沢池		○県営事業負担金 ・小坂田池工事 ・町村大沢ため池実施設計 ○事業計画策定 ・本山ため池		○県営事業負担金 ・小坂田池工事 ・町村大沢ため池工事 ・本山ため池実施設計	
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	23,202	計画額(A)	(千円)	16,790
	県営事業負担金		4,730			
	事業計画策定委託料		7,020			
	耐震性点検委託料		7,279			
	その他		4,173			
	特定	14,300	一般	8,902	特定	13,200
					一般	3,590
					特定	8,400
					一般	950
人件費	正規職員	業務量	0.37 人	人件費	2,494	
	嘱託員	業務量	0.00 人	人件費	0	
	合計	人件費合計(B)		2,494	人件費合計(B)	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		25,696	事業費合計(A)+(B)		16,790
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)		12,847,900	評価指標(円/単位)		

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
県営事業実施件数	2	2	2			2			3

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	現状維持	縮小	休廃止
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4		④	⑤	⑥	⑦
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い					
総合評価判定				総合評価				C					皆減	縮小	現状維持	拡大
A: 計画どおりに事業を進めることが適当												コスト投入の方向性				
B: 事業の進め方の改善の検討																
C: 事業規模・内容・主体の見直し検討																
D: 事業の統合・休廃止の検討																
前年度の課題等に対する取組状況	前年度、耐震性点検において安全率が確保できないと判明した東山2号ため池は、受益者に結果を説明し、今後の対策について検討している。															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等	これまで震度5以上の地震時に点検することとなっているため池13箇所について耐震調査を行ってきたが、今後は7月の西日本豪雨災害を受け、国が示す指針により、その他のため池についても安全対策を講じなければならない可能性がある。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	県営事業として採択された小坂田池の負担金を確保するとともに、町村大沢ため池については県営での事業化を図る。また、本山ため池については、県営事業として採択されるよう事業計画を策定する。															
第1次評価コメント	第2期はハード事業が集中するため、東山2号ため池は1年先送りとする。															
第2次評価コメント	-															

○事後評価

区分	年間(4月~3月)														
取組内容	大沢池の堤体耐震調査を実施し、耐震性を確認した。みどり湖及び小坂田池の県営耐震化事業の負担金を支払い、県営事業として実施予定の町村大沢ため池の事業計画を策定した。また、追加の補助事業でハザードマップを5池策定した。														
成果	大沢池の堤体は耐震性を満たすことが判明した。県営事業のみどり湖は堤体の耐震工事が完了し、小坂田池は測量設計を実施した。またハザードマップを策定したことにより、地域住民の防災意識の向上を図ることができた。														
課題	今までの耐震点検の結果により対策を講じる必要のあるため池の事業が、県の事情により先送りにされるなど、計画的な対策を実施できない状況にある。また防災重点ため池の再選定により、そのため池数が増加し、今後の対応について、県と調整していく必要がある。														
作成担当者	産業振興事業部	農政課	農村整備係	職名	担当係長	氏名	浜 由香	連絡先(内線)	1265						
最終評価者	農政課長	氏名	吉村 正次	担当係長	農村整備係長	氏名	三村 直樹								

2018年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	3	産業振興と就業環境の創出
施策	4	多様な働き方の創出
目的	ライフステージに応じて働き続けるためのスキルアップ支援等を促進するとともに、テレワーク等の推進による安心して働ける環境の充実を図ることで、時代や地域の実情に応じた多様な働き方を創出します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値	
			2018	2019	2020	2020	
統計	ふるさとハローワーク利用者の就職者数(女性)	人	389 [2016(H28)]	464			450
統計	KADO テレワーカー登録者数	人	192 [2016(H28)]	520			450
市民	就業機会の創出や意識啓発など雇用・就労対策が充実していると感じる市民の割合	%	13.0 [2017(H29)]	15.9			18.0

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	若者や女性の就労支援								
手段	進学による転出や、出産・子育てなどにより地域の就労機会から遠ざかっている若者や女性等を対象に、就業体験やスキルアップ、企業情報を得る機会等を創出します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			2018	2019	2020		成果	コスト	記号
1	若者・女性就労支援事業(個別支援)	産業政策課	7,166	予算対応	予算対応		現状維持	現状維持	⑤
2	UIJターン促進事業(インターンシップ)	産業政策課	4,500	予算対応	予算対応		拡充	現状維持	②
3	労働者福祉対策事業	産業政策課	48,048	予算対応	予算対応		拡充	現状維持	②
4	雇用対策事業	産業政策課	2,472	予算対応	予算対応	△	現状維持	縮小	③

取り組み②	新たな就労環境づくり								
手段	テレワーク等を活用した新たなワークスタイルを推進するとともに、首都圏からのプロフェッショナル人材等の受け皿となる、これまでの就労条件に捉われない新たな就労環境の創出を目指します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			2018	2019	2020		成果	コスト	記号
1	若者・女性就労支援事業(テレワーク等推進)	産業政策課	7,000	予算対応	予算対応	◎	拡充	拡大	①
2	UIJターン促進事業(プロフェッショナル人材)	産業政策課	250	予算対応	予算対応		拡充	現状維持	②

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	一つの事務事業が複数の主な取り組みに結び付いているため、事業を再編する。 市内企業への就労やUIJターンの促進を図るため、関係機関と連携して事業を展開し、成果をあげている。テレワーク事業は、働く人の都合に合わせて働くことができ、多様な働き方を創出している。
(2) 事業の重点化	雇用情勢が好調であり、人手不足に対応するため、若者や女性の就労支援を重点とする。
(3) 役割分担の妥当性	塩尻市振興公社、就労支援機関、ハローワークや県と連携して、市内企業への就労促進を図る。

○ 事後評価

(4) 施策指標の要因分析	指標は堅調に推移している。中でも、テレワーカー登録者数は、振興公社の強力な事業推進により目標を達成している。他は好調な雇用情勢を反映している。
(5) 施策の定性評価	テレワーク環境の整備や女性の就労支援事業が多様な働き方の創出に寄与し、ふるさとハローワークといった身近な相談窓口があることで、労働者、使用者ともに雇用就労対策の支援ができています。

評価者	所属	産業振興事業部	職名	部長	氏名	塩原 恒明
施策担当課長	所属	産業政策課	氏名	百瀬 敬		

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		若者・女性就労支援事業(個別支援)				担当課	産業政策課									
目的	対象:	子育て中の女性及びニート、引きこもり、障がい者等				体系	3-4-1									
	意図:	復職支援やテレワークという新しい働き方を推進し、地域に定着させることにより、就労機会の拡大とワークライフバランスの確立を図る。				新/継	継続									
手段:	子育て中の女性のための復職支援(Seed)により、全10回のセミナーによりスキルアップを図り多様な働き方の創出により就労へ繋げていく。				区分	ソフト										
					会計	一般										
年度別事業内容	2018年度				2019年度				2020年度							
	○子育て女性就労支援事業委託 ○若年者就業サポート事業委託				○子育て女性就労支援事業委託 ○若年者就業サポート事業委託				○子育て女性就労支援事業委託 ○若年者就業サポート事業委託							
事業費・財源	決算額(A) (千円)		7,166		計画額(A) (千円) 予算対応		計画額(A) (千円) 予算対応									
	子育て女性就職支援事業委託料		4,196													
	若年者就業サポート事業委託料		2,970													
		特定	2,097	一般	5,069	特定		一般		特定		一般				
人件費	正規職員	業務量	0.13	人	人件費	876	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
合計		人件費合計(B)		876		人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		0				
事業費合計		事業費合計(A)+(B)		8,042		事業費合計(A)+(B)				事業費合計(A)+(B)						
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				187,028				評価指標(円/単位)							

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
Seedセミナー等受講者数	8	43	40			50			60

○事中評価

評価視点												今後の方向性															
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	現状維持	縮小	休廃止											
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4		④	②	⑤	①											
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		⑥														
総合評価判定				総合評価				B					⑦														
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減				縮小				現状維持				拡大			
前年度の課題等に対する取組状況												・インターンシップ受け入れ企業の開拓を進めた。 ・厚生労働省の若年者地域連携事業との連携(共催)により、企業見学会を開催した。 ・Seed事業の認知度向上を図るため、啓発セミナーを開催予定(10/2)である。															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												・Seed事業は、受講者が少ないため、手法や周知方法を検討する必要がある。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												・Seed事業は費用対効果を検証し、より効率的な事業となるよう検討していく。 ・若年者就業サポート事業は、2019年度以降男女共同参画・若者サポート課へ移管する。															
第1次評価コメント												・提案どおり ・Seed事業は、効果的な事業となるよう再構築すること。															
第2次評価コメント												-															

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容	・子育て中の女性の復職を支援するために、「Seed」事業として塩尻市振興公社に対し、業務委託を行った。 ・しおじり若者サポートステーションの運営を行う特定非営利活動法人ジョイフルに対し、若年者就業サポート業務を委託した。										
成果	・子育て女性就職支援事業は、連続講座等を開催し、103人が受講、そのうちKADOのテレワークによる就労8人を含む10人が就職した。 ・しおじり若者サポートステーションは、15歳から39歳までのニートや引きこもりに対する支援を行い、年間相談件数は延べ1,337件で、登録者数123人のうち34人が就職した。										
課題	・子育て女性就職支援事業は、連続講座により自身のキャリアを確認し、働く意欲を高める内容であるため、質的な効果は高いものの、参加者数は伸び悩んでいることから、支援対策のニーズを改めて捉え直す必要がある。										

作成担当者	産業振興事業部	産業政策課	雇用創生係	職名	主任	氏名	上間 匠	連絡先(内線)	1278
最終評価者	産業政策課長	氏名	百瀬 敬	担当係長	産業振興係長	氏名	萩原 康司		

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		UIJターン促進事業(インターンシップ)				担当課		産業政策課									
目的	対象	市内中小企業及び市内企業就労希望者						体系	3-4-1								
	意図	市内企業への就労を促進し、市内への移住・定住に繋げる。						新/継	継続								
手段	塩尻地区労務対策協議会が実施するインターンシップ事業等に対する支援						区分	ソフト									
							会計	一般									
年度別事業内容	2018年度				2019年度				2020年度								
	○インターンシップ事業への負担金				○インターンシップ事業への負担金				○インターンシップ事業への負担金								
事業費・財源	決算額(A)		(千円)		4,500		計画額(A)		(千円)		予算対応						
	実践型インターンシップ負担金				4,500						予算対応						
	特定	2,000	一般	2,500	特定		一般		特定		一般						
人件費	正規職員	業務量	0.07	人	人件費	472		業務量		人	人件費	0					
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0		業務量		人	人件費	0					
合計	人件費合計(B)				472				人件費合計(B)				0				
事業費合計		事業費合計(A)+(B)				4,972				事業費合計(A)+(B)				0			
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)				451,982				評価指標(円/単位)								

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
市内中小企業におけるインターンシップ参加者数	8	11	8			10			10

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性				
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		拡充	④	②	①
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		現状維持	③	⑤	
													縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価				B				休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討													皆減	縮小	現状維持	拡大
前年度の課題等に対する取組状況				・首都圏の大学生は、インターンシップ後の就職に直結しないため、社会人インターンシップについて検討する。また、信州大学や松本大学等の学生の定着率向上に繋がる手法についても検討していく。												
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				・インターン受け入れ企業が少ないため、より企業にメリットがあるような実施手法を検討する。同時に企業メリットの明確化と周知を図ることが必要であるため、塩尻商工会議所会員大会(10/12)等の事業者が多く集まる機会を活用して成果発表を実施する。												
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				・市内中小企業の人手不足を解消するため、既存の財源の中で、より雇用に繋がるようなスキームを検討する。												
第1次評価コメント		地方創生推進交付金終了後、民間資金等を活用して自走化できるよう、事業を推進すること。														
第2次評価コメント		-														

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容	・市内中小企業に対し、首都圏の大学生が実践型インターンシップに取り組むため、塩尻地区労務対策協議会に負担金を交付した。										
成果	・6社が11人の学生を受け入れ、中小企業等の経営革新や課題解決に取り組み、公開型の成果報告会が実施された。 ・中小企業の経営者にとって自社や各業種の抱える課題に改めて向き合う機会となった。 ・大学生にとって興味関心ある業種や塩尻市について知り、知見を広げる機会となった。										
課題	・実践型インターンシップは受入企業の課題への関心と課題解決に対する意識や情熱が重要であり、受入企業と大学生の確保に力を入れていくことが必要である。										

作成担当者	産業振興事業部	産業政策課	雇用創生係	職名	主任	氏名	上間 匠	連絡先(内線)	1278		
最終評価者	産業政策課長	氏名	百瀬 敬	担当係長	産業振興係長	氏名	萩原 康司				

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	労働者福祉対策事業		担当課	産業政策課	
目的	対象:	中小企業及びその従業員		体系	3-4-1
	意図:	中小零細企業の勤労者の生活と福祉の向上を図る。		新/継	継続
手段:	勤労者福祉サービスセンターへの運営負担金、中小企業退職金共済掛金に対する補助、勤労者福祉資金融資原資のための預託			区分	ソフト
				会計	一般
年度別事業内容	2018年度		2019年度		2020年度
	○塩尻筑南勤労者福祉サービスセンターへの運営補助 ○長野県労働金庫への融資原資預託等 ○中小企業退職金共済掛金に対する補助		○塩尻筑南勤労者福祉サービスセンターへの運営補助 ○長野県労働金庫への融資原資預託等 ○中小企業退職金共済掛金に対する補助		○塩尻筑南勤労者福祉サービスセンターへの運営補助 ○長野県労働金庫への融資原資預託等 ○中小企業退職金共済掛金に対する補助
	○塩尻地区労働者福祉協議会補助金 勤労者住宅建設資金利子補給金		○塩尻地区労働者福祉協議会補助金 勤労者住宅建設資金利子補給金		○塩尻地区労働者福祉協議会補助金 勤労者住宅建設資金利子補給金
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	48,048	計画額(A)	(千円) 予算対応
	勤労者福祉資金融資預託金		35,000		
	勤労者福祉サービスセンター運営補助金		8,000		
	中小企業退職金共済掛金補助金		3,127		
			1,250		
			671		
	特定	37,357	一般	10,691	特定
					一般

人件費	正規職員	業務量	0.15	人	人件費	1,011	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
合計	人件費合計(B)				1,011	人件費合計(B)				0	人件費合計(B)				0	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				49,059	事業費合計(A)+(B)					事業費合計(A)+(B)					

評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)	15,939	評価指標(円/単位)		評価指標(円/単位)	
---------------	------------	--------	------------	--	------------	--

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
勤労者福祉サービスセンター会員数	3,098	3,078	3,100			3,100			3,100
勤労者福祉資金融資あっせん件数	7	10	10			10			10

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	コスト投入の方向性				
1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4		④	②	①	③	⑤
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		現状維持			⑥	
総合評価判定				総合評価									休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				B								皆減	縮小	現状維持	拡大		
前年度の課題等に対する取組状況		(-財)塩尻筑南勤労者福祉サービスセンター(通称ハピネスセンター)と連携し、会員増を図るとともに、協調融資(勤労者福祉資金融資あっせん)等の周知を行い、福利厚生施策の利用促進に努めている。															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		・協調融資は平成29年度7件の利用であったが、平成30年度は上半期で既に7件の借入れがある。融資残高により、追加預託を行う必要がある。 ただ、制度対象である労働金庫構成員(労働組合のある企業)と互助会(ハピネスセンター)会員では、金利に差があるため、実績としては前者の自動車購入等の生活資金としての活用がほとんどを占めている。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		各補助制度等について、利用者が増えるよう周知啓発に努めていく。															

第1次評価コメント	提案どおり
第2次評価コメント	-

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	・長野県労働金庫塩尻支店と協定書を締結し、塩尻市勤労者福祉資金の融資原資となる預託を実施した。 ・退職金共済加入の中小企業に対し、掛金補助を行った。
成果	・勤労者福祉資金(協調融資)は、勤労者10名の借入につながり、勤労者の生活と福祉の向上に寄与した。 ・退職金共済掛金補助は、中小企業のべ125事業所による517人分の退職金積立につながり、事業の発展と従業員の福祉向上に寄与した。
課題	・融資の利用件数が低迷しているため、引続き周知啓発に努めていく。

作成担当者	産業振興事業部	産業政策課	産業振興係	職名	主任	氏名	邑上 裕樹	連絡先(内線)	1278
最終評価者	産業政策課長	氏名	百瀬 敬	担当係長	産業振興係長	氏名	萩原 康司		

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		雇用対策事業				担当課		産業政策課								
目的	対象	市内中小企業及び市内企業就労希望者						体系	3-4-1							
	意図	人材の採用や定着、就職や就労継続を促進し、市内就業を増やす。						新/継	継続							
手段	塩尻地区労務対策協議会のセミナー等開催に対する支援、職業紹介所の設置、求人・求職関連情報の広報、市HPにより登録企業の掲載						区分	ソフト								
							会計	一般								
年度別事業内容	2018年度				2019年度				2020年度							
	○ふるさとハローワークの開設 ○「社員の子育て応援宣言」登録企業の市HP掲載 ○塩尻地区労務対策協議会への活動補助(セミナー等開催)				○ふるさとハローワークの開設 ○「社員の子育て応援宣言」登録企業の市HP掲載 ○塩尻地区労務対策協議会への活動補助(セミナー等開催)				○ふるさとハローワークの開設 ○「社員の子育て応援宣言」登録企業の市HP掲載 ○塩尻地区労務対策協議会への活動補助(セミナー等開催)							
事業費・財源	決算額(A)		(千円)		2,472		計画額(A)		(千円)		予算対応					
	臨時職員賃金				1,453											
		塩尻地区労務対策協議会補助金				692										
		その他				327										
		特定	0	一般	2,472	特定		一般		特定		一般				
人件費	正規職員	業務量	0.13	人	人件費	876	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
合計		人件費合計(B)		876		人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		0				
事業費合計		事業費合計(A)+(B)		3,348		事業費合計(A)+(B)				事業費合計(A)+(B)						
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				274				評価指標(円/単位)							

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
ふるさとハローワーク来所者数	5,382	12,239	13,000			13,000			13,000
「社員の子育て応援宣言」登録企業数	48	52	48			49			50

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性				
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		拡充	④	②	①
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		現状維持	③	⑤	
総合評価判定				総合評価				C					縮小	⑥		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												休廃止	⑦			
前年度の課題等に対する取組状況				・「社員の子育て応援宣言」登録企業数は、2017年度末44社であったが、2018年度中間値(8月末)で48社と伸びてきている。 ・若年人材の就業率向上や育成に対して、中小企業のニーズがあることから、塩尻地区労務対策協議会・ジョブカフェ信州・塩尻市共催でフォローアップ研修を開催した。												
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				・ふるさとハローワークの来所者数が減っているため、原因の検証を行う。												
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				・松本職業安定協会負担金は、協会の繰越金が約300万円あることから廃止とする。												
第1次評価コメント				提案どおり												
第2次評価コメント				-												
総合評価判定												コスト投入の方向性				
												皆減	縮小	現状維持	拡大	

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容	・ハローワーク松本と連携してふるさとハローワークを継続開設した。 ・塩尻地区労務対策協議会へ活動補助金を交付し、長野労働局所管機関(ハローワーク、ジョブカフェ等)や長野県中信用政務所等と連携した各種相談や就職・定着に向けたセミナー等を実施した。										
成果	・ふるさとハローワークは、12,239人が来所し、712人(男性248人、女性464人)の就職につながった。 ・新規就職者研修、高校向け企業見学会、パート求人説明会、新人・若手職員向けフォローアップ研修、一般就職面接相談会、内定者向けセミナーに延べ164人が参加し、若年労働者の雇用、従業員の育成に寄与した。										
課題	・人口減少と好景気により、ハローワークを経由の求職は減少するも求人数は多く、マッチングや情報提供へのニーズは高い。また、就業時間等の条件も多様化している。 ・人手不足を背景に、市内事業者の人材ニーズが若年者(大卒や高卒)だけでなく、女性や外国人などへ広がっている。										
作成担当者	産業振興事業部	産業政策課	雇用創生係	職名	主任	氏名	上間 匠	連絡先(内線)	1278		
最終評価者	産業政策課長	氏名	百瀬 敬	担当係長	産業振興係長	氏名	萩原 康司				

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		若者・女性就労支援事業(テレワーク等推進)				担当課		産業政策課								
目的	対象	子育て中の女性及び障がい者等						体系	3-4-2							
	意図	テレワークという新しい働き方を推進し、地域に定着させることにより、就労機会の拡大とワークライフバランスの確立を図る。						新/継	継続							
手段	テレワーカーの育成						区分	ソフト								
							会計	一般								
年度別事業内容	2018年度				2019年度				2020年度							
	○テレワーカー等育成事業				○テレワーカー等育成事業				○テレワーカー等育成事業							
事業費・財源	決算額(A)		(千円)		7,000		計画額(A)		(千円)		予算対応					
	テレワーク2.0推進事業委託料				7,000						予算対応					
	特定	3,500	一般	3,500	特定		一般		特定		一般					
人件費	正規職員	業務量	0.16	人	人件費	1,078	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
合計	人件費合計(B)				1,078		人件費合計(B)				0		人件費合計(B)		0	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				8,078				事業費合計(A)+(B)				事業費合計(A)+(B)			
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)				175,617				評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)			

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
月収5万円以上のワーカー数	42	46	45			50			55

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	現状維持	縮小	休廃止
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		④	②	①	レ
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		③	⑤		
総合評価判定				総合評価				C					⑥	⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況		・5月にオープンした松本市ものづくり産業支援センターのテレワーク拠点に、振興公社の業務主任を派遣し、オペレーション確立を支援し、業務発注を行った。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		・市内障がい者のテレワークによる就業機会確保について、振興公社が民間企業から打診を受けており、関係課や社会福祉協議会と連携しながら取り組む必要がある。 ・受注拡大に対応した業務管理やリスク管理を行うため、システムを含めたオペレーションの再構築が必要となっている。 ・主軸であった子育て・介護との両立だけでなく、ダブルワーク・収入を目的とするワーカーが増えており、副業など就業に対するニーズの変化が見られる。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		・テレワークに対するニーズが高まっていることから、オペレーション再構築を継続していくとともに振興公社の独自事業としての事業モデル確立を目指すため、マネジメント人材への投資を含めた予算計上を検討する。														
第1次評価コメント		・提案どおり拡大を認める。 ・テレワークのモデル事業となるよう推進を図ること。														
第2次評価コメント		・事業を推進していく体制と行政的な枠組みによるバックアップ体制の構築が必要。 ・事業推進体制は、クライアントへのチェック体制などをしっかりと構築すること。 ・行政的には、広域的な協議会を設置するなど、バックアップ体制を構築し、国の助成金などの受け皿を構築すること。														

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	・新たな働き方を創出するために、テレワーク事業(KADO)を行う塩尻市振興公社に対し、業務委託を行った。
成果	・登録ワーカーが520人となり、月5万円以上の収入のあるワーカーが46人となった。 ・就労機会の拡大とワークライフバランスの実現につながった。
課題	・新たに拠点を整備した松本市など他地域とも連携しながら仕組みを構築し、拡大していく必要がある。

作成担当者	産業振興事業部	産業政策課	雇用創生係	職名	主任	氏名	上間 匠	連絡先(内線)	1278
最終評価者	産業政策課長	氏名	百瀬 敬	担当係長	産業振興係長	氏名	萩原 康司		

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	UIJターン促進事業(プロフェッショナル人材)				担当課	産業政策課										
目的	対象	市内中小企業及び市内企業就労希望者				体系	3-4-2									
	意図	市内企業への就労を促進し、市内への移住・定住に繋げる。				新/継	継続									
手段	市内企業のプロフェッショナル人材の採用に対する支援				区分	ソフト										
					会計	一般										
年度別事業内容	2018年度				2019年度				2020年度							
	○プロフェッショナル人材就業促進補助				○プロフェッショナル人材就業促進補助				○プロフェッショナル人材就業促進補助							
事業費・財源	決算額(A) (千円) 250				計画額(A) (千円) 予算対応				計画額(A) (千円) 予算対応							
	プロフェッショナル人材就業促進事業補助金 250															
	特定	125	一般	125	特定		一般		特定		一般					
人件費	正規職員	業務量	0.06	人	人件費	404	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
合計	人件費合計(B) 404				人件費合計(B) 0				人件費合計(B) 0							
事業費合計	事業費合計(A)+(B) 654				事業費合計(A)+(B)				事業費合計(A)+(B)							
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位) 654,400				評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)							

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
プロフェッショナル人材就業促進事業補助活用件数	0	1	4			4			4

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	現状維持	縮小	休廃止
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4		④	②	⑤	①
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		⑥			
総合評価判定				総合評価				B					⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討													皆減	縮小	現状維持	拡大
前年度の課題等に対する取組状況				・長野県プロフェッショナル人材戦略拠点と連携して、民間人材ビジネス事業者へも制度広報を行った。同時に制度を活用した市内事業所・就業者の体験談を交えたセミナーを共催して中小企業に制度についての周知をし、利用促進を図っている。												
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				・制度の周知には取り組んでいるが、企業訪問時の確認では認知していない企業もあり、未だ周知が不足している。また、市内中小企業は専門的スキルを持つ中途人材の採用を希望するものの、民間人材ビジネス会社に対する手数料はやはり大きなハードルになっていることがうかがえる。 ・プロ人材の採用予定者がある企業があるが、上半期では交付実績がない状況。												
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				・人手不足によりプロ人材に対するニーズがあるため引き続き補助を行っていく。												
第1次評価コメント				・プロフェッショナル人材就業促進事業補助金は、積極的に活用されるようプロモーション等の工夫をすること。												
第2次評価コメント				-												

○事後評価

区分	年間(4月~3月)											
取組内容	・市内中小企業においてプロフェッショナル人材の受け入れを促進するプロフェッショナル人材就業促進事業を実施し、民間人材ビジネス事業者に支払う手数料に対する補助金を交付した。											
成果	・プロフェッショナル人材就業促進事業は、1社に1人が就職し、市内企業への就労につながった。											
課題	・企業側がプロフェッショナル人材の活用にハードルを感じている様子が見える。活用例や採用プロセスをイメージしやすいような広報が必要である。											

作成担当者	産業振興事業部	産業政策課	産業振興係	職名	事務員	氏名	日野 南	連絡先(内線)	1277
最終評価者	産業政策課長	氏名	百瀬 敬	担当係長	産業振興係長	氏名	萩原 康司		

2018年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	4	地域資源を生かした交流の推進
施策	1	観光の振興
目的	集客核となる歴史的町並みを世代を越えた財産として、価値を高めるよう適切かつ持続的に保存するとともに、観光資源の効果的な発信、観光客と市民の交流支援、国際化への対応等を行うことで、外国人も含めた観光客の市内への滞在時間の延伸を図ります。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値	
			2018	2019	2020	2020	
統計	市内主要観光地の入り込み客数	千人	926 [2016(H28)]	1,145			1,050
統計	市内主要観光地の観光消費額	千円	764,220 [2016(H28)]	856,800			950,000
市民	塩尻市の特徴を生かした観光メニューが充実していると感じる市民の割合	%	32.5 [2017(H29)]	35.5			33.0
市民	奈良井・木曾平沢の重要伝統的建造物群保存地区の町並みを誇りに思う市民の割合	%	75.1 [2017(H29)]	75.6			76.0

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①		観光資源の発信と活用							
手段		本市の地域資源を磨き上げて効果的に発信するとともに、誘客や市民交流に活用するための支援を行います。また、近隣の自治体と連携し、域内への来訪者と滞在時間の増加を図るとともに、国際化に対応した受け入れ環境を整えます。							
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			2018	2019	2020		成果	コスト	記号
1	観光振興事業	観光課	64,615	予算対応	予算対応		拡充	現状維持	②
2	広域観光推進事業	観光課	8,124	予算対応	予算対応		現状維持	現状維持	⑤
3	観光施設整備事業(みどり湖棧橋改修等)	観光課	16,443	12,540	2,000	◎	拡充	拡大	①

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	外国人観光客の増加も含め、観光客の滞在時間延伸を図るため、①施設整備、維持修繕②内在する資源の開発・イベントなどの開催による価値の向上③広域連携による広報宣伝活動、これらを総合的に進めることが重要であり、適正な事業構成である。
(2) 事業の重点化	現在行っているみどり湖周辺の観光環境整備事業は、新たな交流人口の増加に向け重要となる。また、海外からの来訪客が増加する中、奈良井宿をはじめとする観光需要の高い地域へのサイン整備等継続的に進めていく。更に滞在時間延伸の具体的な施策を実施するため現状把握、実態調査を行う。
(3) 役割分担の妥当性	他団体との広域連携による効果的な広報宣伝、観光協会との連携による質の高い観光商品の提供を積極的に行い交流人口の増加を図っている。

○ 事後評価

(4) 施策指標の要因分析	パブリシティへの登場件数が増えたこと、これまで曖昧にしていたワイナリーへの来訪客数の把握を行ったこと等により、観光客の入り込み数が増加し、目標人数の達成につながっている。耐震工事のため釣り利用ができないみどり湖以外の観光施設においても利用数は概ね上昇している。
(5) 施策の定性評価	平成29年度から30年度まで実施した信州DCにより、入り込み客数の増加への一定の成果が認められた。今後は来訪客の満足度向上に向けた継続的な事業推進が必要である。滞在時間の延伸等による観光消費額の増加につながる具体的な事業展開を検討していきたい。

評価者	所属	産業振興事業部	職名	部長	氏名	塩原 恒明
施策担当課長	所属	観光課	氏名	上條 吉直		

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		観光振興事業				担当課		観光課								
目的	対象:	市民及び来訪者						体系	4-1-1							
	意図:	塩尻市の魅力を広く発信し、交流人口の増加及び経済活動の活発化を図る。						新/継	継続							
手段:	(一社)塩尻市観光協会等と連携を図りながら、観光案内の充実や誘客イベントを仕掛け広く塩尻市を発信する。						区分	ソフト								
							会計	一般								
年度別事業内容	2018年度				2019年度				2020年度							
	○観光振興事業				○観光振興事業				○観光振興事業							
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	64,615		計画額(A)	(千円)	予算対応		計画額(A)	(千円)	予算対応					
	観光協会運営補助金		60,311													
	広告料		1,585													
	その他		2,719													
	特定	0	一般	64,615	特定		一般		特定		一般					
人件費	正規職員	業務量	1.75	人	人件費	11,795	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.01	人	人件費	30	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
合計	人件費合計(B)				11,825				人件費合計(B)				0			
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				76,440				事業費合計(A)+(B)				0			
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)				19,039				評価指標(円/単位)							

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
イベント 来場者数(草競馬、ワインバス)	3,500	4,015	4,500			4,500			4,500
パブリシティ掲載回数	48	80	60			60			60
松本山雅FC戦観光PR回数	4	21	13			13			13

○事中評価

評価視点												今後の方向性							
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④	②	①				
1	2	③	4	1	2	③	4	1	②	3	4								
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い					現状維持	③	⑤	
総合評価判定				総合評価				B								縮小	⑥		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												休廃止	⑦						
前年度の課題等に対する取組状況				現在実施されているアフターDC事業へは、各関係機関と連携をした継続的な誘客事業を行っている。															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				外国人誘客(インバウンド)に向けた取組では、ベッパの設置個所を奈良井駅に移動する事により、有効的な情報発信をし、誘客につなげている。奈良井宿以外の市内観光施設等においても、インバウンド対応や、来訪者の満足度向上が課題となっている。宿泊事業者等を対象とした実態調査を行い現状を把握する。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				観光案内業務の充実や、観光振興イベント推進活動、旅行企画商品の造成等実施するため、(一社)塩尻市観光協会に観光事業補助金を継続して支出していく。															
第1次評価コメント				地域おこし協力隊の戦略的な活用を含めて、効果的な観光振興を推進すること。															
第2次評価コメント				-															

○事後評価

区分	年間(4月~3月)											
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 首都圏からの誘客及びインバウンド対応のため、新宿を拠点とした信州フェア等を開催した。 誘客、観光PRとして新聞、雑誌等への広告掲載を行った。 観光案内業務や観光振興イベント等の実施のため、(一社)塩尻市観光協会へ観光事業補助金を支出し、(一社)塩尻市観光協会HPのリニューアルや、観光パンフレットの更新により観光PRを図った。 宿泊事業者等を対象とした実態調査を行い、誘客促進における受け入れ態勢の確認を行った。 											
成果	<ul style="list-style-type: none"> 積極的な広報展開等によりパブリシティ掲載・登場回数が増え目標達成ができた。 民間企業との連携による誘客事業が展開できたが、来場者の増加には繋がらず、目標値の達成はできなかった。 											
課題	<ul style="list-style-type: none"> 宿泊実態調査結果を生かした宿泊施設との連携の検討が必要である。 											
作成担当者	産業振興事業部	観光課	観光振興係	職名	担当係長	氏名	吉田 哲也	連絡先(内線)	4423			
最終評価者	観光課長	氏名	上條 吉直	担当係長	観光振興係長	氏名	吉田 哲也					

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	広域観光推進事業				担当課	観光課						
目的	対象	市外から訪れる観光客、近隣自治体。関係団体				体系	4-1-1					
	意図	広域的な観光素材を有機的に結びつけ、来訪意欲の動機付けとしての誘客宣伝を行い、経済効果を誘発する。				新/継	継続					
手段	各種広域観光団体の構成メンバーとして、負担金を支出し、それぞれ誘客促進のためのツール作成やイベント等を実施する。				区分	ソフト						
					会計	一般						
年度別事業内容	2018年度				2019年度				2020年度			
	○広域観光振興事業				○広域観光振興事業				○広域観光振興事業			
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	8,124	計画額(A)	(千円)	予算対応	計画額(A)	(千円)	予算対応			
	信州まつもと空港利用促進負担金		3,450									
	木曽観光連盟負担金		2,251									
	その他負担金		2,423									
	特定	0	一般	8,124	特定		一般		特定		一般	
人件費	正規職員	業務量	0.81	人	人件費	5,459	業務量		人	人件費	0	
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0	
合計	人件費合計(B)		5,459		人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		0	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				13,583				事業費合計(A)+(B)			
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)				339,585				評価指標(円/単位)			

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
広域観光PR日数	23	40	40			40			40

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	↳	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減 縮小 現状維持 拡大					
前年度の課題等に対する取組状況												広域連携の利点を活用しつつ、タイムリーな情報提供等、塩尻市としての観光PRを行っている。					
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												立地上、松本、木曽、伊那、諏訪地域それぞれの団体との広域連携が必要であり、効率的な連携の継続により効果の大きなPR戦略を行っていく必要がある。					
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												広域観光は効率的かつ有効的な観光PRであり、継続した事業展開が必要である。また、全県的な連携として松本空港利用促進を行うことにより、国内外来訪者の増加につながる展開が必要である。					
第1次評価コメント												信州まつもと空港利用促進負担金の増を認めるので、利用促進につながるよう事業を推進すること。					
第2次評価コメント												-					

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容	・松本、木曽、伊那、諏訪地域それぞれの団体が広域連携を行い、各種PRキャンペーンや誘致宣伝事業へ参加した。 ・松本空港利用促進を行い国内外来訪者の増加に繋げる誘客促進事業を実施した。										
成果	・広域連携イベントによる、県内外でのPRを行うことにより、県内を周遊する旅行商品の立ち寄り先として市内ワイナリー、奈良井宿などを組み入れるエージェンツ等が増加してきている。										
課題	・市内での滞在時間の延伸、観光消費の拡大を図る提案の発信が必要である。										

作成担当者	産業振興事業部	観光課	観光振興係	職名	担当係長	氏名	吉田 哲也	連絡先(内線)	4423
最終評価者	観光課長	氏名	上條 吉直	担当係長	観光振興係長	氏名	吉田 哲也		

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		観光施設整備事業(みどり湖棧橋改修等)				担当課		観光課								
目的	対象	市内を訪れる観光客						体系	4-1-1							
	意図	老朽化の進む釣り棧橋等の改修を行うことで、利用者の安全性の確保と利便性の向上を図り、施設の健全な維持管理を行う。						新/継	継続							
手段	みどり湖釣り棧橋の改修等工事による既存施設の機能強化						区分	ハード								
							会計	一般								
年度別事業内容	2018年度				2019年度				2020年度							
	○みどり湖釣り棧橋改修工事 ○みどり湖休憩施設解体工事				○みどり湖釣り棧橋改修工事				○みどり湖周辺遊歩道改修							
事業費・財源	決算額(A) (千円)		16,443		計画額(A) (千円)		12,540		計画額(A) (千円)		2,000					
	みどり湖釣り棧橋改修工事		15,444													
	みどり湖休憩施設解体工事		999													
		特定	14,600	一般	1,843	特定	11,200	一般	1,340	特定	1,800	一般	200			
人件費	正規職員	業務量	0.62	人	人件費	4,179	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
合計		人件費合計(B)				4,179	人件費合計(B)				0	人件費合計(B)				0
事業費合計		事業費合計(A)+(B)				20,622	事業費合計(A)+(B)				12,540	事業費合計(A)+(B)				2,000
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)		34,369,667		評価指標(円/単位)				評価指標(円/単位)							

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
みどり湖釣り棧橋改修工事	10%	60%	60%			100%			
みどり湖周辺釣り場来場者数	1,600	2,520	3,000			4,000			5,000

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	現状維持	縮小	休廃止		
1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4		④	②	①	レ		
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		③	⑤				
総合評価判定				総合評価				C					⑥	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減				縮小	現状維持	拡大
前年度の課題等に対する取組状況												H32年度のリニューアルオープンに向け、計画的に改修工事を行う。						
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												みどり湖釣り棧橋については、既存の物のほとんどが老朽化しており、全面改修に向けた事業量の増加及び工事単価上昇に伴う事業費の増加が見込まれる。						
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												みどり湖周辺環境整備事業として、H31年度は釣り棧橋改修工事3基の全面改修、H32年度はみどり湖周辺遊歩道改修工事を予算計上したい。						
第1次評価コメント												・H31年度の釣り棧橋改修の増加を認める。 ・第2期はハード事業が集中するため、遊歩道改修工事は、第3期以降に先送りとする。						
第2次評価コメント												遊歩道改修工事の組替要求を認める。						

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容	・みどり湖釣り棧橋の老朽化に伴う、釣り棧橋の改修整備工事を行った。(3年計画2年目) ・老朽化した休憩施設の解体工事を行った。										
成果	・みどり湖釣り棧橋整備は3年計画の2年目で119mを整備し、約6割を終了した。 ・利用促進を図るため、利用者のニーズに沿った改修を行った。										
課題	・最終年に向け、今まで同様利用者のニーズに沿った改修を検討していく必要がある。										
作成担当者	産業振興事業部	観光課	観光振興係	職名	担当係長	氏名	吉田 哲也	連絡先(内線)	4423		
最終評価者	観光課長	氏名	上條 吉直	担当係長	観光振興係長			氏名	吉田 哲也		

2018年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	4	地域資源を生かした交流の推進
施策	2	新たな交流・集客の推進
目的	商業・文化・スポーツ等の地域資源を生かして、市民や来訪者の交流を促す場を整備するとともに、イベント等の誘致・開催による交流・集客の機会を創出します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値	
			2018	2019	2020	2020	
統計	市街地(大門地区・広丘駅周辺地区)における平日歩行者数	人	8,622 [2017(H29)]	7,479			8,715
統計	文化施設入館者数	人	65,112 [2016(H28)]	59,618			67,500
統計	スポーツ施設利用者数	人	502,335 [2016(H28)]	474,213			510,000
市民	快適で魅力ある中心市街地が形成されていると感じる市民の割合	%	14.4 [2017(H29)]	15.9			16.5
市民	歴史文化遺産を活用した交流活動が盛んに行われていると感じる市民の割合	%	24.4 [2017(H29)]	24.2			30.0
市民	子どもから高齢者まで誰でもスポーツに取り組める環境があると感じる市民の割合	%	35.3 [2017(H29)]	32.1			50.0
市民	週1回以上スポーツ活動を行う市民の割合	%	32.9 [2017(H29)]	31.7			40.0

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	市街地の活性化と交流の促進								
手段	新たな出会いや活躍の場、魅力や価値を感じることができる場として、中心市街地の機能向上を図る、様々なまちづくり機関を支援します。また、広丘駅周辺地区に交流拠点となる施設を整備し、地域のコミュニティー活動を促進します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			2018	2019	2020		成果	コスト	記号
1	商工業活性化事業	産業政策課	6,965	予算対応	予算対応		拡充	縮小	④
2	商店街活性化事業	産業政策課	6,960	予算対応	予算対応	◎	拡充	拡大	①

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	市街地活性化のための事務事業を再編する。 大門駐車場は、ウイングロードビルと連携し、施設を持続するための改修が必要である。
(2) 事業の重点化	イベント関連の事業については、市民や団体の積極的関わりのもと自主事業化へ推進することを重点とする。
(3) 役割分担の妥当性	イベント等各種事業開催の実行委員会や商工団体等と役割分担を図り効果的で効率的な事業運営を推進する。

○ 事後評価

(4) 施策指標の要因分析	中心市街地の実際の歩行者数は減少しているが、普段訪れない人の魅力的なイメージは向上している。
(5) 施策の定性評価	イベント等の誘致・開催により交流・集客の機会を創出したが、天候リスクがあることが明らかになった。

評価者	所属	産業振興事業部	職名	部長	氏名	塩原 恒明
施策担当課長	所属	産業政策課	氏名	百瀬 敬		

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	商工業活性化事業		担当課	産業政策課	
目的	対象	市内商工業団体		体系	4-2-1
	意図	市内商店街等の活性化を図る。		新/継	継続
手段	商店街で実施する賑わいを創出するイベントや自主的に企画運営するイベント等に対する資金的な支援			区分	ソフト
				会計	一般
年度別事業内容	2018年度		2019年度		2020年度
	○玄蕃まつり開催負担金 ○広丘夏まつり開催負担金 ○ハロウィーン開催負担金 ○企画提案事業負担金		○玄蕃まつり開催負担金 ○広丘夏まつり開催負担金 ○ハロウィーン開催負担金 ○企画提案事業負担金		○玄蕃まつり開催負担金 ○広丘夏まつり開催負担金 ○ハロウィーン開催負担金 ○企画提案事業負担金
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	6,965	計画額(A)	(千円) 予算対応
	玄蕃まつり開催負担金		3,000		
	広丘夏まつり開催負担金		1,200		
	ハロウィーン開催負担金		1,300		
	企画提案事業負担金		1,465		
	特定	0	一般	6,965	特定 一般
人件費	正規職員	業務量	0.60 人	人件費	4,044
	嘱託員	業務量	0.00 人	人件費	0
合計	人件費合計(B)		4,044	人件費合計(B)	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		11,009	事業費合計(A)+(B)	
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)		524	評価指標(円/単位)	

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
イベント来場者数	6,000	21,000	21,000			29,000			30,000
(※玄蕃まつりは荒天のため中止)									

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性				
1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4		拡充	現状維持	縮小	休廃止
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い			④	②	①
														③	⑤	
総合評価判定				総合評価				C				コスト投入の方向性				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減 縮小 現状維持 拡大				
前年度の課題等に対する取組状況		・ハッピーハロウィーンの運営組織については、地域住民主導による事業実施の実現に向けた見直しを行った。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		・企画提案事業についての周知が不足している。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		・企画提案事業については、自らが市内商工業の活性化を担うという意識の醸成を図るとともに、今後の商業・市街地活性化のキーマンの発掘につながるため、継続して支援できるよう予算計上を行う。														
第1次評価コメント		・企画提案事業負担金は包括予算対応とするので、制度設計の見直しを行うこと。 ・職員負担の大きいイベントは、民間の活用など事業推進スキームを検討すること。														
第2次評価コメント		-														

○事後評価

区分	年間(4月~3月)									
取組内容	・商店街の活性化を図るための地域イベント等に対し、負担金を交付した。									
成果	・広丘夏まつりは8月14日に開催され、商店街の元気創出と活性化につながった。 ・ハッピーハロウィーンが10月27日に開催され、県下最大規模のハロウィーンとして地域の賑わい創出につながった。									
課題	・各商店街の活性化につながっている一方で、地域主体での新たな企画を取り入れていく必要がある。 ・ハッピーハロウィーンの事務局業務を市から民間へ移行するにあたり、実働時間に応じた財源を確保する必要がある。									
作成担当者	産業振興事業部	産業政策課	産業振興係	職名	事務員	氏名	日野 南	連絡先(内線)	1277	
最終評価者	産業政策課長	氏名	百瀬 敬	担当係長	産業振興係長	氏名	萩原 康司			

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	商店街活性化事業		担当課	産業政策課							
目的	対象:	市内商工業団体		体系	4-2-1						
	意図:	中心市街地の空き店舗利用及び環境整備を促進させる。		新/継	継続						
手段:	商業地の空き店舗利用や環境整備に対する支援			区分	ソフト						
				会計	一般						
年度別事業内容	2018年度		2019年度		2020年度						
	○商工業振興対策事業補助金(共同化設置事業) ○商工業振興対策事業負担金(商店街活性化事業) ○大門駐車場等指定管理		○商工業振興対策事業補助金(共同化設置事業) ○商工業振興対策事業負担金(商店街活性化事業) ○大門駐車場自動火災報知設備受信盤更新工事費 ○大門駐車場等指定管理		○商工業振興対策事業補助金(共同化設置事業) ○商工業振興対策事業負担金(商店街活性化事業) ○大門駐車場等指定管理						
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	6,960	計画額(A)	(千円)	予算対応	計画額(A)	(千円)	予算対応		
	共同施設設置事業補助金		1,900								
	商店街活性化事業負担金		5,060								
	特定	0	一般	6,960	特定		一般				
人件費	正規職員	業務量	0.22	人	人件費	1,483	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
合計	人件費合計(B)		1,483	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0		
事業費合計	事業費合計(A)+ (B)		8,443	事業費合計(A)+ (B)			事業費合計(A)+ (B)				
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)	1,407,133		評価指標(円/単位)			評価指標(円/単位)				

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
空き店舗改修補助活用件数	5	6	7			7			8
大門駐車場利用台数	61,000	148,022	140,000			140,500			141,000

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性		有効性			効率性			成果の方向性	拡充	④	②	①	レ			
1	2	③	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤					
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥						
総合評価判定				総合評価					休廃止	⑦						
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				C				コスト投入の方向性								
前年度の課題等に対する取組状況		<ul style="list-style-type: none"> ・大門駐車場施設の老朽化に伴い、現地確認を行った。 ・大門商店街振興組合等と連携し、大門商店街の放送設備の改修を行った。 														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		<ul style="list-style-type: none"> ・大門駐車場の自動火災報知設備の受信盤が故障した場合、製造から25年が経過していることから、部品の手配が不可となるため、受信盤の更新が必要である。 ・商店街活性化事業については、中心市街地の活性化を図るため、空き店舗活用事業制度を活用する者が増加している。当初予算が不足したため、9月補正を行ったが、空き店舗改修等への着手時期に遅れが生じた。 														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		<ul style="list-style-type: none"> ・大門駐車場自動火災報知設備の受信盤更新コストについて予算計上を行う。 ・商工会議所等と連携し、空き店舗活用事業制度の活用希望者を把握し、予算計上を行う。 ・大門駐車場修繕計画に基づき、適切な計画修繕について予算計上を行う。 														
第1次評価コメント		<ul style="list-style-type: none"> ・商店街活性化事業負担金は、空き家コーディネータと連携しながら、活用の促進を図ること。 ・大門駐車場自動火災報知設備受信盤更新工事は、指定管理者主体で工事を執行し、市は1/2の工事負担金分を認める。 														
第2次評価コメント		-														

○事後評価

区分	年間(4月~3月)									
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市内商工業の振興を図るため、共同施設を設置する中小企業者等に対し補助金を交付した。 ・空き店舗を改修し、入居する事業者等を支援する商店街活性化事業(空き店舗の改修及び家賃補助)を、塩尻商工会議所と連携して実施した。 									
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・共同施設設置事業では、大門商店街振興組合による商店街放送設備の設置を支援し、大門商店街で行われる各種イベントの円滑な運営に寄与した。 ・商店街活性化事業は、延べ6件、5,060千円(1/2補助)の補助金を交付し、商店街の空き店舗活用の促進に寄与した。 									
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・大門駐車場については、建設後26年が経過し、老朽化が進行しているため、計画的に修繕していく必要がある。 ・空き店舗活用希望者による積極的な制度の活用が進んでいるため、塩尻商工会議所と連携した案件把握及び予算執行が必要である。 									
作成担当者	産業振興事業部	産業政策課	産業振興係	職名	主事	氏名	藤原 慎之介	連絡先(内線)	1277	
最終評価者	産業政策課長	氏名	百瀬 敬	担当係長	産業振興係長	氏名	萩原 康司			

2018年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	5	域内循環システムの形成
施策	1	地産地消型地域社会への転換
目的	再生可能エネルギーの普及や省資源・省エネルギー等の取り組みの促進、地元農産物の生産流通体制の構築等を行うことで、環境への負荷が少ない地産地消型の地域社会への転換を促進します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値	
			2018	2019	2020	2020	
統計	全市域から排出される二酸化炭素の排出量	t	741,410 [2015(H27)]	-			701,317
統計	ごみの資源化率	%	27.7 [2016(H28)]	26.3			31.0
統計	構築した域内流通網による農産物の流通量	t	85.5 [2016(H28)]	88.9			111.0
統計	学校給食での市内産農産物利用率(野菜)	%	31.7 [2016(H28)]	35.4			38.0

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	資源・エネルギーの有効活用と効率化								
手段	再生可能エネルギーを活用したエネルギーの自給体制を構築するとともに、省資源・省エネルギーにつながるライフスタイルへの転換や、二酸化炭素の排出削減など環境負荷の少ない事業活動の普及を図り、地球温暖化防止や電力需給の安定化に向けた市民活動を促進します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			2018	2019	2020		成果	コスト	記号
1	地域電力供給事業	FPプロジェクト	9,502	予算対応	予算対応	×	休廃止	皆減	㊦

取り組み②	食の地産地消の促進								
手段	地域の農業の持続性を確保することを目的として、直売所等の出荷登録農家を対象に栽培技術の改善支援等を行い、農産物流通体制を整備し、食の地産地消に対する市民ニーズに応えます。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			2018	2019	2020		成果	コスト	記号
1	農産物流通促進事業	農政課	3,734	予算対応	予算対応		現状維持	現状維持	㊥

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	域内流通網構築事業については、学校給食食材供給から飲食店や消費者への販路拡大が必要な段階となっていることから、現状の人員、コストの中で取組内容を見直す。【農政課】 信州Fパワープロジェクトと関連させ、再生可能エネルギーの地産地消を具現化するため、塩尻市森林公社を小売り電気事業者とし、公共施設をはじめ農林業関係団体にもウイングを広げた電力供給体制を構築した。【森林課】
(2) 事業の重点化	登録農家の高齢化や離農に伴い、学校給食食材と県外量販店への供給維持で精一杯の状況となっている。講習会等の実施により、登録農家の若返りや新規開拓を重点化する。併せて、農家の生産コストを実需者も負担する直売方式(CSA)の検討を急ぐ。【農政課】 地域電力供給事業は、当面は塩尻市森林公社を小売り電気とするとともに将来的な民間参入の道筋をつけたため、使命を果たし廃止とする。【森林課】
(3) 役割分担の妥当性	農産物供給コーディネーターによる登録農家の維持と掘り起こしを図るとともに、県外農業ベンチャー企業と仲卸業者等との連携を促進し、多様な主体による新たな域内流通網の拡大に取り組む。【農政課】 大学や金融機関、民間団体等による「信州しおじり地域電力供給事業推進協議会」で再生可能エネルギーの域内供給の検討を行ってきた。今後は、地域電力の供給先を農林業団体や生産者等に広げることにより、地産地消を具体化していく。さらに、将来的に民間参入を促すことにより、市民への供給も視野に入れ「森林に生かされる豊かな暮らし」の実現を目指す。【森林課】

○ 事後評価

(4) 施策指標の要因分析	塩尻市森林公社の小売電気事業のライセンス取得により、電力供給施設数においても目標値を上回る結果となった。【森林課】 構築した域内流通網による農産物の流通量と学校給食での市内産農産物利用率は事業への理解によって基準値より増加している。【農政課】
(5) 施策の定性評価	市内公共施設等への安定的な電力供給を目指すとともに今後、バイオマス発電所からの電力買い取りや、新たな供給先の開拓などを含め、関係機関と調整を進め、再生可能エネルギーの地産地消に繋げる必要がある。【森林課】 流通コーディネート事業の活動と受入れ側の学校の栄養士の理解と協力により、概ね順調であるが、今後農家の高齢化による出荷量の減少や冬季などの季節や天候条件に左右されるため、流通量や利用率の伸び悩みが懸念される。担い手育成等の他事業と合わせて対策していくよう努める。【農政課】

評価者	所属	産業振興事業部	職名	部長	氏名	高砂 進一郎
施策担当課長	所属	FPプロジェクト	氏名	西窪 美彦	所属	農政課
					氏名	吉村 正次

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		地域電力供給事業				担当課		FPプロジェクト				
目的	対象:	信州しおじり地域電力供給事業推進協議会						体系	5-1-1			
	意図:	バイオマス発電所において発電される電気の地産地消を目指す。						新/継	継続			
手段:	再生可能エネルギーの地産地消の実現に向けた調査、検討を行い、小売電気事業者の立上げを行う。						区分	ソフト				
							会計	一般				
年度別事業内容	2018年度				2019年度				2020年度			
	○協議会の開催 ○電力供給開始に向けた各種手続き、関係者との調整 ○再生可能エネルギー基本計画策定・公表				○関係団体への普及・促進支援				○関係団体への普及・促進支援			
事業費・財源	決算額(A)		(千円)		9,502		計画額(A)		(千円)		予算対応	
	地域電力供給事業推進協議会負担金				9,502						予算対応	
	特定	9,502	一般	0	特定		一般		特定		一般	
人件費	正規職員	業務量	0.30	人	人件費	2,022		業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0		業務量		人	人件費	0
合計	人件費合計(B)				2,022		人件費合計(B)				0	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				11,524				事業費合計(A)+(B)			
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)				11,524,000				評価指標(円/単位)			

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
地域事業体による小売電力事業者のライセンス取得数	1	1	1						
電力供給施設数	0	32	31						

○事中評価

評価視点												今後の方向性									
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①					
1	②	3	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤						
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥							
総合評価判定				総合評価				D					休廃止	⑦	↓						
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減					縮小	現状維持	拡大		
前年度の課題等に対する取組状況												農水産省の補助事業として、小売電気事業者の立ち上げと供給先、採算性等の試算・検討を行った結果、事業化の目途が立ったため、塩尻市森林公社が小売電気事業者の認証を受け、公共施設を中心に本年度内の電力供給に向け準備、調整を進めている。					コスト投入の方向性				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												○当初は、H30.10月の電力供給開始スタートを予定していたが、冬季の電力調達価格が上昇することから、採算性のリスクを回避するため、H31.3月の供給開始に軌道修正した。 ○補助事業として農林業振興の目的もあり、公共施設29施設に加え、農林業団体等への電力供給を具体化している。 ○電力供給の契約変更に当たり、ウイングロードビルでは中部電力に対し約90万円の違約金が発生するが、違約金以上の粗利が減少する見通しであり、契約変更の手続きを検討している。									
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												塩尻市森林公社による電力供給がスタートするため、本事業は使命を果たし廃止とする。									
第1次評価コメント												提案どおり									
第2次評価コメント												-									

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容	・再生可能エネルギーの地産地消に係る事業可能性について協議を行う「信州しおじり地域電力供給事業推進協議会」において、塩尻市森林公社による小売電気事業の事業可能性を検討した。 ・電力供給の事業可能性の検証ができたことから、市の公共施設及び農業施設への電力供給のための契約交渉及び手続きを行った。										
成果	・農水産省の補助金を利用した、小売電気事業の収益性調査により、一定規模の事業採算性が確保できる見込みとなったことから、塩尻市森林公社が平成31年3月より市の公共施設29箇所、農業施設3箇所に小売電気事業を開始した。										
課題	・小売電気事業は毎年の気候及び卸電力市場の価格変動により、黒字への転換が遅滞する可能性があるなどの課題があり、事業実施に向け、再生可能エネルギーの確保、収益の還元策等と併せ、引き続き協議が必要である。										
作成担当者	産業振興事業部	FPプロジェクト	職名	主任	氏名	武田 潔	連絡先(内線)	1226			
最終評価者	FPプロジェクトサブリーダー	氏名	西窪 美彦	担当係長				氏名			

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		農産物流通促進事業				担当課		農政課								
目的	対象	中小規模農業者						体系	5-1-2							
	意図	「農家が支える農業」から「市民が守り育てる農業」への転換を促し、食の安全安心の確保と地域農業の持続的発展を図る。						新/継	継続							
手段	市農業公社や農業者と連携しながら、地元農産物を供給するための独自流通網を構築する。						区分	ソフト								
							会計	一般								
年度別事業内容	2018年度				2019年度				2020年度							
	○地元農産物の供給のための独自流通網構築、少量多品目の生産を推進するための事業費補助				○地元農産物の供給のための独自流通網構築、少量多品目の生産を推進するための事業費補助				○地元農産物の供給のための独自流通網構築、少量多品目の生産を推進するための事業費補助							
事業費・財源	決算額(A)		(千円)		3,734		計画額(A)		(千円)		予算対応					
	流通コーディネーター事業補助金				3,734						計画額(A)					
											(千円) 予算対応					
		特定	196	一般	3,538	特定		一般		特定		一般				
人件費	正規職員	業務量	0.06	人	人件費	404	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
合計		人件費合計(B)				404	人件費合計(B)				0	人件費合計(B)				0
事業費合計		事業費合計(A)+(B)				4,138	事業費合計(A)+(B)					事業費合計(A)+(B)				
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				116,904	評価指標(円/単位)					評価指標(円/単位)					

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
学校給食食材における地元産割合(野菜)	37.7	35.4	36			37			38
生産者向け講習会の開催	0	3	1			2			2

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①	
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	④	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価				A					休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												コスト投入の方向性					
前年度の課題等に対する取組状況		新しく赴任した学校栄養士へコーディネーター事業の個別説明を行い、地場産物を学校給食で使用するようあつせんした。															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		市場価格等の影響により、学校給食食材の受注件数が伸び悩んでおり、農家販売額の増加に直接つながっていない。前期では、講習会等の実施を開催することができなかったため、今後生産者の方々の所得向上、技術力向上につながる講習会を実施したい。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		地産地消の促進や中小規模農家の所得向上のためには、現在の取組を継続しながら更なる流通拡大の機会を創出することが必要である。															
第1次評価コメント		提案どおり															
第2次評価コメント		-															

○事後評価

区分	年間(4月～3月)										
取組内容	学校給食に占める市内産農産物の割合向上を図るための取組を実施した。栄養士と農業者の交流会や生産者向け講習会を開催し、関係者の意識向上に努めた。 新たな域内流通網の構築を目指し、民間企業との情報交換を行った。										
成果	学校給食における市内農産物の占める割合が、野菜で前年対比3.2%増の35.4%、果物で前年対比13.8%増加の33.8%であった。										
課題	学校給食における市内産農産物の購入量は、市場価格の変動による影響が大きいことから、教育総務課との連携や発注元となる学校栄養士の理解が必要であり、継続して意識向上に努める必要がある。 次年度、新たな域内流通として民間企業が中心となって取組む「やさいぐす」事業が試験的に開始するため、市も生産者へ情報提供など協力していく必要がある。										
作成担当者	産業振興事業部	農政課	農業振興係	職名	事務員	氏名	小野春佳	連絡先(内線)	1262		
最終評価者	農政課長	氏名	吉村 正次	担当係長	農業振興係長	氏名	米山 満				

2018年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造
重点プロジェクト	5	域内循環システムの形成
施策	2	森林資源の多様な活用の促進
目的	森林の価値を享受できる地域として、森林の持続的な管理と環境整備を推進するとともに、木質バイオマスエネルギーの普及・拡大、森林と暮らしに関する教育や森林空間を活用した交流の推進等を行うことにより、森林資源の多様な活用を図ります。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値
			2018	2019	2020	
統計	市有林及び民有林が整備された面積	ha [2016(H28)]	156 168			300
統計	市内素材生産量	m ³ [2016(H28)]	7,330 5,402			13,520
統計	新たに市内林業業者に参入した事業者数	団体 [2016(H28)]	1 1			4
統計	薪・ペレットストーブ等の設置件数	件 [2016(H28)]	151 196			230
市民	子どもが木と触れ合い、遊んだり学んだりすることが盛んであると感じる市民の割合	% [2017(H29)]	32.9 27.5			36.0
市民	森林に親しみを感じる市民の割合	% [2017(H29)]	77.7 72.3			増加

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	森林の管理・環境整備の推進								
手段	森林の持つ多面的機能の維持と森林・林業再生を図るため、森林集約化を計画的に推進するとともに、新たな林業の担い手を育成・支援することなどにより、森林造成を年次的に拡大します。また、松くい虫被害防止対策により、健全な森林の保全を図ります。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			2018	2019	2020		成果	コスト	記号
1	森林再生林業振興事業	森林課	59,567	予算対応	予算対応		拡充	拡大	①
2	森林活用推進事業(森林情報整備・木材活用)	森林課	54,222	予算対応	予算対応	○	拡充	拡大	①
3	治山林道事業	森林課	23,921	35,800	35,800	△	現状維持	縮小	③
4	林業被害対策事業諸経費	森林課	37,285	予算対応	予算対応		拡充	拡大	①

取り組み②	木質バイオマスエネルギーの普及・拡大								
手段	信州F・POWER プロジェクトの展開と合わせ、木質バイオマスをはじめとする地域資源を活用したエネルギーの自給体制を構築し、公共機関や事業所、一般家庭への普及を図ります。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			2018	2019	2020		成果	コスト	記号
1	木質バイオマス活用促進事業	森林課	7,133	予算対応	予算対応		現状維持	現状維持	⑤
2	木質バイオマス地域循環システム形成事業	FPプロジェクト	639	予算対応	予算対応	◎	拡充	拡大	①

取り組み③	木育の推進								
手段	子どもへの木製玩具の贈呈を通じて豊かな心をはぐむことに加え、市民や森林所有者などに対し森林を通じた交流促進事業を展開することなどにより、森林管理の必要性や活用の啓発を促進します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			2018	2019	2020		成果	コスト	記号
1	森林活用推進事業(啓発)	森林課	2,396	予算対応	予算対応		拡充	拡大	①

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	目指す都市像の具現化を図る主要施策であるとともに、本市の地方創生の一丁目一番地として、H32年度まで国の地方創生推進交付金を活用して事業展開を行う。市長 Manifesto の最重要施策でもあり、財源の手当てをしながら、成果・コストの拡充・拡大を図る。 治山林道事業は、国補助金の交付状況を考慮し、事業を分割、先送りしコストの縮小を図る。
(2) 事業の重点化	信州F・POWERプロジェクトは百年に一度の未来への大きなチャレンジであり、バイオマス発電所の稼働に向けた未利用材ストックヤードや放射能対策等の環境整備を最重要事業とする。さらに、発電燃料となる地域未利用材の確保や、新たな森林管理システムに対応する集約化事業を塩尻市森林公社で担い、私有林の付加価値向上を図る。
(3) 役割分担の妥当性	新たな松くい虫対策として、民間事業者の森林整備と連携した緩衝帯整備を「官民協働松くい虫対策事業」として実施する。また、市有林の整備を通じ、地元事業者の育成支援を図るとともに、バイオマス燃料の確保も視野に新たな人的配置による、山のお宝ステーション事業や森林塾事業を展開し、多様な主体による林業再生を具現化する。

○ 事後評価

(4) 施策指標の要因分析	「市有林及び民有林が整備された面積」が基準値を上回ったの要因は、森力事業により整備が進んだものと考えられる。また、「市内素材生産量」は、現段階で県集計分の生産量が確定できていないため仮数値とした。「新たに市内林業業者に参入した事業者」としては、森林公社が合法木材供給事業者認定を取得したことによる増加となった。
(5) 施策の定性評価	森林経営管理制度の施行に伴い、森林公社では新たに市内森林の経営管理を促進するため、経営森林ゾーン図を作成し、林政アドバイザーを中心に集約化・経営計画策定を進め、民有林の施策に取り組む必要がある。施策に関しては民間事業者への委託を積極的に行い、育成支援を図るとともに、木質バイオマス発電所への未利用材供給と併せて松くい虫被害材の有効活用も森林公社と連携を図り進める。

評価者	所属	産業振興事業部	職名	部長	氏名	高砂 進一郎
施策担当課長	所属	森林課長・FPプロジェクトサプリーダー	氏名	西窪 美彦		

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	森林再生林業振興事業		担当課	森林課						
目的	対象	市民、森林所有者、林業事業者			体系	5-2-1				
	意図	森林所有者に利益還元するとともに、森林・林業の再生を図る。			新/継	継続				
手段	国や県の補助事業を効果的に活用し、私有林や民有林の森林整備を計画的に行う。				区分	ソフト				
					会計	一般				
年度別事業内容	2018年度		2019年度		2020年度					
	○市有林施業 ○森林整備補助金 ○森林整備地域活動支援事業 ○市民の森林づくり実行委員会負担金 ○財産区繰出金 ○林地台帳の整備		○市有林施業 ○森林整備補助金 ○森林整備地域活動支援事業 ○市民の森林づくり実行委員会負担金 ○財産区繰出金 ○林地台帳の整備 ○森林環境税関連事業 ○森林情報整備嘱託員		○市有林施業 ○森林整備補助金 ○森林整備地域活動支援事業 ○市民の森林づくり実行委員会負担金 ○財産区繰出金 ○森林環境税関連事業					
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	59,567	計画額(A)	(千円) 予算対応	計画額(A)	(千円) 予算対応			
	市有林施業委託		14,927							
	森林整備補助金		42,738							
	森林整備地域活動支援交付金		96							
	その他事業費		1,806							
	特定	19,390	一般	40,177	特定	一般				
人件費	正規職員	業務量	1.51 人	人件費	10,177	業務量	人	人件費	0	
	嘱託員	業務量	0.80 人	人件費	2,366	業務量	人	人件費	0	
	合計	人件費合計(B)		12,544	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		72,111	事業費合計(A)+(B)		事業費合計(A)+(B)				
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)		241,173	評価指標(円/単位)		評価指標(円/単位)				

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
森林経営計画の主間伐計画面積(ha)	310	299	320			380			450

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性			有効性				効率性					成果の方向性	④	②	①	✓
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4					
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い					
総合評価判定						総合評価						⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討													皆減	縮小	現状維持	拡大
												コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況	森林整備補助金、森林整備地域活動支援交付金を交付することで、林業事業者の施業や集約化に係る経費の補助を行い、新たな林業事業者の市内での森林経営計画策定及び間伐の実施につながった。 市有林の整備について、切捨間伐の施業エリアを設定し、市森林公社に業務委託することで、新たな林業事業者の育成を図った。															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等	国や県の森林整備補助金の要綱が改正され、補助メニューの創設等が行われた。森林整備補助金の市要綱の見直しを検討する必要がある。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)	国や県の森林整備補助事業に伴う市森林整備補助金は、事業者からの事業予定を集計中のため前年度と同規模としたが、今後追加が見込まれる。 新たな森林管理システムの対応のために、林地台帳の整備費及び森林情報整備のための嘱託員を新規に計上し、財源に森林環境税と税を充当する。 観光地等魅力向上森林景観整備事業は、県森林づくり県民税事業を活用して財源を手当てし、地元区と協働で取り組む。															
第1次評価コメント	・行政改革基本方針に基づき、嘱託員は認めない。 ・当面は正規職員で対応し、経営に適した森林や追跡すべき所有者等が明確になってから、再度検討すること。 ・林地台帳整備、観光地等魅力向上森林景観整備については認める。															
第2次評価コメント	-															

○事後評価

区分	年間(4月~3月)									
取組内容	・民有林における森林経営計画等に基づいて林業事業者が実施する森林整備や、森林所有者による森林整備に対して、補助金を交付した。 ・残敷地区の市有林について、森林経営計画に基づく森林整備を行った。									
成果	・市有林を除く民有林の整備は、約158ha(内訳:間伐約90ha、下刈り約34ha、地拵え約2ha、獣害防除約19ha、除伐約13ha)が実施された。 ・市有林の整備は、間伐を約10ha行うとともに、整備に併せて森林公社による林業事業者の育成が図られた。 ・これらにより、間伐材の搬出(搬出量5,402m ³)による森林資源の活用や、森林の多面的機能の維持が図られた。									
課題	・市内民有林面積15,138haのうち58%の約8,800haが人工林であることから、人工林の整備を加速化させるため、市森林公社と連携し、林業事業者の育成や、集約化(令和元年度は本山地区で新たに開始)及び森林管理システムにおける「林業経営に適した森林」のゾーニングに基づく森林整備を推進する必要がある。特に、民有林のうち、約1,300haを占める市有林については、「林業経営に適した森林」における搬出間伐の加速化や、森林公社による林業事業者の育成の場として活用する必要がある。									
作成担当者	産業振興事業部	森林課	林業振興係	職名	事務員	氏名	岩垂 寛樹	連絡先(内線)	1283	
最終評価者	森林課長	氏名	西窪 美彦	担当係長	林業振興係長	氏名	本田 修亮			

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		森林活用推進事業(森林情報整備・木材活用)				担当課		森林課				
目的	対象	市民、森林所有者、林業事業体						体系	5-2-1			
	意図	森林資源の多様な活用を推進し、森林の持つ公益的機能の維持増進を図る。						新/継	継続			
手段	森林公社と連携しながら、森林GIS情報を活用した集約化・経営計画策定を支援するとともに、山のお宝ステーション、販路開拓等の事業を展開する。						区分	ソフト				
							会計	一般				
年度別事業内容	2018年度				2019年度				2020年度			
	○森林活用推進負担金				○森林活用推進負担金				○森林活用推進負担金			
事業費・財源	決算額(A)		(千円)		54,222		計画額(A)		(千円)		予算対応	
	森林活用推進負担金				53,276		計画額(A)				予算対応	
	その他				946		計画額(A)				予算対応	
	特定	11,724		一般	42,498		特定			一般		
人件費	正規職員	業務量	0.21	人	人件費	1,415		業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.16	人	人件費	473		業務量		人	人件費	0
合計	人件費合計(B)				1,889		人件費合計(B)				0	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				56,111				事業費合計(A)+(B)			
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				277,776				評価指標(円/単位)			

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
山のお宝ステーション 持込材積量	60	202	210			220			230

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥		
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減 縮小 現状維持 拡大 コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況		森林公社の事業と平成31年度から適用される新たな森林管理システムを連携するために、市と森林公社で制度設計を行っている。山のお宝ステーション事業の周知を図るため、森林公社のホームページで材の受入れ日時や場所を含めた情報提供を行った。また、材の持込みを容易にするために、事務の簡略化や受入れ頻度、受け入れ場所の拡大を行った。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		新たな森林管理システムの運用に向けて、森林の集約化を進める上での課題の1つは、森林所有者の特定が困難なことである。バイオマス発電所の事業化が決定し、平成32年度の稼働に合わせて、木材の供給の検討が必要である。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		新たな森林管理システムの対応のために、「林業経営に適した森林」のゾーニング及び該当エリアの境界確認や森林経営計画策定のための森林公社プロパー職員を新規に計上し、財源に森林環境譲与税の充当する。【プロパー職員人件費 5,266千円 森林環境譲与税充当】														
第1次評価コメント		・森林公社採用職員の増を認める。 ・公社が主体となって、林業経営に適した森林のゾーニングや森林経営計画の策定などを積極的に推進すること。														
第2次評価コメント		第1次評価どおり、森林環境譲与税を効果的に活用しながら、森林整備を戦略的に進めること。														

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容	・洗馬地区の約220haの森林において、森林境界や森林経営計画作成に係る基礎調査を行った。 ・農中森力基金事業により、森林公社が宗賀地区の山林約100haの所有者の境界確認や森林調査を行った。 ・子ども達の森に対する関心を高めるために、森林を科学的に調査する森の健康診断を、体験会を含めて2回開催した。 ・森林所有者が自ら森林整備を行い、搬出された間伐材を買い取り、薪として利用する山のお宝ステーション事業を実施した。										
成果	・洗馬地区において、境界確認状況をデータ化したため、速やかな森林経営計画の策定が可能となった。 ・農中森力基金事業において、森林公社の境界確認や森林調査に基づき、林業事業体による約20haの間伐が実施された。 ・森の健康診断に体験会で20人、本番で38人参加があったことで、森林への関心を高めることができた。 ・山のお宝ステーション事業の登録者が新たに15人増加して117人となり、地域の間伐材約202m ³ が資源として活用された。										
課題	・所有者の境界確認においては、不在や高齢化により現地確認が困難な場合がある。 ・森の健康診断について、地域や行政と連携し、参加者の拡大を図る必要がある。 ・森林公社による発電施設等への原木供給事業について、発電施設の本格的な材の受入れの開始に伴い、供給体制の基盤を整備するとともに人員の確保や新たな設備の充実化を図る必要がある。										
作成担当者	産業振興事業部	森林課	林業振興係	職名	係長	氏名	本田 修亮	連絡先(内線)	1283		
最終評価者	森林課長	氏名	西窪 美彦	担当係長	林業振興係長			氏名	本田 修亮		

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		治山林道事業				担当課		森林課																
目的	対象:	森林所有者						体系	5-2-1															
	意図:	林業施設の改良・維持補修を行うことで、林業生産活動の維持及び振興を図る。						新/継	継続															
手段:	大型車両による木材の運搬が可能となる林道網の整備						区分	ハード																
							会計	一般																
年度別事業内容	2018年度				2019年度				2020年度															
	○治山・林道補修工事 ・主要路線の小規模工事 ・山腹等の治山工事 ○設計委託料 ○林道改良工事				○治山・林道補修工事 ・主要路線の小規模工事 ・山腹等の治山工事 ○設計委託料 ○林道改良工事				○治山・林道補修工事 ・主要路線の小規模工事 ・山腹等の治山工事 ○設計委託料 ○林道改良工事															
事業費・財源	決算額(A)	(千円)		23,921	計画額(A)	(千円)		23,800	計画額(A)	(千円)		35,800												
	片丘南部線改良工事			8,748																				
	市単治山工事			6,917																				
	片丘南部線設計委託料			1,512																				
	林道施設長寿命化調査委託料			1,188																				
その他			5,556																					
	特定	5,324		一般	18,597		特定	5,060		一般	18,740													
								10,580		一般	25,220													
人件費	正規職員	業務量	0.86	人	人件費	5,796		業務量	人		人件費	0												
	嘱託員	業務量	0.04		人	人件費	118		業務量	人		人件費	0											
	合計	人件費合計(B)				5,915				人件費合計(B)				0										
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				29,836				事業費合計(A)+(B)				23,800				事業費合計(A)+(B)				35,800			
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				11,272				評価指標(円/単位)								評価指標(円/単位)							

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
片丘南部線林道改良総延長(m)	2,647	2,647	2,647			3,007			
片丘線林道改良延長(m)									530

○事中評価

評価視点												今後の方向性									
妥当性			有効性				効率性					成果の方向性	拡充		④	②	①				
1	2	3	④	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持		③	⑤					
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小		⑥						
総合評価判定			総合評価										休廃止	⑦							
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												B					皆減 縮小 現状維持 拡大				
前年度の課題等に対する取組状況												国庫補助の交付額が見込みより少なく、林道片丘南部線の計画完了年度を平成30年度から平成31年度へと変更を余儀なくされたことに伴い、地元及び地権者等、関係者との調整を続け、理解を得ることができた。法面崩落箇所において、今年度の融雪による小規模の土砂崩落があったことから、土砂を撤去し、林道通行に支障のないよう対応した。									
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												大雨等による気象災害により、林道施設等をパトロールする中で、災害が発生していない箇所においても、災害危険箇所が多数見受けられる。									
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												林道片丘南部線改良の平成30年度の希望事業費20,000千円に対し、国から示された補助対象事業費が10,260千円となったため、30年度予算事業の一部を31年度に先送りし、残工事のみの予算要求(林道片丘線はH32に先送り)となるため減額要求する。									
第1次評価コメント												要求どおり									
第2次評価コメント																	-				

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 片丘地区の林道「片丘南部線」の改良工事を年次的に実施し、森林整備の基盤となる路網を整備。 市内の林道56路線等の維持・補修を行う。 林道橋12基の施設調査を行い、長寿命化計画を策定。 										
成果	<ul style="list-style-type: none"> 片丘南部線の改良工事により、大型車両による木材の運搬が可能となり、木材の流通コストが縮減されることで間伐材等の搬出が促進され、地元木材利用や森林整備の推進につながった。 台風などの災害や林道施設の老朽化により、補修が必要となる林道の維持・補修工事を行い、森林整備の基盤を確保することができた。 林道橋12基の長寿命化計画による個別施設補修計画を策定することができた。 										
課題	<ul style="list-style-type: none"> 片丘南部線は平成30年度に全線完了予定でしたが、国の補助制度の関係から全体計画の完了年度が変更となり、地元区及び地権者等の対応が先送りされ、片丘南部線に接続する林道改良の財源の確保においても、県と相談し導入可能となる補助事業と年次計画を策定していく必要がある。 法面崩落箇所が発生しており、現在では通行に与える影響はありませんが、今後の森林整備等に危険が伴うため、法面安定処理が必要である。 										
作成担当者	産業振興事業部	森林課	森林資源活用係	職名	係長	氏名	西沢 和善	連絡先(内線)	1286		
最終評価者	森林課長	氏名	西窪 美彦	担当係長	森林資源活用係長	氏名	西沢 和善				

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	林業被害対策事業諸経費		担当課	森林課			
目的	対象:	森林所有者			体系	5-2-1	
	意図:	健全な森林の保全を図る。			新/継	継続	
手段:	緩衝帯整備等による松くい虫被害拡大の防止対策、松枯損木の早期発見・処理、病害虫の侵入防止対策やカモシカによる食害対策の実施				区分	ソフト	
					会計	一般	
年度別事業内容	2018年度		2019年度		2020年度		
	○松枯損木処理 ○松くい虫侵入防止緩衝帯整備 ○松くい虫被害等被害予防事業補助金 ○カモシカ食害対策事業		○松枯損木処理 ○松くい虫侵入防止緩衝帯整備 ○松くい虫被害等被害予防事業補助金 ○カモシカ食害対策事業		○松枯損木処理 ○松くい虫侵入防止緩衝帯整備 ○松くい虫被害等被害予防事業補助金 ○カモシカ食害対策事業		
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	37,285	計画額(A)	(千円) 予算対応	計画額(A)	(千円) 予算対応
	パトロール員(臨時作業員)報酬		1,174				
	松枯損木処理委託料		25,286				
	松くい虫被害侵入防止緩衝帯委託料		9,882				
	備品購入費		454				
	その他		489				
	特定	6,874	一般	30,411	特定		一般

人件費	正規職員	業務量	0.86	人	人件費	5,796	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.96	人	人件費	2,840	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)		8,636	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0
	事業費合計	事業費合計(A)+(B)		45,921	事業費合計(A)+(B)			事業費合計(A)+(B)			事業費合計(A)+(B)			事業費合計(A)+(B)		

評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)	16,400.386	評価指標(円/単位)		評価指標(円/単位)	
--------------	------------	------------	------------	--	------------	--

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
松くい虫被害拡大防止のための緩衝帯整備(ha)	1.35	2.8	3.2			7.0			7.0

○事中評価

評価視点												今後の方向性			
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④	②	①
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		⑥		
総合評価判定						総合評価						休廃止	⑦		
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討						C						皆減	縮小	現状維持	拡大
前年度の課題等に対する取組状況												コスト投入の方向性			
今後も被害の拡大が予想される松くい虫被害において、被害木処理費の増加が懸念される中、伐倒・薫蒸処理費を抑制するための緩衝帯整備に取り組んでいる。被害を早期に発見する体制を確立するため、30年度からドローンによる監視体制を整備するとともに、全市民に情報提供を行い、被害通報や自主予防などの協力体制・役割分担の構築を図っている。さらに、新たな協働の取り組みとして、31年度は民間事業者が行う森林整備に乗り、緩衝帯整備を併せて実施してもらうことで、コストの削減を図るなど、効果的・効率的な森林整備、松くい虫対策を戦略的に推進していく。【官民協働松くい虫対策事業】															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												市内で想定している一部の松くい虫被害侵入エリアにおいて、拡大(南下)の進行が予想より早く、今後、集中的な対策が必要となる。			
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												被害が面的に拡大し、莫大な予算が必要となる前の対策として、緩衝帯整備により被害の侵入を抑制し、単木で発生する松枯損木を地道に処理していくことが、現在の被害状況下では最善の対策であると考えている。特に緩衝帯整備についてはカミキリ虫の飛来数を減少させ、被害の連続性を断つための有効な対策であり、民間事業者の森林整備とセットでの整備を拡大したい。平成30年度の備品購入費(ドローン及び画像作成システム購入費)は不要となる。			
第1次評価コメント												・要求どおり拡大を認める。 ・官民協働による松くい虫対策をスピード感を持って推進し、林業被害の防止を図ること。			
第2次評価コメント												松くい虫被害対応は、スピード感を持って対応する必要があるため、奈良井川左岸については、予定を1年前倒しし、H31年度中に岩垂真正寺まで対応すること。			

○事後評価

区分	年間(4月~3月)									
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 松くい虫被害の拡大防止対策の実施により、森林の保全を図る。 ○平成27年度 被害木処理費 4,664,520円(委託 22件、被害 11箇所) ○平成28年度 被害木処理費 7,796,844円(委託 50件、被害 50箇所) ○平成29年度 被害木処理費 16,368,480円(委託 81件、被害 72箇所)・緩衝帯整備 9,072,000円(3.3ha) ○平成30年度 被害木処理費 25,286,040円(委託106件、被害170箇所)・緩衝帯整備 9,882,000円(片丘1.35ha、奈良井川左岸1.45ha) 									
成果	<ul style="list-style-type: none"> 松くい虫被害対策実施計画に沿い、早期発見、早期駆除に努め、集団発生を抑制を図ることで集団被害の処理にかかる費用を抑制する。 過去2年間の被害実績より侵入経路を特定し、被害の連続性を断つための取組として、樹種転換による緩衝帯整備を継続して着手することができ、また、侵入経路を遮断するための樹種転換地域を拡大する。 									
課題	<ul style="list-style-type: none"> 松くい虫被害の鎮静化に向けた特効策が現在のところなく、今後も伐倒・薫蒸等の処理費の増加が懸念される。 年々増加する被害に対し、被害を早期に発見する環境の整備が必要。 被害の内部拡大を防止していくためには、市民をはじめとした多様な主体に対する正確な情報提供等、知識や理解を深める啓発活動を推進し、役割分担の明確化を図ることが重要。 									
作成担当者	産業振興事業部	森林課	森林資源活用係	職名	係長	氏名	西沢 和善	連絡先(内線)	1286	
最終評価者	森林課長	氏名	西窪 美彦	担当係長	森林資源活用係長	氏名	西沢 和善			

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	木質バイオマス活用促進事業		担当課	森林課						
目的	対象	市民全体、市内事業所			体系	5-2-2				
	意図	森林資源を有効利用することにより森林整備の促進を図る。			新/継	継続				
手段	木質バイオマス(地域資源)の有効利用に向けた活動の支援				区分	ソフト				
					会計	一般				
年度別事業内容	2018年度		2019年度		2020年度					
	○木質バイオマス利用設備設置費等補助金		○木質バイオマス利用設備設置費等補助金		○木質バイオマス利用設備設置費等補助金					
事業費・財源	決算額(A) (千円)		7,133		計画額(A) (千円) 予算対応					
	木質バイオマス利用設備費等補助金		7,095							
	その他		38							
特定		225	一般	6,908	特定	一般				
人件費	正規職員	業務量	0.15 人	人件費	1,011	業務量	人	人件費	0	
	嘱託員	業務量	0.00 人	人件費	0	業務量	人	人件費	0	
合計		人件費合計(B)		1,011	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0
事業費合計		事業費合計(A)+(B)		8,144	事業費合計(A)+(B)			事業費合計(A)+(B)		
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)		313,231	評価指標(円/単位)			評価指標(円/単位)			

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
薪・ペレットストーブ、ペレットボイラーの補助件数	9	26	25			25			25

○事中評価

評価視点												今後の方向性					
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性					
1	2	③	4	1	2	③	4	1	2	③	4		拡充	④	②	①	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		現状維持	③	⑤	ㄥ	
													縮小	⑥			
総合評価判定						総合評価						休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討						A						皆減 縮小 現状維持 拡大					
												コスト投入の方向性					
前年度の課題等に対する取組状況		30年度、生活環境課から森林課へ所管替えを行った。補助金について、HPや広報特集に掲載し、事業の周知を図った。薪ストーブ15件、ペレットストーブ9件、ペレットボイラー1件等の補助金の募集を行っている。															
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		薪ストーブに対する補助が増加傾向である一方、ペレットストーブに対する補助が減少傾向である(H30補助件数9件中0件)。															
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		予算の範囲内で市民の要望に応じ、薪ストーブとペレットストーブの補助件数等を調整しながら、柔軟に対応する。															
第1次評価コメント		提案どおり															
第2次評価コメント		-															

○事後評価

区分	年間(4月~3月)									
取組内容	・木質バイオマスを利用した設備の設置者に対し、補助金を交付した。 ・市内の木質バイオマス関連事業者等で構成する「樹の恵み木質バイオマス普及協議会」により、しおじりe-LifeFairや、環境トーク&パフォーマンスへ参加し、木質バイオマスのPRを行った。									
成果	・ペレット・薪ストーブの補助金の周知を行い、木質バイオマス利用設備やペレット燃料が普及することで、森林整備の促進が図られた(設備補助:ペレットストーブ13件、薪ストーブ12件、ペレットボイラー1件。燃料補助:ペレットストーブ燃料33件、ペレットボイラー燃料1件)。									
課題	・森林整備の促進を図るため、木質バイオマス利用設備を環境イベントや広報、ホームページ等で周知し、木質バイオマスの利用を促進する必要がある。 ・木質バイオマスの活用は地球温暖化対策にもつながるため、環境行政部門と連携し、効果的に周知を図る必要がある。									
作成担当者	産業振興事業部	森林課	林業振興係	職名	主事	氏名	川上 麻美	連絡先(内線)	1284	
最終評価者	森林課長	氏名	西窪 美彦	担当係長	林業振興係長		氏名	本田 修亮		

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	木質バイオマス地域循環システム形成事業		担当課	FPプロジェクト	
目的	対象	市民全体、市内事業所		体系	5-2-2
	意図	地域に豊富に存在する森林資源を多段階的に活用し、林業の振興及び地域循環型エネルギーを創出する。		新/継	継続
手段	大規模木材加工施設から生じるオガコを活用して、木質ペレットの製造を行う。			区分	ソフト・ハード
				会計	一般
年度別事業内容	2018年度		2019年度		2020年度
	○信州しおじり木質バイオマス推進協議会の運営		○木質ペレット工場修繕 ○木質ペレット製造 ○信州しおじり木質バイオマス推進協議会の運営 ○放射能測定器設置工事		○木質ペレット製造 ○信州しおじり木質バイオマス推進協議会の運営
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	639	計画額(A)	(千円) 予算対応
	信州しおじり木質バイオマス推進協議会運営費		639		
	特定	639	一般	0	特定
				一般	0
				特定	0
				一般	0

人件費	正規職員	業務量	0.30	人	人件費	2,022	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
合計	人件費合計(B)				2,022	人件費合計(B)				0	人件費合計(B)				0	
事業費合計	事業費合計(A)+(B)				2,661	事業費合計(A)+(B)					事業費合計(A)+(B)					

評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)		評価指標(円/単位)		評価指標(円/単位)	
---------------	------------	--	------------	--	------------	--

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
放射能測定器設置台数						1			
木質ペレット製造委託内諾業者確保数 2社									2

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性			有効性			効率性			成果の方向性	④			②	①		
1	②	3	4	1	②	3	4	1		②	3	4	現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い		やや低い	やや高い	高い	縮小	⑥		
総合評価判定						総合評価						休廃止	⑦			
A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直し検討 D: 事業の統合・休廃止の検討						C						皆減 縮小 現状維持 拡大				
前年度の課題等に対する取組状況						ペレット製造の事業化に向けて、原料確保及び製造委託依頼の話合いを民間事業者(征矢野建材㈱)との間で行ったが、発電所の稼働を見ないとおが粉の確保が不明確なため、バイオマス発電所の稼働を見る中で再度検討することとする。						コスト投入の方向性				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等						バイオマス発電所稼働に合わせて、燃料ストックヤード(中間土場)の造成が必要となり、ソヤノウッドパーク東南側の市有林で検討している。 バイオマス発電所のサイロ方式への変更や大量の未利用材が県内から搬入されることから、地元や市議会から搬入車両全台の放射能測定の強い要望が出され、測定器の設置、管理等を関係者と検討している。										
新年度の予算要求事項(改革・改善案)						平成32年度木質バイオマス発電所の稼働に合わせて燃料ストックヤードが必要となるため、その開発行為の申請をし、その造成工事の予算計上が必要となる。 ゲートモニター型の放射能測定器を設置し、地域住民の生活安全性を確保する。 おが粉の確保が発電所の稼働してみないと確定しないためペレット製造の予算化(製造委託及び関連機器の購入)は、H32年度以降とする。										
第1次評価コメント						放射能測定器設置工事は、貸付料等で回収できるよう調整すること。 木質ペレット製造については、ハード事業対象外。民間企業とおがコの供給がされるよう交渉を行い、次年度の事中評価において検証する。										
第2次評価コメント						第1次評価どおり、FPプロジェクトの土場については民間領域で対応するよう調整すること。										

○事後評価

区分	年間(4月~3月)
取組内容	再生可能エネルギーの地産地消に係る事業可能性について協議を行う「信州しおじり地域電力供給事業推進協議会」に対し、運営に要する負担金を交付した。3回の協議会が開催され、木質バイオマス発電事業化を見据え、小売電気事業の事業可能性を検討した。 信州Fパワープロジェクトの推進のため、事業関係者である県や地元住民と、事業が円滑に進むよう調整会議を必要に応じて開催し
成果	前年度に行った小売電気事業の収益性調査により、一定規模の事業採算性が確保できる見込みとなったことから、塩尻市森林公社が平成31年3月より市の公共施設29箇所、農業施設3箇所に小売電気事業を開始した。
課題	小売電気事業は毎年の気候及び卸売電力市場の価格変動により、黒字への転換が遅滞する可能性があるなどの課題があり、事業実施に向け、再生可能エネルギーの確保、収益の還元策等と併せ、引き続き協議が必要である。 おが粉の確保の目的が立っていないため、引き続き民間事業者を中心に製造委託及び関連機器の購入を検討する必要がある。

作成担当者	産業振興事業部	FPプロジェクト	職名	主任	氏名	武田 潔	連絡先(内線)	1226
最終評価者	FPプロジェクトサブリーダー	氏名	西窪 美彦	担当係長		氏名		

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	森林活用推進事業(啓発)		担当課	森林課	
目的	対象:	市民、森林所有者、林業事業者		体系	5-2-3
	意図:	森林教育により、森林の持つ公益的機能の維持増進を図る。		新/継	継続
手段:	しおじり森林塾などの市民や森林所有者向けの啓蒙・啓発活動の展開			区分	ソフト
				会計	一般
年度別事業内容	2018年度		2019年度		2020年度
	○森林活用推進負担金(啓発) ○ウッズスタート事業		○森林活用推進負担金(啓発) ○ウッズスタート事業		○森林活用推進負担金(啓発) ○ウッズスタート事業
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	2,396	計画額(A)	(千円) 予算対応
	森林活用推進負担金		706		
	ウッズスタート事業負担金		1,690		
	特定	353	一般	2,043	特定
				一般	一般

人件費	正規職員	業務量	0.04	人	人件費	270	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	合計	人件費合計(B)		270	人件費合計(B)		0	人件費合計(B)		0						
事業費合計	事業費合計(A)+(B)		2,666	事業費合計(A)+(B)			事業費合計(A)+(B)									

評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)	296,178	評価指標(円/単位)		評価指標(円/単位)	
---------------	------------	---------	------------	--	------------	--

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値	中間値(事中評価)	実績値(事後評価)	目標値
森林塾受講者数	5	9	10			20			20
ウッズスタート玩具希望世帯数(%)	53.8	59.2	68			70			72

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4		現状維持	③	⑤	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	縮小	⑥			
総合評価判定				総合評価								休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				C								皆減	縮小	現状維持	拡大	
												コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況		ウッズスタート事業開始から5年を目的に玩具のリニューアルを図ることとなっているため、来年度、リニューアルに関わる監修費等が必要となるが、取り組み内容等を工夫し、現行の負担金の中で対応する。														
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等		しおじり森林塾を9月に初めて開催し、5人の参加者があったが、県の講座と内容が重なる部分もあり、事業内容の再構築が必要である。木に親しむ取り組みとして、新生児世帯にウッズスタート事業の木製玩具が、出生記念樹のどちらかの配布を行っているが、昨年度よりも申請しない世帯が38世帯、出生者の6.8%(出生者560人、木製玩具368人、記念樹154人)あり、全世帯に行き渡るよう、今後も木に親しむ取り組みの有効なPRが必要となる。														
新年度の予算要求事項(改革・改善案)		しおじり森林塾は、参加者の増加に向けて事業内容を精査、実行するための嘱託員を計上し、森に親しむ取組を拡充するとともに、バイオマス発電所への木材の供給も検討する。なお、財源には地方創生推進交付金を充当する。【森林活用推進負担金 2,030千円増額 地方創生推進交付金充当】ウッズスタート事業は、現状の負担金の中で有効なPRを行い、木に親しむ事業を展開していく。														
第1次評価コメント		・しおじり森林塾の嘱託員は、森林環境譲与税を充当し認める。 ・森林に親しむ取り組みとして広がるよう工夫をすること。														
第2次評価コメント		第1次評価どおり実施すること。														

○事後評価

区分	年間(4月~3月)														
取組内容	・森林施策に携わる多様な担い手の育成・確保のため、しおじり森林塾を2期、計6日間開催した。 ・新生児に誕生祝品として塩尻市のオリジナル木製玩具を贈呈することで、自然素材を生かした豊かな子育ての実現、木の文化を取り入れたライフスタイルの構築、自然の恵みと技を通した地場産業の活性化など、林業再生へ向けた取り組みを行った。														
成果	・しおじり森林塾に1期5人、2期4人の計9人参加があったことで、伐採に関する技術や知識の習得を図ることができた。 ・平成30年度の出生者数493名のうち292名、約59.2%の新生児から誕生祝品として塩尻市オリジナル木製玩具の申請があり、多くの市民に木と親しむ機会を提供することができた。														
課題	・しおじり森林塾について、受講者を募集定員に満たすことができなかったため、開催日や広報の在り方等を更に検討する必要がある。 ・令和元年度に贈呈玩具のリニューアルを予定しているが、現在配布している玩具代に加え、リニューアル玩具の監修費、コンペ開催費用などについて、塩尻商工会議所と検討する必要がある、併せて事業の取り組みについても、子育て支援センターなどと連携し、効果的なPRを検討する。														

作成担当者	産業振興事業部	森林課	森林資源活用係 林業振興係	職名	課長補佐 係長	氏名	西沢 和善 本田 修亮	連絡先(内線)	1286 1283
最終評価者	森林課長	氏名	西窪 美彦	担当係長	森林資源活用係長 林業振興係長	氏名	西沢 和善 本田 修亮		

2018年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	C	シニアが生き生きと活躍できる地域の創造
重点プロジェクト	7	生涯現役で社会貢献できる仕組みの構築
施策	1	社会や地域で活躍できる場の創出
目的	経験や知恵を蓄積してきた元気な高齢者に対して、就労や生産活動へのマッチング、社会活動への参加の支援等を行うとともに、シニア同士や世代を超えた交流を促進することで、社会や地域で活躍できる環境を整えます。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値
			2018	2019	2020	2020
統計	シルバー人材センター会員登録者数	人	704 [2016(H28)]	687		740
統計	ふれあいセンターの施設利用人数	人	59,684 [2016(H28)]	63,968		84,000
市民	自治会活動、ボランティア活動に参加する市民(高齢者)の割合	%	59.4 [2017(H29)]	56.2		60.0

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み①	シニア世代保有技術の活用・就労支援								
手段	生産年齢人口の減少に伴い、高齢者の保有する知識や経験を地域貢献に生かすとともに、高齢者が健康で生きがいのある生活を送り続けるために、市内の中小企業等のニーズとマッチングさせる仕組みを構築します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			2018	2019	2020		成果	コスト	記号
1	高齢者雇用対策事業	産業政策課	13,682	予算対応	予算対応		現状維持	現状維持	⑤

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	社会や地域で活躍できる場の創出するため、シルバー人材センターの活動を支援している。国の制度を活用しており必要な事業である。
(2) 事業の重点化	シルバー人材センターの活動支援を重点とする。
(3) 役割分担の妥当性	シルバー人材センターの会員の活動を通じて経験や知恵を蓄積した元気な高齢者の社会参加を促進する。

○ 事後評価

(4) 施策指標の要因分析	好況や人手不足を背景に、定年者の再雇用が進んでおり、シルバー人材センター会員登録者数は減少している。
(5) 施策の定性評価	元気な高齢者に対して、就労や生産活動へのマッチングは進んでおり、社会や地域で活躍できる環境整備に寄与している。

評価者	所属	産業振興事業部	職名	部長	氏名	塩原 恒明
施策担当課長	所属	産業政策課	氏名	百瀬 敬		

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名		高齢者雇用対策事業				担当課		産業政策課								
目的	対象	市内高齢者						体系	7-1-1							
	意図	高齢者の保有する知識や経験を地域貢献に生かすとともに、健康で生きがいのある生活の実現を促進する。						新/継	継続							
手段	シルバー人材センターを中心に、高齢者が元気に生きがいを持って働ける社会環境に向けた支援を行う。						区分	ソフト								
							会計	一般								
年度別事業内容	2018年度				2019年度				2020年度							
	○シルバー人材センター補助金 ○シルバー人材センター連絡協議会負担金				○シルバー人材センター補助金 ○シルバー人材センター連絡協議会負担金				○シルバー人材センター補助金 ○シルバー人材センター連絡協議会負担金							
事業費・財源	決算額(A)		(千円)		13,682		計画額(A)		(千円)		予算対応					
	シルバー人材センター補助金				13,654											
	シルバー人材センター連絡協議会負担金				28											
		特定	1,782	一般	11,900	特定		一般		特定		一般				
人件費	正規職員	業務量	0.05	人	人件費	337	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
	嘱託員	業務量	0.00	人	人件費	0	業務量		人	人件費	0	業務量		人	人件費	0
合計		人件費合計(B)		337		人件費合計(B)		0		人件費合計(B)		0				
事業費合計		事業費合計(A)+(B)		14,019		事業費合計(A)+(B)				事業費合計(A)+(B)						
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)				37				評価指標(円/単位)							

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
シルバー人材センター単年度契約金(千円)	179,989	378,399	383,000			384,000			385,000

○事中評価

評価視点												今後の方向性						
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	拡充	④	②	①		
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4		現状維持	③	⑤			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い		縮小	⑥				
総合評価判定				総合評価				C					休廃止	⑦				
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減				縮小	現状維持	拡大
前年度の課題等に対する取組状況												・生産年齢人口が減少する中、高齢者雇用の重要性が高まっているため、引き続き支援している。						
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												・高齢者は増加しているが、再雇用や定年年齢の引き上げにより会員の確保が難しい状況である。						
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												・全国シルバー人材センター事業協会賛助会員会費50,000円については、事業実施に関して特段のメリットもないため廃止とする。						
第1次評価コメント												提案どおり						
第2次評価コメント												-						

○事後評価

区分	年間(4月~3月)										
取組内容	「高齢者の雇用の安定に関する法律」に基づき、健康で働く意欲のある高齢者の方々を会員とし、地域の公共団体や民間企業、家庭等から仕事を引き受け、働くことを通して社会参加を促すことを目的とした「シルバー人材センター」に対し、補助金を交付した。										
成果	・シルバー人材センターの安定的な運営を支援することで、高齢者の生きがいと社会参加の促進に寄与した。 ・H27年度から新たに取組んでいる労働者派遣事業のH30年度契約金額は62,955千円(前年度実績対比108.0%)となり、請負事業と合計した総契約金額は378,399千円(前年度実績対比99.0%)となった。										
課題	65歳以上人口が増加しているにもかかわらず、再雇用や定年年齢の引き上げ等の理由から、シルバー人材センター会員数が減少傾向にある。今後、65歳以上の就労実態について研究していく必要がある。										

作成担当者	産業振興事業部	産業政策課	産業振興係	職名	主任	氏名	邑上 裕樹	連絡先(内線)	1278
最終評価者	産業政策課長	氏名	百瀬 敬	担当係長	産業振興係長	氏名	萩原 康司		

2018年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	包括	基本戦略を包括し機能的に推進するプロジェクト
重点プロジェクト	9	地域ブランド・プロモーション
施策	1	塩尻ブランドの確立
目的	ターゲットを的確に設定して、地場産品や本市の強みである「住みよいまち」を含めた地域資源を、再発見や融合等により磨き上げるとともに、地域イメージを浸透させ、「塩尻」をともに創る誇りと愛着を醸成する内外へのコミュニケーションを戦略的に推進します。	

2 施策の指標における成果

指標	単位	基準値	達成値			目標値
			2018	2019	2020	2020
統計 地域ブランド調査認知度 全国ランキング(1,000 市町村)	位	408 [2017(H29)]	423			300 位以内
統計 地域ブランド調査魅力度 全国ランキング(1,000 市町村)	位	443 [2017(H29)]	381			300 位以内
統計 地域資源のブランド化に向けた民間との実証事業数	件	0 [2017(H29)]	1			3
統計 ふるさと寄附をした人のうち塩尻市を認知していた人の割合	%	74.8 [2016(H28)]	75.5			80.0
市民 広報しおじりを毎月読んでいる市民の割合	%	38.8 [2017(H29)]	36.1			45.0
市民 塩尻市を他地域に誇れると感じる市民の割合	%	42.6 [2017(H29)]	43.7			53.6

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み②	認知度向上や地域イメージの浸透(外部コミュニケーション)								
手段	市外のターゲット層に選ばれるため、認知度の向上や地域イメージの浸透を図るプロモーション活動を、ネットワークやコミュニティを生かして展開します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			2018	2019	2020		成果	コスト	記号
1	地域産品ブランド化事業(外部コミュニケーション)	観光課	14,775	予算対応	予算対応	◎	拡充	拡大	①

取り組み③	「塩尻」をともに創る誇りや愛着の醸成(内部コミュニケーション)								
手段	塩尻で住む、働く、子育てすること等の魅力を市内に発信するとともに、地域のよさを知り、体感し、向上させる取り組みに参加するきっかけづくりを行うことで、市民の「塩尻」に対する誇りや愛着を醸成します。								
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性		
			2018	2019	2020		成果	コスト	記号
1	地域産品ブランド化事業(内部コミュニケーション)	観光課	1,754	予算対応	予算対応		現状維持	縮小	③

4 施策の評価

○ 事中評価

評価視点	評価コメント
(1) 事業構成の適正性	ワイン・漆器を牽引役として、本市の知名度向上と地域イメージ定着のため、首都圏、中京圏で事業展開を図るとともに、地域ブランド戦略に基づき効果的で戦略性に富んだ事業展開を進め、交流人口の増加を図り定住人口の増加を目指している。
(2) 事業の重点化	銀座NAGANOを有効活用し多様な情報発信を行い、本市への興味と来訪意欲の醸成を図るとともに、新宿駅のインフォメーションセンターを活用した展開により本市への誘導を図る。
(3) 役割分担の妥当性	プロモーション活動では、国や県、および関係企業等と連携を図り、効果的で有効性のある事業を展開している。今後も連携を強化し、積極的な事業を展開していく。

○ 事後評価

(4) 施策指標の要因分析	・ワイン、漆器を牽引役と位置付け、その魅力を重点的に発信してきたことが市の魅力度向上につながったが、認知度については向上に至っていないため、成果が認められる産品活用を維持しながら新たな事業展開による市場(塩尻ファン)の拡大が必要である。 ・首都圏飲食店との連携の実現により、不特定多数の方を対象とする店舗での塩尻ワインフェアが実施できた。
(5) 施策の定性評価	・市長によるトップセールス等でのワインプロモーションは、大きな成果が期待でき継続した事業展開が必要である。より効果を上げるため、これまでのセミナー形式を見直しながら、民間とのタイアップ事業やパブリシティの活用が可能となるイベント等の開催により認知度の向上を図っていく。

評価者	所属	産業振興事業部	職名	部長	氏名	塩原 恒明
施策担当課長	所属	観光課	氏名	上條 吉直		

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	地域産品ブランド化事業(外部コミュニケーション)		担当課	観光課		
目的	対象:	全国の地場産品に興味を有する者			体系	9-1-2
	意図:	市外のターゲット層に選ばれるため、認知度の向上や地域イメージの浸透を図るプロモーション活動を展開する。			新/継	継続
手段:	ワイン関連イベントの実施、大都市圏における地場産品のプロモーション、松本山雅ホームゲームと連動したプロモーション				区分	ソフト
					会計	一般
年度別事業内容	2018年度		2019年度		2020年度	
	○塩尻ワイナリーフェスタ開催 ○ワインと語るタベ開催 ○メルローサミット事業 ○桔梗ヶ原・広域周遊バス運行 ○銀座NAGANOワインセミナー ○ミスワインを活用したプロモーション ○中京圏アンテナショップ ○山雅シャトルバス運行補助		○塩尻ワイナリーフェスタ開催 ○ワインと語るタベ開催 ○SHIOJIRI GRAND WINE PARTY(首都圏) ○ミス・ワイン日本大会への協賛 ○SHIOJIRI GRAND WINE PARTYメルローサミット ○銀座・新宿ワインセミナー ○中京圏プロモーション ○山雅シャトルバス運行補助 ○桔梗ヶ原・広域周遊ワインバス運行		○塩尻ワイナリーフェスタ開催 ○ワインと語るタベ開催 ○銀座・新宿ワインセミナー ○ミスワインを活用したプロモーション ○中京圏プロモーション ○山雅シャトルバス運行補助 ○桔梗ヶ原・広域周遊ワインバス運行	
	決算額(A)	(千円) 14,775	計画額(A)	(千円) 予算対応	計画額(A)	(千円) 予算対応
	会場使用料	864				
事業費・財源	ワインブランド推進事業負担金	1,575				
	地域ブランド推進活動負担金	10,574				
	シャトルバス運行補助金	1,463				
	その他	299				
	特定	5,865	一般	8,910	特定	一般
人件費	正規職員	業務量 2.80 人 人件費 18,872	業務量 人 人件費 0	業務量 人 人件費 0	業務量 人 人件費 0	
	嘱託員	業務量 0.83 人 人件費 2,455	業務量 人 人件費 0	業務量 人 人件費 0	業務量 人 人件費 0	
合計	人件費合計(B)	21,327	人件費合計(B)	0	人件費合計(B)	0
事業費合計	事業費合計(A)+(B)	36,102	事業費合計(A)+(B)		事業費合計(A)+(B)	
評価指標1単当たりコスト	評価指標(円/単位)	208.683	評価指標(円/単位)		評価指標(円/単位)	

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
Facebookアクセス数(登録者)	117	173	200			300			400
イベント開催日数	29	53	40			40			40

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④	②	①	
1	2	③	4	1	②	3	4	1	2	③	4					
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	現状維持	③	⑤		
総合評価判定				総合評価				C				休廃止	⑦			
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討												皆減	縮小	現状維持	拡大	
前年度の課題等に対する取組状況												コスト投入の方向性				
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等												名古屋におけるプロモーション事業は、開催時期を年明けとし、予算を減額するなかでも大きな効果が上がるよう計画が求められる。また、次年度60周年記念事業についても、実施概要を固め、計画的に進めていく必要がある。				
新年度の予算要求事項(改革・改善案)												新年度は60周年記念事業として、首都圏においてSHIOJIRI GRAND WINE PARTY(仮称)を新規事業として提案したい。				
第1次評価コメント												・SHIOJIRI GRAND WINE PARTYは、民間資金調達に工夫の余地や職員の負担などを鑑み、提案内容を再構築し、次年度以降へ先送りとする。 ・次年度は、60周年の冠事業としてメルローサミットが着実に実施できるよう注力すること。				
第2次評価コメント												・SHIOJIRI GRAND WINE PARTYについては、東京でミスワイン日本大会と同時開催できるよう進めること。 ・メルローサミットは、当初予定よりも規模を縮小するとともに、市民参加型のワインパーティーを企画すること。 ・新規事業を展開するので、銀座NAGANOなどの既存イベントについては、予算編成までに縮小・スクラップを検討すること。				

○事後評価

区分	年間(4月~3月)								
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 銀座NAGANOにおいて、4月から3月まで計6回塩尻ワインセミナーを開催した。 新宿の飲食店と提携し、計3回塩尻ワインセミナーを開催した。 名古屋ミッドランドスクエアにおいて、信州塩尻ワインバーを開催した。グラス、ボトルでのワイン販売を中心に、本市の特産品や観光情報をPRした。 全国のワインファンに向け、塩尻産ワインをPRするワイナリーフェスタを実施した。 								
成果	<ul style="list-style-type: none"> 首都圏におけるワインセミナーについては、銀座NAGANOの他、新宿を新たな拠点とし計9回開催した。市長のトップセールスにより、塩尻産ワインのコアなファン創出と共に本市への来訪意欲の向上につながっている。 中京圏におけるプロモーションとして開催した信州塩尻ワインバーは、バレンタインシーズンに合わせ2,000人の来場者に多品種(22銘柄)の塩尻産ワインの魅力と共に、その他特産品、観光情報を広く発信することができた。 ワイナリーフェスタは、北は北海道、南は沖縄県から参加をいただいた。県外参加者比率が41%と高いのは、イベントの確立と共に、ワイン愛好家における知名度も高まり、市外から本市に訪れる機会の創出となっている。 								
課題	<ul style="list-style-type: none"> 首都圏において実施する銀座NAGANO、新宿ワインセミナーについては、コアなファン作りにつながっている。更に新規ファンの獲得に向けて、首都圏での大規模ワインパーティー、及び市内において開催する大規模ワインパーティーメルローサミットを効果的に実施する必要がある。 								
作成担当者	産業振興事業部	観光課	観光振興係	職名	係長	氏名	手塚 寿利	連絡先(内線)	4440
最終評価者	観光課長	氏名	上條 吉直	担当係長	観光振興係長	氏名	手塚 寿利		

2018年度 事務事業評価シート

○実施計画

事務事業名	地域産品ブランド化事業(内部コミュニケーション)		担当課	観光課		
目的	対象:	市民		体系	9-1-3	
	意図:	地域の良さを知り、体感し、向上させる取組みに参加するきっかけづくりを行うことで、「塩尻」に対する誇りや愛着を醸成する。		新/継	継続	
手段:	市民への地場産品プロモーション事業の実施			区分	ソフト	
				会計	一般	
年度別事業内容	2018年度		2019年度		2020年度	
	○塩尻産ワインのBYOの推進 ○山賊焼フェスタの開催支援 ○BYOマップ等パンフレット印刷 ○ヌーボーワインイベント(市内)		○塩尻産ワインのBYOの推進 ○山賊焼フェスタの開催支援 ○BYOマップ等パンフレット印刷 ○ヌーボーワインイベント(市内)		○塩尻産ワインのBYOの推進 ○山賊焼フェスタの開催支援 ○BYOマップ等パンフレット印刷 ○ヌーボーワインイベント(市内)	
事業費・財源	決算額(A)	(千円)	1,754	計画額(A)	(千円) 予算対応	
	地域ブランド推進活動負担金		1,754			
		特定	515	一般	1,239	
		特定		一般		
人件費	正規職員	業務量	0.30	人	人件費	2,022
	嘱託員	業務量	0.09	人	人件費	266
合計		人件費合計(B)		2,288		
事業費合計		事業費合計(A)+(B)		4,042		
評価指標1単位当たりコスト	評価指標(円/単位)		674		評価指標(円/単位)	

○評価指標

評価指標	2018年度			2019年度			2020年度		
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値
山賊焼フェスタ来場者数	6,000	6,000	7,500			8,000			8,000

○事中評価

評価視点												今後の方向性				
妥当性				有効性				効率性				成果の方向性	④	②	①	
1	2	③	4	1	②	3	4	1	②	3	4					
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い					
総合評価判定				総合評価												
A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直し検討 D:事業の統合・休廃止の検討				C									皆減	縮小	現状維持	拡大
												コスト投入の方向性				
前年度の課題等に対する取組状況				塩尻版BYO制度の認知度向上、塩尻ワインの地産地消、及びワイン文化の醸成を目的にBYOマップ、ワインに特化したパンフレットを作成した。 山賊焼フェスタについては、関連団体が主体となり運営を行っている。引き続き連携を図りながら成果をあげていきたい。												
当年度開始後、約6ヶ月が経過し新たに生じた問題等				塩尻産ワイン消費拡大のためBYOマップを作成し、PRを行っているが、登録店が伸び悩んでいる。												
新年度の予算要求事項(改革・改善案)				山賊焼フェスタへの開催支援や、ワインに特化した広告物の作成。												
第1次評価コメント				市民向けのプロモーションは全庁の課題であるため、内部プロモーションの工夫をすること。												
第2次評価コメント				-												

○事後評価

区分	年間(4月~3月)									
取組内容	・市内産ワインの地産地消を目的にBYOマップ並びにワインに特化したパンフレットの改定増刷を行った。 ・ワインのまち塩尻をPRすると共に、市民に向けた意識の高揚を図るため、屋外掲出用のバナーフラッグを作成し、中心市街地を中心に掲出した。 ・山賊焼サマーフェスタを8月1日から4日間塩尻駅前広場で開催した。 ・ヌーボーワインを味わうイベントを新そばを味わうイベントに合わせ、11月17日、18日の2日間塩尻駅前広場で開催した。									
成果	・広報印刷物については、改定増刷を行うことで、最新の情報発信ができた。新たに中心市街地にバナーを掲出することで来訪客及び市民にワインのまちとして印象付けることができた。 ・山賊焼サマーフェスタは、関連団体が主体となり実施し、6,000人の来場者により駅周辺の賑わい創出と本市の特産品のPRにつながっている。									
課題	山賊焼サマーフェスタの来場者数は平成29年度7,000人(1日あたり1,400人)、平成30年度6,000人(1日あたり1,500人)であり、総来場者数は減少したものの、1日あたりの来場者数は増加する結果であった。今後も開催日数が変動することが想定されるため、評価指標を見直していく必要がある。									

作成担当者	産業振興事業部	観光課	観光振興係	職名	係長	氏名	手塚 寿利	連絡先(内線)	4440
最終評価者	観光課長	氏名	上條 吉直	担当係長	観光振興係長	氏名	手塚 寿利		